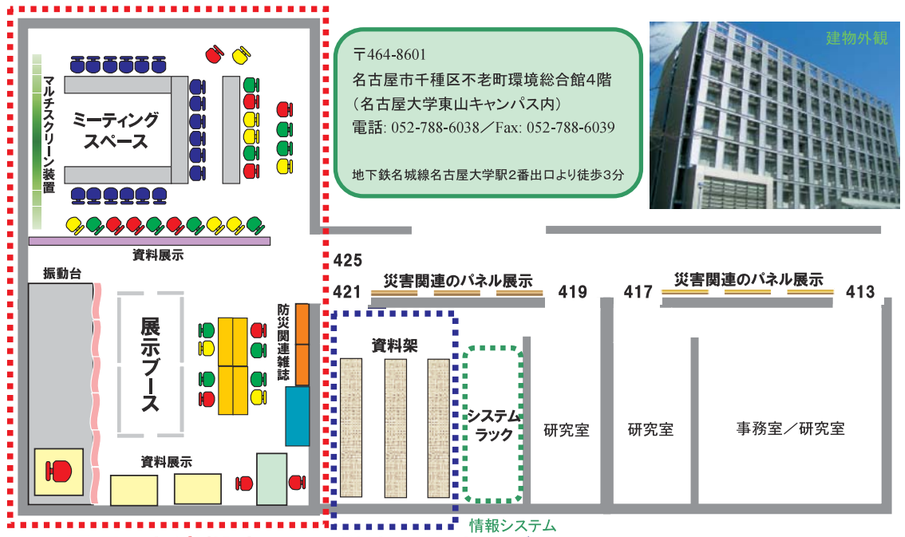
名古屋大学 災害対策室

Disaster Management Office, Nagoya University



〒464-8601
名古屋市千種区不老町環境総合館4階
（名古屋大学東山キャンパス内）
電話: 052-788-6038／Fax: 052-788-6039

地下鉄名城線名古屋大学駅2番出口より徒歩3分

展示・交流拠点　災害アーカイブ

http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~taisaku/

名古屋大学災害対策室　年次報告書

平成19年度

名古屋大学災害対策室

平成19年度年次報告書

名古屋大学災害対策室

●地震防災訓練（2007 年 10 月 10 日）（11 ページ）

教授会における事前趣旨説明

IB 電子情報館で行われた防災講演

起震車体験

救急救命講習

災害対策本部の移動設置訓練

10月10日(水)!!

名古屋大学の全構成員が大規模地震災害時の対応を確認し、訓練することを目的としています。

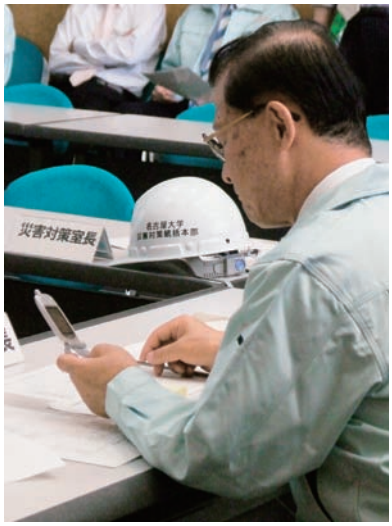
平成19年度 名古屋大学地震防災訓練

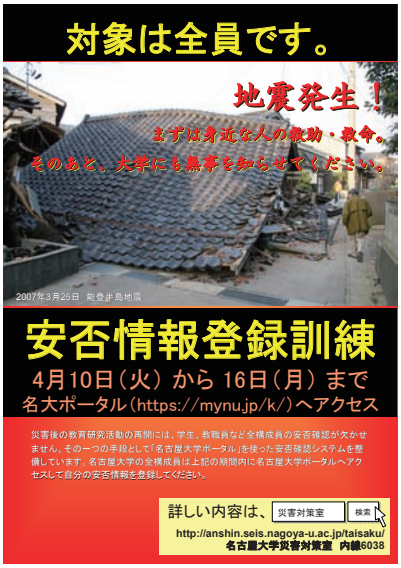
詳しくは、災害対策室ホームページへ　http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/　災害対策室　検索

訓練を告知するポスター

●防災マニュアル作成支援（11 ページ）

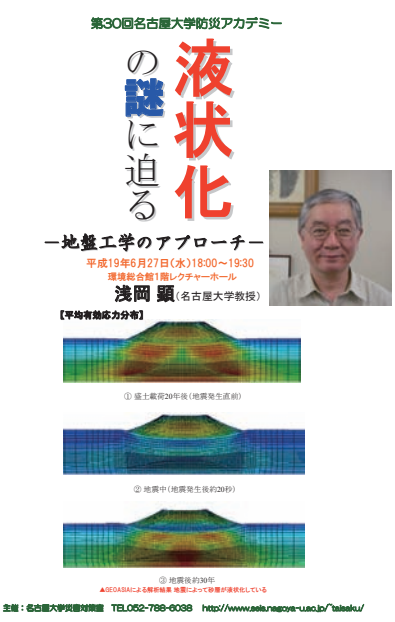
●安否確認への取り組みとシステム開発（36 ページ）

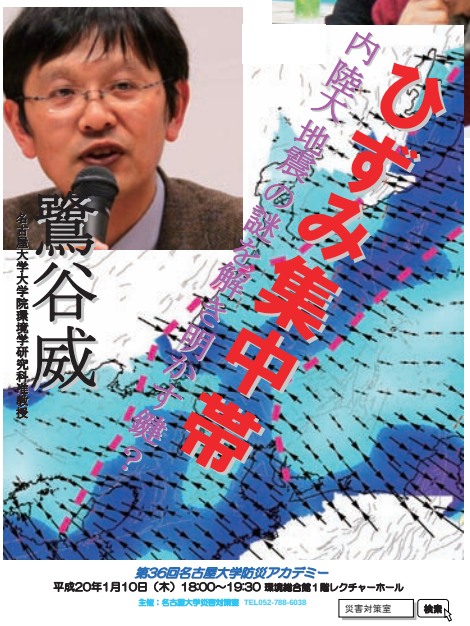


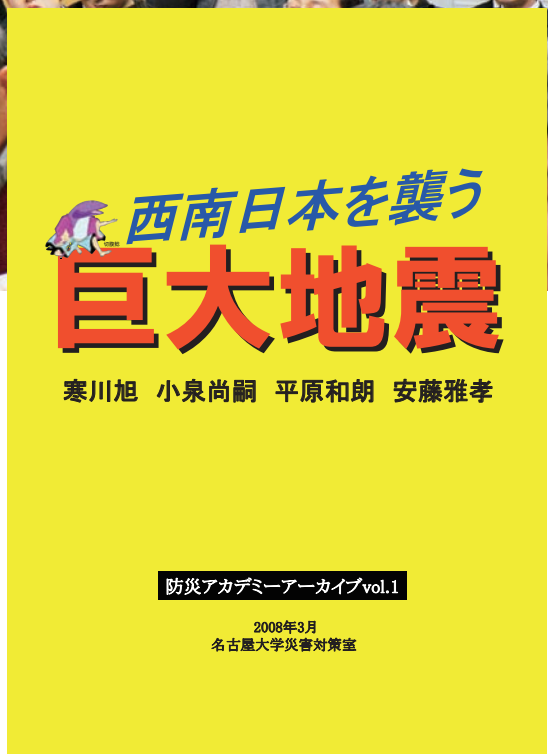


●名古屋大学防災関係資料集・学生向け地震防災ガイドなどの発行（40 ページ）

●名古屋大学防災アカデミー（54 ページ）







防災アカデミーアーカイブシリーズ　刊行開始（68 ページ）

●地域防災交流ホールの整備と活用　（73 ページ）

●大学生協、学生グループとの連携（45 ページ）

●新潟県知事から感謝状（100 ページ）

感謝状

名古屋大学災害対策室様

貴団体は平成十九年七月の
新潟県中越沖地震において
被災地及び被災された方々のために
尽力され被災地の復旧・復興に
大きく貢献されました
新潟県はその功績に対し深く
感謝の意を表します

平成十九年十月三十一日

新潟県知事　泉田裕彦

平成 19 年度年次報告書

名古屋大学災害対策室

はじめに

名古屋大学災害対策室は平成 14 年 10 月に発足して以来、平成 20 年 3 月末で発足後 5 年半を迎える。この間、平成 16 年 4 月に明文化された趣意書に明記された 3 つのミッションを持って活動してきた。ミッションの第 1 は、学内防災体制の整備支援。第 2 は、地域防災力向上のための社会連携。第 3 は、地域防災のための多分野連携・文理融合型研究開発である。

本書は、趣意書のミッションの他、名古屋大学中期計画および平成 19 年度年次計画に則って、平成 19 年度に実施した事業の成果を纏めたものである。名古屋大学の中期計画および平成 19 年度計画における災害対策室の役割は以下の通りである。

[産学官パートナーシップの推進]

地域社会との連携により、地域の防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全の向上に寄与する。「中京圏地震防災ホームドクター計画」等のプロジェクトを継続的に推進する。

地域防災交流ホールを拠点として、地域の防災活動との連携を推進する。(「Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」のうち、「3 その他の目標を達成するための措置、(1) 社会との連携に関する目標を達成するための措置」)。

[社会連携推進体制の強化]

学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。地域の防災活動との連携を推進するため、「地域防災交流ホール」の拠点・広報機能を強化する。(上記と同じ項)。

[安全なキャンパスの整備・維持]

災害対策室の充実等、災害及び事故に対する防災体制・危機管理体制を整備する。災害時の全学的・効率的な対応体制について検討する。名古屋大学ポータルを活用した安否確認登録を実施する。(「Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置」のうち、「2 安全管理に関する目標を達成するための措置」)。

上記のうち、[安全なキャンパスの整備・維持] は、趣意書に記された第 1 の任務に相当する。これについては、環境安全担当理事および環境安全推進本部、施設整備部との連携により、環境安全防災委員会および自然災害対策検討 WG を通じて、大学の防災体制のあり方を議論し、地震防災訓練の実施、各部局の防災マニュアル作成支援を行う他、情報連携推進本部と連携して名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムの整備を進めた。また構成員の安全確保のため、気象情報を含む災害情報システムの構築も手がけた。本年報においては、主な成果を第 1 章において報告する。

[産官学パートナーシップ推進]、[社会連携推進体制の強化] については、趣意書の第 2 の任務に当たる。環境学研究科の安全安心プロジェクト等とも連携して、文部科学省地域貢献特別支援事業から継続し、今年度は総長裁量経費により「中京圏地震防災ホームドクター計画」を主に推進した。これらについては主に第 2 章に纏める。

また、室長・室員の専門性に応じて多様な調査活動も行われた。いずれの調査も従来の個別研究領域に留まらず、今後の地域防災の推進や多分野連携を念頭に置いたものであり、趣意書に記された第3の任務（地域防災学の萌芽）に深く関わる。このため、本年報の第3章に、考え方と共に調査結果の概略をとり纏めることとする。

平成20年3月

災害対策室長　鈴木康弘

名古屋大学災害対策室趣意書

21 世紀初頭、日本の防災戦略の大幅な見直しに伴い、中京圏広域が東海地震に係る地震防災対策強化地域や、東南海地震・南海地震に係る地震防災対策推進地域に相次いで指定され、地域の特性に応じた防災戦略の探究が急務となった。このため約二万人の構成員を持つ名古屋大学は、本学自身の防災力を強化して足下を固めつつ、地域の防災力向上に地域社会と共に取り組むため、平成 14 年 10 月、人文・社会・自然の学問の壁を越えた実践研究の推進の場として名古屋大学災害対策室を設置した。

我が地域は、明治以降、濃尾地震・東南海地震・三河地震という死者千人を超す大震災や、伊勢湾台風・東海豪雨という甚大な風水害を経験し、歴史的にも幾多の大災害を被ってきた。近未来の災害軽減を真に望む時、これらの災害の悔恨や教訓はかけがえがないものであり、それらを防災に活かすためには、学際的・社会的英知を結集させる必要がある。

平成 15 年 4 月、名古屋大学は、自然災害に関する学際研究を俯瞰的立場から推進するため、地域防災研究分野を環境学研究科附属地震火山観測研究センターに設置し、同センターを地震火山・防災研究センターに改組した。また真の地域防災は地域社会との協働なくしては成り立たないとの観点から、防災研究における社会連携体制を強化すべく災害対策室を拡充・整備した。

このような経緯に鑑みて、名古屋大学災害対策室の任務の第一は、安心・安全なキャンパス整備・維持活動の支援であり、専門的見地から学内の防災・危機管理体制の充実に向けた方策を立案するとともに、各部局の責任で行うべき平時の予防活動及び発災時の応急活動を支える。第二は、地域社会における防災協働体制の構築を目指す実践研究ならびに社会連携活動であり、学内の防災関連研究者や地域の防災関連機関と一致協力して、地域防災を強力に推進する。第三は、地域防災の実現を目指す新たな文理融合型研究開発の推進である。適正な防災水準についての社会的合意形成や、中長期的地域防災計画のあり方をも視野に入れた、産・学・行政・市民連携の協働プロジェクトを進め、それらの具体的実践研究の成果を地域防災学として結実させる。

（平成 16 年 4 月 1 日　名古屋大学）

災害対策室の構成

室長（併任）	鈴木　康弘	環境学研究科　教授
室員（併任）	飛田　　潤	同　准教授
室員（専任）	林　　能成	同　助教
室員（専任）	木村　玲欧	同　助教
事務補佐員	稲吉　直子	

災害対策室会議（平成 19 年度）

福和　伸夫	環境学研究科都市環境学専攻
大森　博司	環境学研究科都市環境学専攻
海津　正倫	環境学研究科社会環境学専攻
田中　重好	環境学研究科社会環境学専攻
鷺谷　　威	環境学研究科地震火山・防災研究センター
水谷　法美	工学研究科社会基盤工学専攻
辻本　哲郎	工学研究科社会基盤工学専攻
足立　　守	博物館長 / 地球環境科学専攻
武澤　　純	医学部・医学系研究科
吉田　　純	医学部・医学系研究科
村上　　隆	教育発達科学研究科
田中　京子	留学生センター
正木　和明	愛知工業大学土木工学科
鈴木　康弘	災害対策室
飛田　　潤	災害対策室
林　　能成	災害対策室
木村　玲欧	災害対策室

名古屋大学災害対策室　年次報告書　平成 19 年度

はじめに
名古屋大学災害対策室趣意書
災害対策室の構成・災害対策室会議
目　次
第１章　安全・安心なキャンパス整備・維持活動の支援
1．名古屋大学地震防災訓練　11
2．地震防災セミナー　30
3．災害気象情報の学内一斉伝達　31
4．防災備蓄品の整備計画　34
5．安否確認への取り組みとシステムの実証実験　36
6．名古屋大学防災関係資料集の作成　40
7．学生用地震防災ガイド等の作成　42
8．大学生協・学生グループとの連携　45
第２章　地域社会における防災連携協働
1．地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」　49
2．防災・救急ガイドの編集協力・出版　53
3．名古屋大学防災アカデミー　54
4．名古屋大学防災アカデミーアーカイブの刊行　68
5．NSL（Network for Saving Lives）　69
6．名震研（名古屋地域地震防災研究会）　71
7．地域防災のための各種システム　72
8．地域防災交流ホールの整備と活用　73
9．災害アーカイブの整備と活用　78
10．防災関連新聞記事リスト・新聞記事スクラップ　93
第３章　地域防災のための文理融合型研究開発の推進
1．活断層総合研究プロジェクトおよび日本活断層学会の創設　97
2．地震応答体感のための搭乗型２軸振動台　98
3．インタビュー調査にもとづく津波挙動解明の研究　99
4．新潟県中越沖地震における産学官プロジェクト「地図作成班」の活動　100
資　料
自治体・国などへの委員の派遣（外部の委員会活動への協力）　103
取材対応等リスト　108
名大トピックスに掲載された記事　119
平成 19 年度・地震防災訓練（10 月 10 日実施）について寄せられた意見　125

第　1　章

安全・安心なキャンパス整備・維持活動の支援

１－１．名古屋大学地震防災訓練

東海地方では東海地震・東南海地震などの巨大地震による大規模な地震災害の発生が予想されており、当地にある名古屋大学においても地震防災対策の推進は全学的重要課題である。そこで、本学では平成15年度から全学規模の地震防災訓練を毎年実施することとなり、これまでに平成15年度に1回、平成16年度に2回、平成17年度に1回、平成18年度に1回の計5回の訓練を実施した。本年度も昨年度と同じく、国際防災の日（毎年10月第2水曜日）である平成19年10月10日（水）に訓練を実施した。災害対策室では「自然災害等対策専門委員会WG」などを通じて、具体的な訓練計画の立案をサポートした。また訓練の際には、IB電子情報館において行われた防災教育に関する全学研修を実施した。

本年度の訓練では、平成18年度に実施した教授会説明が好評だったことを受け、今年度の訓練のポイントと名古屋大学で想定されて要る被害を簡潔にまとめた資料（別紙参照）に基づいて、研究所などの小部局にも対象を拡大して9月開催の全部局教授会で災害対策室の室長・室員がその内容を説明した。今年度の重点実施項目は昨年度の反省を踏まえて、以下のような内容が実施された。

1）名古屋大学ポータルと連動した安否確認システムを改良し、全構成員を対象とした発信型の訓練を実施した。

2）避難訓練を実施した理学研究科を筆頭に、部局単位で実施する訓練内容が充実した。

3）昨年に引き続いて「救急救命訓練」を実施した。

4）「地震時の対応ガイド」（別紙参照）を4パターン作成して、各部屋での実情にあわせたガイド作成を促した。このガイドは、モデルとなる数部局への「防災マニュアル作成支援」の中で生みだされたものである。

地震防災訓練は継続的に実施し、訓練のあとには問題点や課題を抽出し次回以降にフィードバックしていくことが重要である。そこで、今年度もWeb形式のアンケートを実施し、災害対策室ではその集計と分析を分担した。また、安否確認システムについては、安否確認システムの側で詳細なアンケートを実施した。別紙資料にて、これらアンケートの集計結果を紹介する。

教授会における事前説明資料、訓練当日の部局別実施状況（災害対策室は記録要員を派遣）、概況防災訓練全体についてのアンケート結果、安否確認システムの登録状況、安否確認システムについてのアンケート結果、アンケートの自由意見欄によせられた意見は、本報告書内に掲載している。集計結果や自由意見は次年度以降の防災訓練を行う際に活用しており、自然災害等対策検討WGの場での議論や、次年度以降の防災訓練の企画立案にいかされている。

平成 19 年度名古屋大学地震防災訓練のポイント

2007 年 9 月
災害対策室

10 月 10 日（水）、本年度で 5 回目を迎える「平成 19 年度名古屋大学地震防災訓練」が行われる。東海・東南海連動地震における本学の被害は壊滅的なものではないが、1）いのちの危険を避けるための迅速な安否確認および避難、2）100 人以上の負傷者に対する迅速で適切な応急手当、3）講義・研究活動を速やかに復旧するための構成員・施設設備の被害状況の迅速な把握、が求められる。

昨年度までは、部局の災害対策本部立ち上げ・情報伝達訓練など「防災責任者の対応能力向上」に主眼をおいて訓練が行われていたが、本年度からは名古屋大学の全構成員が非常時対応行動を確認しながら訓練するという「全構成員の対応行動確認・対応能力向上」に主眼を移して訓練を行うこととなった。そこで、本年度防災訓練では以下に焦点をあてて実施する。

1）情報伝達・安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、地震体験訓練

効果的な初動体制確立・防災意識啓発に不可欠であり、本年度も引き続き行われる。

2）全学救急救命訓練

昨年度から開始した。当面 3 ヶ年計画で行う。名古屋市消防局の協力の下、規模は昨年同様（240 名）を予定している。各部局から積極的な参加を求める。

3）発信型安否確認訓練

名古屋大学ポータルと連動した安否確認システムが整備されたことを受け、構成員に対して登録を促すメールを発信し、これに基づいた登録訓練を行う。

4）各部局独自企画の防災訓練

昨年同様に全部局が原則実施する。特に、**避難訓練**について、多くの部局での実施を募る。昨年度のアンケート調査によれば、小雨程度なら実施した方が良いとの意見もあった。小雨程度なら実行可能な計画を推奨する。

また、各部局において**地震時の対応ガイド**（災害対策室作成のデフォルト等を参考）を作成し、訓練によってガイドの効果を確認・検証する。

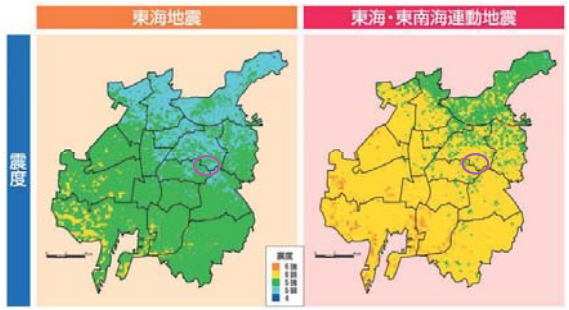
平成 19 年度名古屋大学地震防災訓練について

平成 19 年月 4 月
災害対策室

東海地方では東海地震・東南海地震などの巨大地震による大規模な地震災害の発生が危惧されており、当地にある名古屋大学においても地震防災対策の推進は全学的最重要課題のひとつである。そこで本学では、平成 15 年度から全学規模の地震防災訓練を開始し、これまでに 5 回の訓練を実施してきた。本年度も国際防災の日（10 月第 2 水曜日）にあたる 10 月 10 日（水）に地震防災訓練を開催する予定である。

名古屋で予想される地震の揺れと名古屋大学が被る被害については、名古屋市および愛知県の被害想定資料に基づくと以下のように想定することができる。そこで、本年の防災訓練ではこの想定に基づいて新たに救急救命訓練などを実施する。

・名古屋大学で予想される揺れの強さ



（名古屋市「あなたの街の地震防災マップ」より）

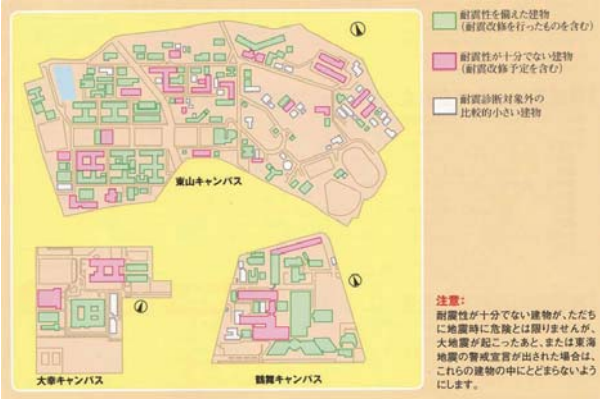
東海地震が単独で発生した場合には震度 5 強程度の揺れ、東海・東南海連動地震の場合には震度 6 弱程度の揺れが予想されている。震度 5 強、震度 6 弱の揺れというのは下記に示すような揺れである。

震度の説明　（参考：気象庁資料）

震度	状況	木造の住宅			コンクリート造の建物		
		耐震性			耐震性		
6弱	立っていることもむずかしくなり、ものにつかまって歩くようになる。	高い	壁や柱が壊れるものが出てくる。		高い	壁、梁や柱に亀裂があらわれたり、壊れるものも出てくる。	
		低い	壁や柱が壊れるものが多くなる。		低い	壁や柱が壊れるものがかなり多くなる。	
5強	動くのがむずかしくなり、ひどい恐怖感を感じるようになる。	高い	壁などに亀裂があらわれたりするようになる。		高い	壁などに小さな亀裂があらわれたりするようになる。	
		低い	壁や柱が壊れるものが出てくる。		低い	壁、梁や柱に亀裂があらわれ、壊れるものが出てくる。	

・名古屋大学で予想される建物被害と室内被害

震度６弱の揺れでコンクリート造の建物が受ける被害は次のようなものである。
耐震性の高い建物：壁、柱や梁に亀裂があらわれたり、壊れるものも出てくる。
耐震性の低い建物：梁や柱が壊れるものがかなり多くなる。
室内状況：固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。開かなくなるドアが多い。
（気象庁震度階級関連解説表より）
名古屋大学では建物の耐震性を下記のように公表している。



（「学生のための地震防災ガイド2007」より）

・名古屋大学で予想される人的被害

愛知県防災会議地震部会による「愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書」（平成15年3月）によれば、東海・東南海連動地震が発生した場合に名古屋市内で予想される被害は次のようになっている。

（春秋の昼12時の発生を想定した場合）
名古屋市人口　約250万人　　死者210人　　負傷者18000人

名古屋大学の所在地は名古屋市内における平均的な強さの揺れの場所に位置するので、上記の予想被害を人口比率で単純に換算すると次のような被害状況となる。
学内人口　　約２万人　　死者１．７人　　負傷者144人

※ただし、大学内には化学実験室をはじめとして危険物が多数置かれている部屋もある。そのため１箇所でも大事故が発生した場合には、この予想の数字を大幅に上回る人的被害となる可能性がある。

なお、これまでに本学では５回の地震防災訓練を実施しており、各回のテーマは以下の通りである。

第１回（2003年11月）
　東海地震予知情報を受けた情報伝達
第２回（2004年９月）
　防災無線の有効性の検証・本部統括本部の立ちあげ
第３回（2004年11月）
　情報伝達および安否確認結果の報告、一部部局の避難および防災講演会
第４回（2005年10月）
　情報伝達･安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、救急救命デモンストレーション、地震体験、部局独自企画の防災訓練（原則全部局）、避難訓練（一部部局）
第５回（2006年10月）
　情報伝達･安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、地震体験、全学救急救命講習、部局独自企画の防災訓練（原則全部局）、避難訓練（一部部局）、安否確認システム訓練（一部部局）

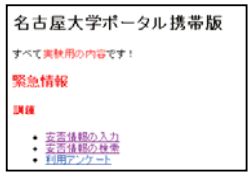
携帯電話または PC による安否情報登録の流れ

名古屋大学災害対策室

（1）次の場所にアクセスする。https://mynu.jp/k/

（2）トップページ

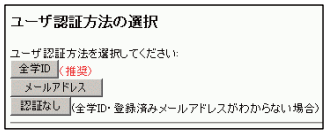
「安否情報の入力」を選んでください。



（3）ユーザー認証方法の選択

・「全学 ID」を選んでください。全学 ID を忘れた人はメールアドレスでも登録できます。

・全学 ID やメールアドレスなしでも仮登録できます。



（4）ユーザー認証情報の入力

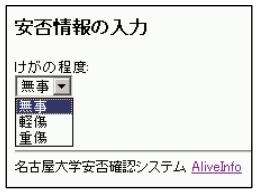
・全学 ID とパスワードを入力してください。

（5）ユーザーの確認

・名前と所属などが表示されます。確認を押してください。

（6）安否情報の入力

・怪我の程度を選択してください。



（7）連絡先情報の入力

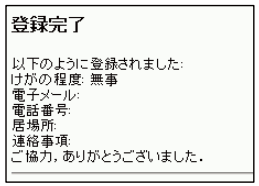
・連絡先の電話番号や居場所を入力してください。

・大学に届けてあるものと同じ場合は入力不要です。

（8）追加情報の入力

・友人の安否情報などを入力してください

・ここも入力しなくてもかまいません。



（9）登録完了

パターン　1

時間経過に沿った個人・組織の対応

「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述欄あり

★フルバージョン

すべての部屋に対応しています。
時間経過に沿った対応の実際を理解することができます。

危険物があるような部屋（薬品、実験設備、重量物などがある部屋）は最適です。

地震時の対応ガイド（案）

各居場所につき１枚ずつ備えてください

災害時部局別避難場所を記入

避難場所は

部局で定められた伝達手段・伝達先を記入

状況報告は

地震発生

揺れの間	身の安全の確保	あわてず落ちついて、身をかがめて頭を守ってください。むやみに動き回らないでください。
1分～2分	逃げ道の確保	ドアを開けっぱなしにして、逃げ道を確保してください。
	怪我人の把握	怪我人の有無を確かめて、必要に応じて応急手当（一時的な措置）をしてください。
数分	部屋の安全確保	ガスの元栓遮断、実験室は安全確保してください。火災等は、指定場所へ電話してください。
	この部屋における安全確保	
	被害状況確認	各部局で定められた範囲の被害状況を確認してください。（建物耐震性・被害状況によって、被害状況は避難後に確認する場合もあります）
	確認すべき情報、担当する範囲	
数分～10分	避難	定められた避難場所への避難誘導・避難を行ってください。
	状況報告	部局で定められた様式に沿って、被害状況等の報告を行い、今後の指示を受けて下さい。

対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください

パターン　2

時間経過に沿った個人・組織の対応

それぞれの行動についての具体的な記述なし

「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述欄なし

教職員の居室、ゼミ室、学生室など、机・椅子等の事務機器で構成されている部屋などにおける簡易ガイドです。

地震時の対応ガイド（案）

各居場所につき1枚ずつ備えてください

避難場所	部局で定められた伝達手段・伝達先を記入
状況報告	災害時部局別避難場所を記入

揺れの間	1. 身の安全の確保
1分～2分	2. 逃げ道の確保
	3. 怪我人の把握
数分	4. 部屋の安全確保
	5. 被害状況確認
数分～10分	6. 避難
	7. 状況報告

対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください

パターン　3

時間経過に沿った個人の対応（組織対応はなし）

それぞれの行動についての具体的な記述なし

「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述欄なし

教室などにおける、個人的な対応に重きをおいた簡易ガイドです。
組織対応としてのガイド等については、別途作成ください。

パターン　4

「避難場所」と「状況報告」のみ

時間経過に沿った個人・組織の対応なし

「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述なし

教室や建物などにおける標識的なものです。
個人・組織としての対応については、別途ガイド等を作成ください。

地震が来たら（案）

揺れているあいだ

身の安全を確保しよう

1分～2分

逃げ道を確保しよう

怪我人の応急手当をしよう

数分

避難しよう

避難場所は

対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください

状況報告は

避難場所は

平成 19 年度地震防災訓練アンケート集計結果について

2007 年 12 月 4 日

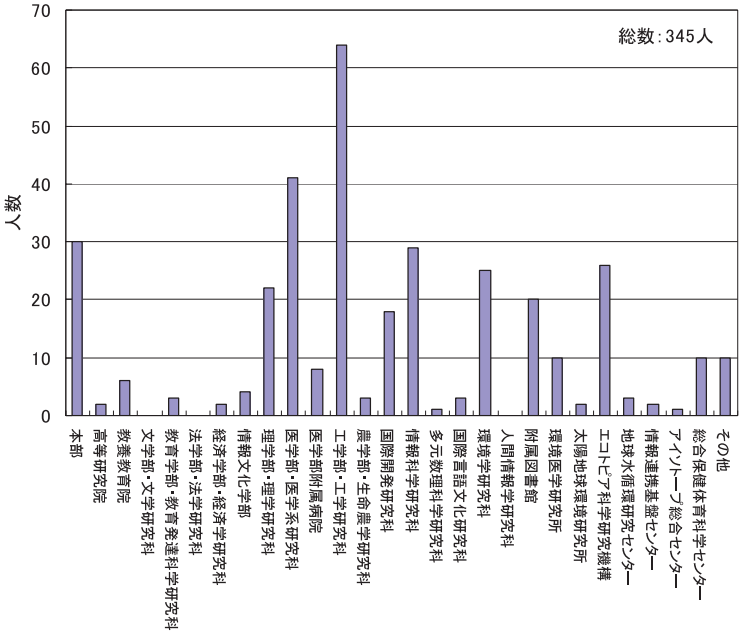
災害対策室

2003 年度から名古屋大学地震防災訓練を実施しており、今年は 10 月 10 日水曜日に実施した。訓練を振り返り、次年度以降の訓練内容を充実させるため、災害対策室では Web 形式のアンケートを実施している。今年は約 2 週間の回答期間に、345 名から回答をいただいた。

1．部局別アンケート回答者数

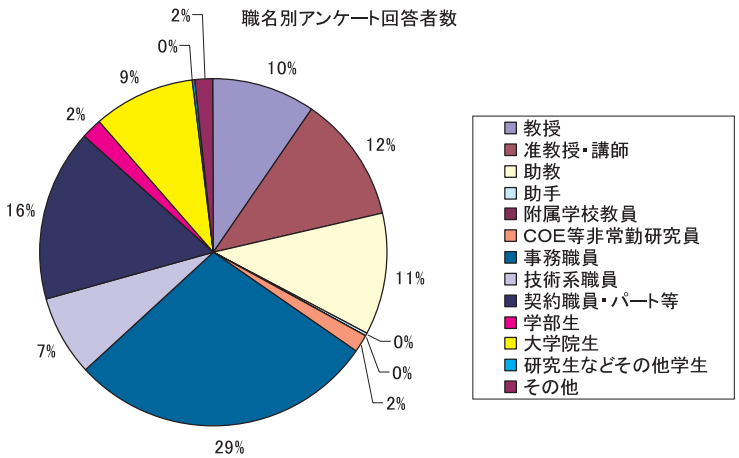
最も回答数が多かったのが工学部・工学研究科の 64 名で、次いで医学部・医学系研究科 41 名、本部事務局の 30 名の順であった。今年は昨年のアンケート回答者数に対して 60％程度と回答者が少ない。別に報告する名古屋大学ポータルによる安否確認システムについてのアンケートが 1000 人以上の回答を集めているため、そちらのみに回答した人が多かったと考えられる。安否確認システムが急速に定着している現状を鑑み、来年以降のアンケート実施方法を工夫する必要がある。

部局別アンケート回答者数



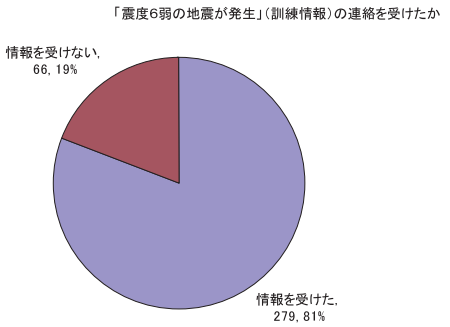
2．職名別アンケート回答者数

教員の回答者数は教授が 34 名、准教授・講師が 40 名、助教が 39 名、助手が 1 名であった。事務職員は 98 名、技術系職員は 25 名、契約職員・パート等は 56 名に回答をいただいた。また学生の回答者は、学部学生 7 名、大学院生 32 名であった。



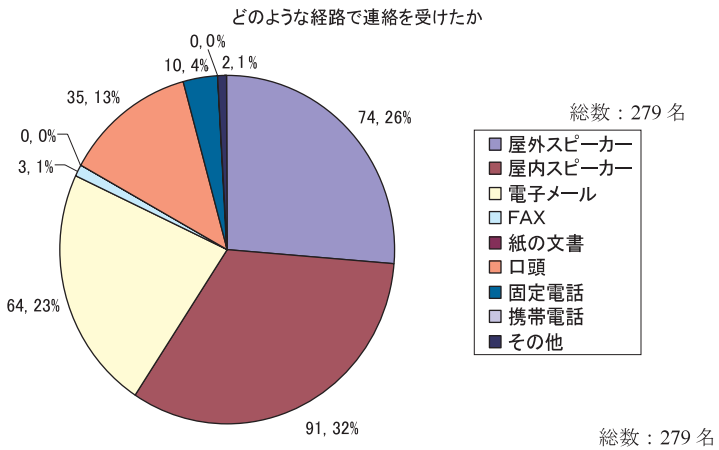
3．「震度 6 弱の地震が発生」という訓練情報の受信状況

345 名の回答者中 81% にあたる 279 名の方が訓練情報を受けていた。情報を受けていない人は 66 名（19%）であった。



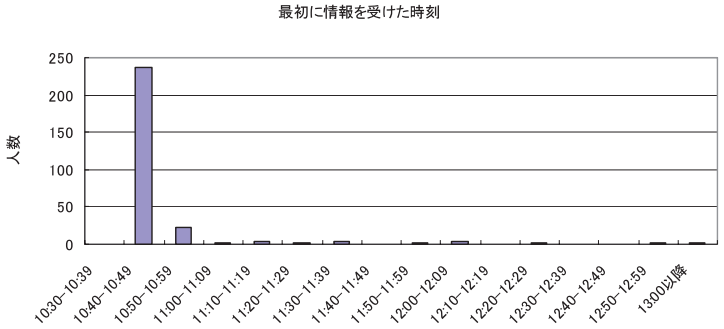
4. 情報の受信経路

今年は屋内スピーカーで情報を知った人が最も多く91名(32%)にのぼった。次いで、屋外スピーカーで74名（26%）であった。屋内および屋外スピーカーを合計すると昨年同様約60%の人が情報一斉伝達装置によって情報を得ている。



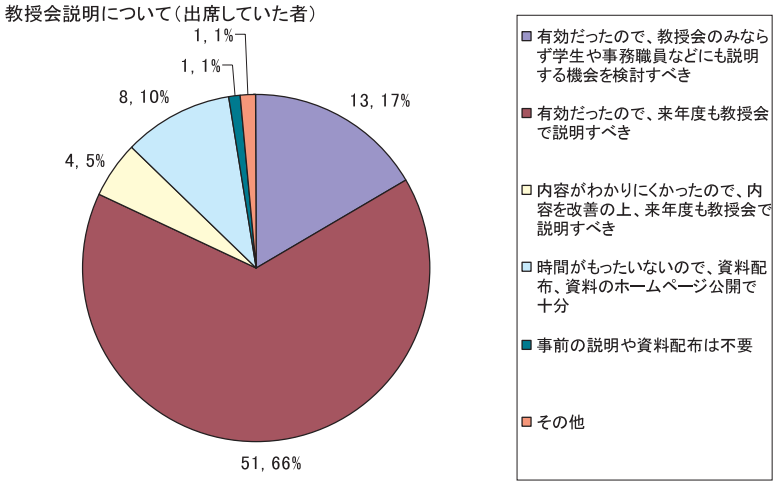
5. 情報を受けた時刻

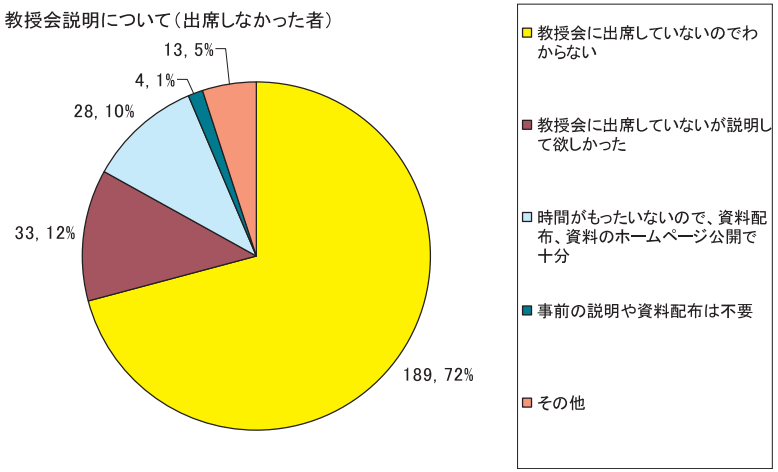
屋外・屋内スピーカーによる一斉伝達で情報を受けた人が多く、訓練開始直後の10：40～10:49に情報を受けた人が85%（237名）にのぼった。次いで、10:50～10:59（23名）が多く、訓練開始から20分以内に93%の人に情報が届いた。昨年の訓練では10分以内75%、20分以内91%であった。また、屋外スピーカーの整備が開始される前に行われた2004度訓練では、訓練開始から10分以内に情報を受けることができた人は18%にすぎず、20分以内でも67%であり、大幅に改善されている。



6. 教授会事前説明について

昨年に続き、今年も災害対策室の室長・室員が9月の各部局教授会において防災訓練の趣旨と重点項目の説明を行った。それについての有効性をアンケートで聞いたところ、教授会出席者のうち88%（114名）から「来年度も教授会などで説明すべき」という評価が得られた。一方、教授会に出席していなかった人の70%は「事前説明が有効かどうかわからない」と回答しており、説明して欲しいという回答は11%にとどまった。しかしながら、「事前の説明や資料配布は不要」という声はほとんどなかった。

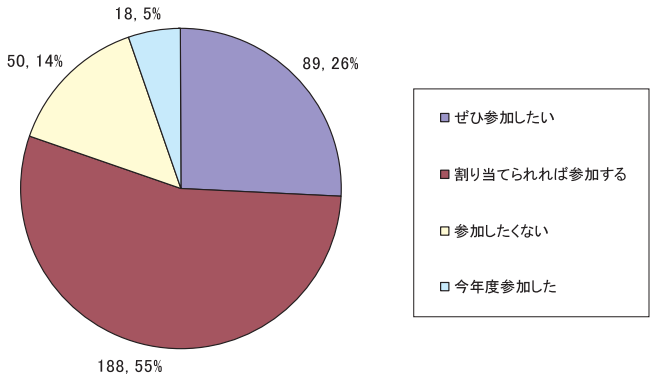




7. 救命講習について

昨年から開始し今年も継続して実施している救命講習について、「ぜひ参加したい」と回答した人は26%であった。また、55%の人が「割り当てられれば参加する」と回答しており、一定の評価が得られている。

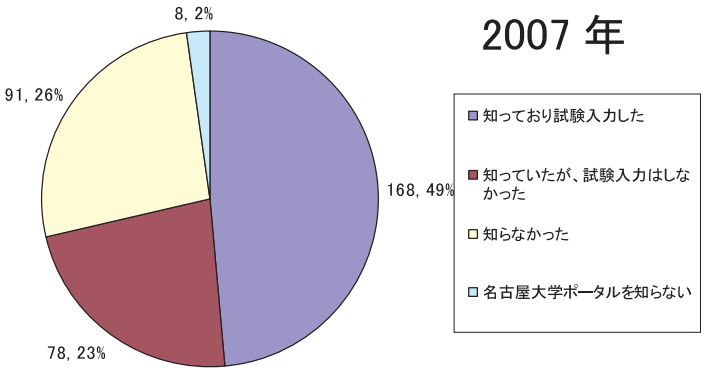
救命講習について



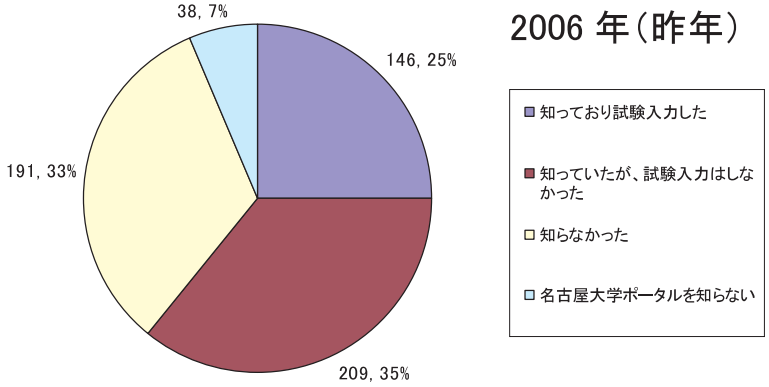
8. 安否確認システムについて

名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムは、2006年の地震防災訓練から試験運用が始まった。登録訓練は今回も含めて、これまでに3回実施している。今回の訓練では49%(168名)の人が安否確認システムを知っており試験入力を行っていた。昨年に較べ、試験入力した人が飛躍的に増えている。

安否確認システムについて



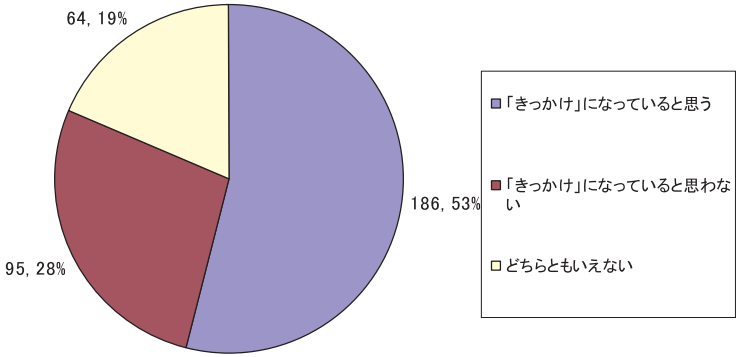
安否確認システムについて



9. 地震防災訓練の意義について

53%(186名)の人から、「毎年訓練を繰り返すことで、災害発生時にすべきことを確認する『きっかけ』になっているという回答があり、一定の評価が得られている。

防災訓練について

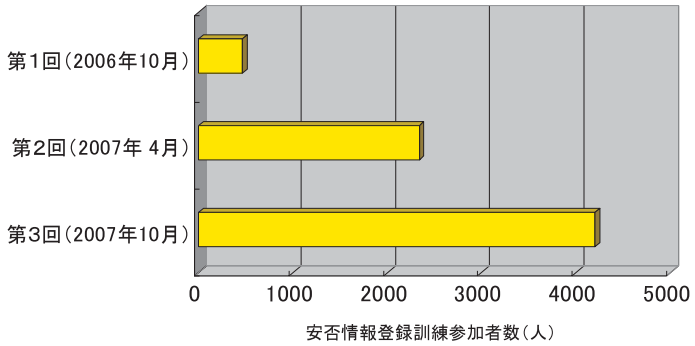


2007年10月実施の第3回安否情報登録訓練の結果（速報）

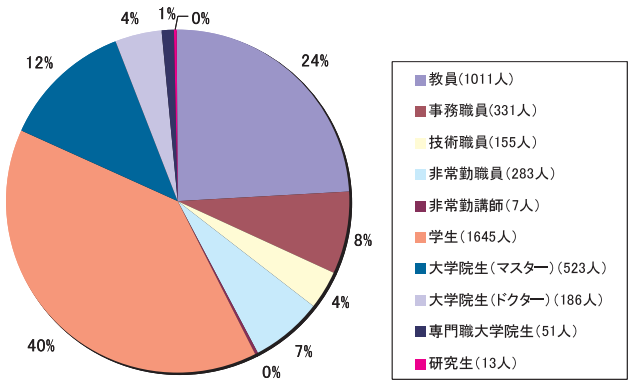
2007年10月30日
災害対策室

	所属人数	登録数	登録率（%）
文学部・文学研究科	923	144	16
教育学部・教育発達科学研究科	666	112	17
法学部・法学研究科	1156	207	18
経済学部・経済学研究科	1111	158	14
理学部・理学研究科	2000	439	22
工学部・工学研究科	5450	1260	23
農学部・生命農学研究科	1410	232	16
医学部・医学系研究科	2148	283	13
医学部保健学科	1187	178	15
医学部附属病院	1402	114	8
国際開発研究科	323	29	9
多元数理科学研究科	210	38	18
国際言語文化研究科	334	96	29
環境学研究科	662	161	24
情報科学研究科	549	139	25
情報文化学部	430	121	28
エコトピア科学研究所	130	72	55
環境医学研究所	58	42	72
太陽地球環境研究所	54	25	46
教養教育院	2	4	200
高等研究員	21	7	33
事務局	381	165	43
附属図書館	66	35	53
総合保健体育科学センター	45	26	58
情報連携基盤センター	38	21	55
留学生センター	44	17	39
生物機能開発利用研究センター	42	6	14
物質科学国際研究センター	38	13	34
高等教育研究センター	8	2	25
情報メディア教育センター	8	2	25
農学国際教育協力研究センター	7	2	29
年代測定総合研究センター	11	5	45
博物館	12	5	42
発達心理精神科学教育研究センター	16	6	38
地球水循環研究センター	32	12	38
法政国際教育協力センター	4	0	0
アイソトープ総合センター	6	3	50
遺伝子実験施設	22	10	45
文系事務部	110	27	25
研究所事務部	32	15	47
全学技術センター	175	73	42
小型シンクロトロン光研究センター	5	0	0
21世紀COE	101	4	4
人間情報学研究科	8	0	0
合計	21437	4310	20

※総人員数は名古屋大ポータルのデータベース登録者数。教員、事務職員、技術職員、非常勤職員、非常勤講師、学部学生、大学院生、専門職大学院生、研究生を含む。
※登録者数は暫定版の数字で、2%程度の変動がありうる。これは所属部局名のデータが不完全なため、検索機能の一部が調整中のためである。
※今回の訓練では、事前登録されたメールアドレスに登録を呼びかける「発信型」の安否確認を実施した。

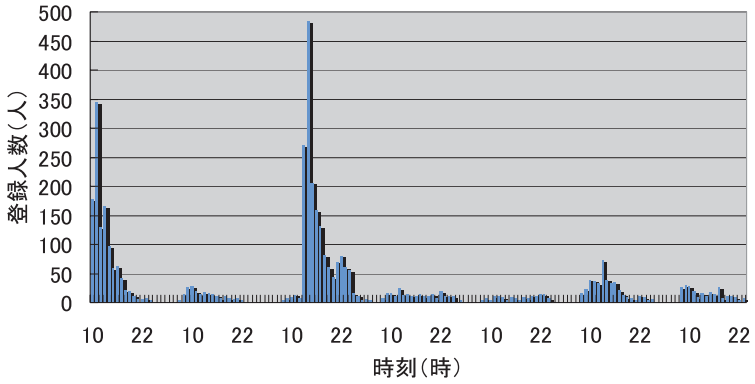


安否確認システムは確実に定着しつつあり、登録者数は4000人以上となった。



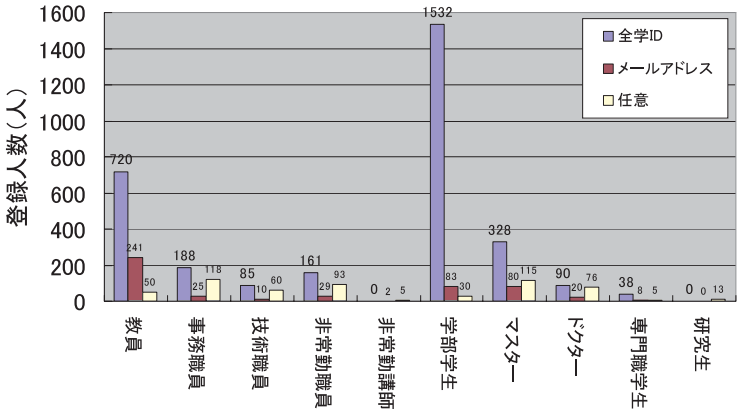
登録者の身分毎の割合

全登録者の40%は学部学生である。教員の登録者数は1000人を超えており、60%以上の教員が登録している。それに較べると、事務職員や技術職員、学生の登録率は低い。



1時間あたりの安否情報登録者数

訓練３日目の 12 時 30 分頃から未登録者に対し登録呼びかけのメール発信を行い、１時間あまりで 6500 通程度のメールを発信した。その結果、10 月 12 日の 14 時台には１時間に 483 件の登録があった。



身分毎の登録時認証方法

全学 ID による認証は特に学部学生では定着しており、既に 93%が全学 ID を使用している。また、教員も相当の割合の人が全学 ID を使用している。事務職員、技術職員、大学院生については、まだ全学 ID を使っていない人が多い。２万人を越える構成員を一元的に個人識別するのは困難であるため、名古屋大学 ID および新職員証の発行などを機会にして個人番号の定着が進むことを期待する。

2007 年 10 月安否情報登録訓練時に実施した名古屋大学安否確認システム利用者アンケートの集計結果

2007 年 12 月 4 日

災害対策室

期間：2007 年 10 月 10 日（水）から 16 日（火）までの１週間

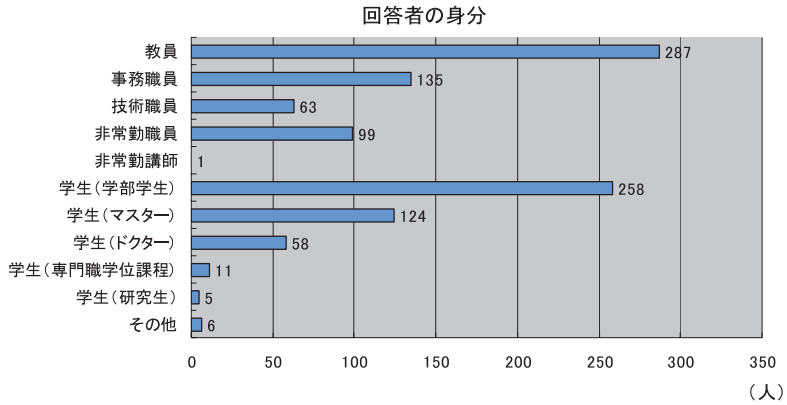
期間中の登録者数： 4,205 名

アンケート回答者数： 1,047 名

1. 回答者の属性

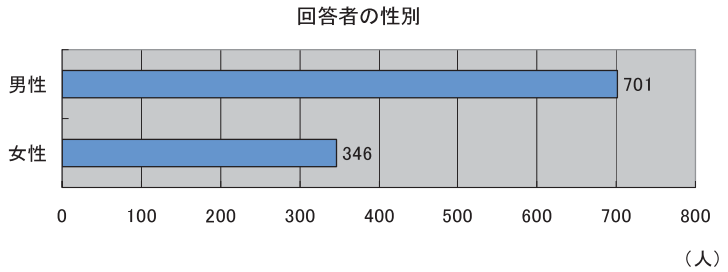
1）身分

もっとも多かったのが教員の 287 名である。次いで学部学生 258 名、事務職員 135 名、大学院生（マスター）124 名の回答があった。



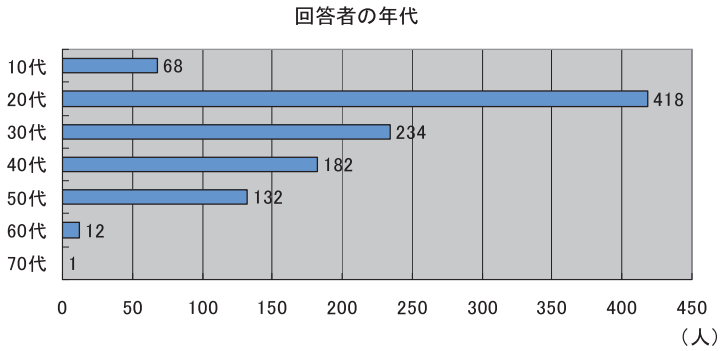
2）性別

男性が 701 名、女性が 346 名であった。



3）年代

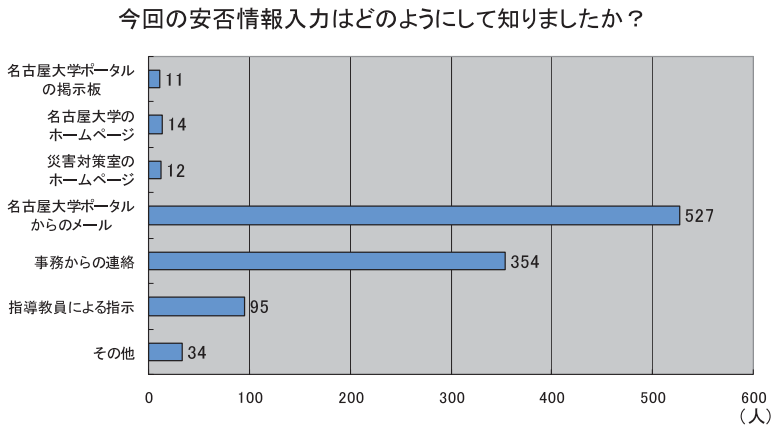
名古屋大学構成員の多数を占める学生から多くの回答があったため、10 代、20 代からの回答数はそれぞれ 68 名、418 人であり、回答の半数近くをしめた。



2. アンケート結果

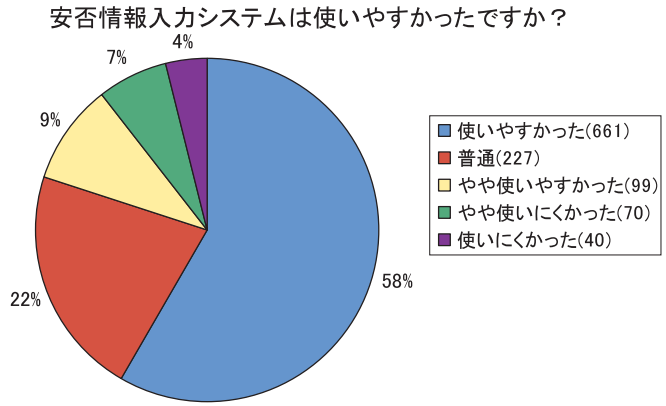
1）今回の安否情報入力訓練をどのようにして知ったか。

もっとも多かったのが「名古屋大学ポータルからのメール」（発信型訓練）の 527 名、次いで「事務からの連絡」が 354 名、「指導教員による指示」が 95 名であった。「その他」の中の代表的なものは、「学内に掲示されたポスター」、「安全厚生委員」、「研究所の教員会議」などであった。



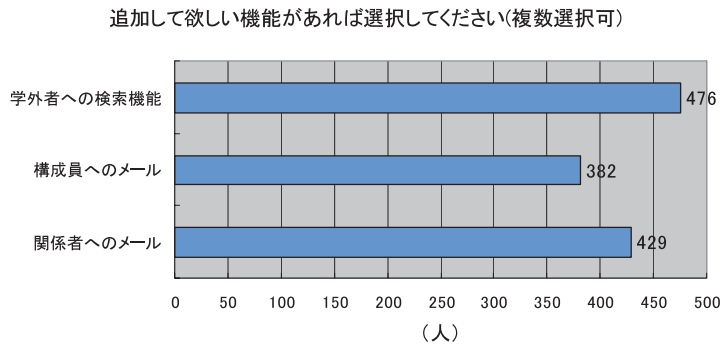
2）安否情報入力システムは使いやすかったですか？

「使いやすかった」「やや使いやすかった」「普通」という肯定的な評価が 90％に達している。



3）追加してほしい機能があれば選択してください（複数選択可）。

安否情報を登録すると自動的に関係者へメール配信する機能や、事前に指定した人が安否情報を登録した場合にメールで配信する機能への要望が多数寄せられた。また、現在のところ、全学 ID を所持している学内関係者のみ他の構成員の安否情報を検索ができるが、それ以外の学外者による検索機能の付加も要望が高かった。これらの課題については、個人情報保護などの問題にも十分注意を払い、技術的課題についても検討を重ねて今後の導入をめざす予定である。



詳細な質問内容は、以下の通り。

関係者へのメール：安否情報が入力され次第、事前に登録した関係者にメールで通知される機能

構成員へのメール：事前に指定した構成員の安否情報が入力され次第、メールで通知される機能

学外者への検索機能：名古屋大学関係者以外の人でも安否情報を検索できる機能

4）自由意見欄に記入された意見。代表的なものを最初の部分に集め、アンダーラインを示した。次回の安否情報登録訓練までに、「すでに実施済み」「現在改良中」「今後、改良を検討」「当面は現状維持」という 4 ランク程度で意見を集約し、名古屋大学ポータルのページを通じて構成員にフィードバックする予定である。

▶ いきなりだったのでびっくりしました。
▶ システムをより認知されるように、もっと事前の告知を行うべきでは。
▶ 昨年と比較して、防災訓練実施の告知が足りなかったと思います。安否確認についても 10/12 にメールが着て初めて知りましたし。
▶ 入口が分かりにくい。全学 ID が分からない。
▶ 少なくとも有事・訓練時には名大のトップページから直リンクがあった方が良いのでは？
▶ ID は常時覚えているわけではないので入力項目として適当ではない
▶ パスワードを忘れ（ずっと使っていないため）、ログインできない人が、まわりにたくさんいます。
▶ PC ベースでの普及は難しく、携帯電話ベースの方が望ましいとも思われる。
▶ 携帯代がかかるので、授業中に強制的にやらされるのは嫌です
▶ 携帯電話からはつながりにくく、つながっても認証エラーでした。あと全学 ID を覚えられないです。
▶ 素人考えですが、本当に東海、東南海地震がおきたときのことを考えると、名大の安否情報確認のサイトだけは、北海道、沖縄等、被害の及びそうにないところに設置してあるサーバーでアウトソーシングしてはどうかと思いますが。
▶ 送られてきたメールは、安否情報を入力しろ、と一方的すぎる。これが安否確認訓練（というか実験）である事の明記さえもない。少しくらい何らかの説明がないと、フィッシングサイトへの誘導とさえ思えてきます。
▶ 入力する安否情報をどのように利用する予定なのか、という計画の案内がない。入力した人、その家族、知人がどのような恩恵を蒙れるのか、といった将来構想を「常に」示すべき。特に学生に対する案内は十分なのか？
▶ 登録までのページがなるべく少ないほうがよい。
▶ WEB も良いですが、ID カード読み取り機を各建物に設置して職員・学生カードで認証するのがさらに良いと思います。
▶ 前回より使いやすくなっていて好印象を持ちました。

・PC で安否を入力できるような状態じゃないひどい地震の場合にはあまり意味がないのでは？
・PC ベースでの普及は難しく、携帯電話ベースの方が望ましいとも思われる。
・このぐらいのことであれば、非常時にも連絡できるかと思う。
・このたびは火災避難訓練の後にメールが届いていました。避難が優先される場合は最初に避難し、無事だったら建物に戻って入力するのでしょうか。
・この訓練の結果がどのように活用されるのか知りたい。この訓練において，どれだけのレスポンス（入力率）を期待しているのか伺いたい。
・こんな訓練が行われている事に全く気付きませんでした。
・サイレンとその後の案内情報が窓を閉めているとほとんど聞き取れません。特に英語は何を言っているのかわかりませんでした。情報提供用の屋外スピーカーなどをもっと多く、かつ、互いに干渉しないように計画的に配置すべきだと思いました。

・そもそも訓練が行われていることを知らなかったので、事前の広報をもっと強化していただきたいです。
・たぶん、必要なら携帯を使います。災害で携帯の電波が一時停止状態になった際にこれが役に立つか立たないかというところでしょうか。
・パソコンを見ていないときはどうしたらよいですか？仕事でパソコンのない部屋にいる場合。
・ポータルサイトについての広告を周知徹底しないと、いざというときにサイトのアドレスがわからない人が多いと思う。
・メールがくるまで安否確認のことを知らなかったので、メールを送っていただいてよかったです。
・メールが使用できない場合の対策はなにかありますのでしょうか。
・メールが多くくるので、みすごしました。「何日までに対応必要」とでもタイトルにいれていただければたすかります。
・メールでいきなりきて、びびった
・やはり、全員真面目に訓練すれば、効果があると思います。今年は、授業中でしたが、学生も頭を守る等の動作をしてくれました。以前は、学生が何も行動しないので、困りましたが。
・よかった。
・安否確認のシステムを知ることができ、良かった。
・安否確認の手続きを、避難所（集合場所）で入力できるよう無線 LAN で使用できるノートパソコンの確保ができたら良いと思います。
・安否確認の大学側からの発信訓練が必要ではないか。スパムメール対策も含めて。
・何かあったときに、どれだけの人がインターネットにアクセスできるのでしょうか？
・皆さんのやる気がなくてびっくり
・拡声器をもっと使ったほうがよりスムーズになると思います
・教員、職員、学生の全員に同じ情報を同時に伝える手段はいくつかあると思いますの。安否確認のための通信手段が一本化されていれば認知されやすいのではないでしょうか。
・緊急時にインターネットで安否情報を登録できるのかどうか不安がある
・訓練ではなく実際に地震など災害が発生した場合、果たしてパソコン入力などする余裕があるか？またネットが切断されないだろうか？実際に機能するとは思えない。
・訓練なのかそうではないのか悪戯なのか理解するのが困難です。
・訓練なら入力できるが、実際に何かあったときに安否確認する余裕があるのか疑問
・訓練のタイムスケジュールをもっとシンプルに分かりやすくして欲しい。
・訓練はあくまで訓練である。まぁ、阪神大震災レベルの揺れだと揺れがおさまるまで何も出来ないし、ちょっとぐらい事前準備していても揺れている間は何も出来ない。経験がない人がいろいろ策を練っても無駄と思う。
・訓練開始・安否確認め被害報告を行なう旨の放送が聞こえなかった。
・携帯から入力できなければ全く役に立たないと思います。のんびり大学の PC に向かって入力できるときは、非常時でもないし、安否の確認は不要だと思います。
・名前を「小澤」ではなく「小沢」で検索できるようにしてください。
・建物ごとに、集計するようでしたが、「部局」毎の集計になっているようです。大規模災害時に「部局」が機能しなくなることも想定すべきではないでしょうか。
・現実の災害の際の混乱を想定しておくことが必要かも知れませんね。
・講義室では災害発生がわかりませんでした.
・今の安否確認シートを使う方法は有効と思えない。早く携帯を使う方法に一本化すべきだ。
・今回こちらを入力するのは二度目ですが、シンプルで非常に使いやすいです。ただ実際災害時にどれだけネットが使えるのかが問題かと思います。
・今流行の地震システムへの対処はどうなっていますか。
・最初携帯から訓練に参加しようとしたが、アドレスを入力しても、送信できなかった。
・災害が起きたら，重傷の場合もこのシステムに入力しないといけませんか？自信がありません。
・指揮系統の指示等がはっきりとしていなかった
・自分のメールアドレスを入れるだけで安否確認を登録できるようにしてほしい。
・質問です。メールアドレスや電話の登録は、災害時の連絡がとれるものということで、主に自宅等のものを登録するのが良いのでしょうか？メールアドレスについては、自宅パソコン、携帯、職場のアドレス等がありますが、推奨はありますか？

・実際にその場面になってみないと、緊急性が実感出来ない。例えば、災害避難中にメールを打ったり、見たりすることが、本当に可能か、など未知数な点が多過ぎると思う。
・実際には訓練の何割かしか実行できないと思います。短時間で限りなく100％に近づける周知徹底が必要かと思います。広報活動と実際に訓練をやるしかない。現状100％の安否が確認できてないと思います。そこが、検討課題ではないでしょうか？
・実際に地震等が起こった場合に、PC，携帯は使用できる環境にあるのでしょうか？
・実際の災害時にはどう機能するか見当がつかないが、「無いよりはいい」というレベルであれば、まあよいのではないか。
・周知されることが大切ですね
・周知徹底がなされていないので、いざと言うとき、このシステムの存在を忘れてしまいそう。
・初めての訓練だったため、入力方法などが分からなかった。次回は速やかに入力したいと思います。
・情報を入力する際に選択制にしたのは良いと思います。
・職員ID番号は暗記していないので、メールアドレスで入力できるようになっていて助かりました。入力するだけでなく、検索して誰かの安否を確認する訓練もあるといいと思います。
・法事で田舎に帰っていて、返事が遅くなりました。すみません。
・前に書いたとおり、昨日回答したにもかかわらず、今日、安否確認がなされていないというメールを受け取った理由がわからず、その点が不安です。
・全学IDを使えない派遣職員や、使ったことの無い職員が多くいるように思います。また、仮登録した場合、正式の登録とどう違うのかの情報が明らかにされていない。
・大学で使用している「メルアド」でのみを使用した方がよいと思います。
・大学に登録しているのとは別の連絡先でなくても入力させておくべきではないか？
・大規模災害時、ネットワークが動かない、携帯がつながらないなどの場合にどうするのか、検討すべき。
・大規模災害時には携帯電話等、かなり繋がりにくくなることが予想されるため、できるだけ短時間で処理が出来るようにしたり、あるいは接続がとぎれとぎれになってもつかえるようなシステムにすべきかと思う。
・大切な訓練であり、全学IDを復習するチャンスであるので、今後も定期的に開催してほしいと思います。
・知らない人も多いので、もっと広く告知したほうがいいと思う
・地震後サーバーは動いているでしょうか。
・地震直後で無く時間が過ぎてからの確認
・登録がめんどくさい。簡単にできるようもっと頭を使ってほしい。
・同時に利用者全員に情報を入力させて緊急時に実際情報が円滑に処理できるのか試して欲しい
・特にありませんが、本当に機能するのかどうかよくわかりません。
・日常の取り組みがきっと役に立つと思います。期待しています。がんばってください。
・避難訓練についての意見なのですが、開始時に放送などで連絡して欲しかったです。
・非常勤職員だが全学IDに関して就職時から今まで知らされてない。今回は他職員のIDより自身のIDを推測し実施。パスワードが設定されてたら不可能だった。他職員にH16. 10. 1に送られたIDと初期パスワードの連絡を1回／年でも行うべきと思う。
・非常食が思っていたよりも大きかったのがうれしかった。
・普段来る曜日が限られる学生・院生も少なくないことから、所属が決まっている人へはseminar/研究室毎での連絡体制が最善。
・幅広い人に周知して、災害が起こった時に活用されることを期待しています。
・便利、安心、快抵です
・便利だと思います。
・本番と訓練とをどう見分けるかがよくわからない。
・名古屋にいなかったときに入力することが出来るのは良いと思う。ただし、大災害の場合停電等で入力することが出来ないのではないかと思います。このシステムを利用するのはいいが、全面的に頼ると災害時に安否確認が余計遅れてしまうのではないかと思います。
・名古屋大学ポータル安否システムURLの各自携帯電話への登録の促しがありませんでしたが、必要ないんでしょうか？
・名古屋大学関係者のみで安否情報確認を行うメリットがあまりよく分からないです
・迷惑メールに振り分けられて、訓練から3日後まで気づかなかった。
・有用なシステムをありがとうございます
・良いと思う
・連絡方法等をシンプルにしないと実際には役に立たない可能性がある

※本アンケートは名古屋大学ポータルのサイトを通じて、情報連携統括本部と災害対策室が協力して実施したものです。データの集計にあたっては、全学技術センターの若松進氏に協力いただきました。記して感謝いたします。

平成 19 年度名古屋大学地震防災訓練の実施状況

多くの部局で避難訓練が実施されるなど、これまでにない積極的な訓練が行われた。

1. 全学訓練

災害対策室の飛田准教授による防災講演

講義のリアルタイム伝送（大幸地区）

起震車による地震体験

災害対策統括本部移動設置訓練

救急救命訓練（10 月 24 日実施分）

2. 部局別訓練（災害対策室で取材したもの）

理学研究科・多元数理科学研究科（避難訓練）

生命農学研究科（避難訓練）

教養教育院（避難訓練）

工学研究科（消火訓練）

図書館（避難訓練）

エコトピア科学研究所（エレベータ閉じ込め訓練）

本資料の写真は災害対策室ホームページでも公開中しています。
http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku./

１－２．地震防災セミナー

学内における地震防災セミナーは、各部局における防災啓発および態勢作りを支援する目的で、リクエストに応じて出前講義を行う形式を取っている。研究室単位の結束が固い工学系や、個人個人が独立している傾向のある文科系学部、あるいは危険物を研究上取り扱うこともある実験系研究室等、部局毎で様々に状況の異なる大学の現状では、部局毎に防災力向上の必要性を認識し、自発的に問題解決を図ることが重要であり、災害対策室はそのような動きを後押しすることを目指している。

平成 19 年度は、10 月実施の防災訓練の趣旨を周知するため、9 月に全研究科（学部）教授会に災害対策室長および室員が出向いて説明を行った。また､防災訓練時にはIB 情報館において講演を行った。また、全学新入生に対しても 4 月 9 に実施されたガイダンスの中で、15 ～ 20 分程度の地震防災に関する注意喚起を行い、環境学研究科進学生へのガイダンスにおいても安全安心学の必要性を解説した。

講演内容は、①本学を取り巻く地域の地震発生危険性、②東海地震・東南海地震を巡る最近の地域社会の動向、③その中で大学として何をなすべきか、を骨子とし、とくに③については、直面する地震災害の甚大さと社会の危機的状況の客観的把握に基づき、大学構成員の自己責任、学生ボランティアの役割、建築構造物の耐震促進および安全な地域社会作りへの貢献等を問題提起した。また、平成 18 年度に名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムが開発されたことから、④安否確認の重要性および方法にも力点を置いた説明をした。

こうした話題には、学内において共感される教職員・学生も多く、防災力向上の意識啓発の効果が実感される。

１－３．災害気象情報の学内一斉伝達

災害対策室の任務の一つに名古屋大学の気象災害への対応力強化がある。これは2000年東海豪雨および、2004年6月21日の台風6号への以下のような対応への反省に基づくものである。

・2000年東海豪雨の時に帰宅せず学内待機すべきという情報が流せれば大学構成員を危険にさらさずにすんだ。
・2004年6月21日の台風時に午前中に暴風警報が出るとわかっていれば、朝から休校にすべきであった。
・同台風時に暴風警報解除予想時刻を知り、午後の対応を決めるべきであった。

そのため災害対策室では2004年8月末から10月にかけて気象情報会社「ウェザーニューズ社（以下WNI社）」の「防災対策意思決定支援サービス」を試験契約し、そこで得られた情報を学内に向けて電子メールとホームページを使って配信する試みがなされた。その結果、意志決定の迅速化に役立つことが確認されたため、2005年度から総長裁量経費によるプロジェクトを申請し学内への情報発信を実施することになり、2006年度に引き続いて2007年度も同様の情報配信を行った。

本年の情報受信体制は、2006年度までの電話を主体とした情報収集から、インターネット経由の情報収集体制へと若干変更になった。これにより、台風が接近している場合や大雨が予想された場合には、災害対策室専任の2名の助教のいずれかがWNI社のリスクコンサルティングホームページに定期的にアクセスして情報を取得することになった。また、本当に激しい雨が降っている場合などは、電話でその見通しを確認した。

情報の発信体制は昨年までと同様である。上記の手順で得られた情報を集約して、災害対策室のホームページにアップするとともに、WNI社から3時間おきに提供される台風進路予測に関する文書（PDFファイル）を、学内からのみアクセスできるよう設定をしたWebサーバーで提供した。本年度も台風の来襲が少なかったため、情報を提供したのは、1）7月12日～15日台風4号接近（情報更新回数2回）、2）8月1日～8月3日台風5号接近（情報更新回数2回）、3）9月4日～9月6日台風9号接近（情報更新回数4回）の3つの台風のときで情報更新回数は計8回であった。

8月24日の台風11号接近時のホームページによる情報提供の例と、その際にダウンロードが可能であった気象情報についての文書（PDFファイル）を以下に示す。

名古屋大学災害対策室 - Microsoft Internet Explorer
ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)
戻る 検索 お気に入り
アドレス(D) http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/
移動
名古屋大学災害対策室
Disaster Management Office Nagoya University
トップページ 災害対策室とは? 防災アカデミー 公開資料・データ これまでの活動 リンク集
地下水で東南海・南海地震を予測する
えっ、井戸で地震予知するの?
小泉尚嗣
第32回名古屋大学防災アカデミー
平成19年9月12日(水)18:00～19:30
9月12日(水)第32回防災アカデミー
7月17日(火)第31回防災アカデミーを開催しました
シンポジウム「津波」報告書
■学内向け台風情報
台風9号接近中 9月6日15:00更新
台風9号が東海地方に接近しています。名古屋では雨・風ともにそれほど強くならないと予想されていますが、今後の台風情報に注意してください。
〈学内限定情報〉
台風9号に関する情報〈WNI社提供 6日15:00〉
暴風雨等による災害予防のための当面の対応指針
■お知らせ
1) 第32回名古屋大学防災アカデミー
日時: 9月12日(水)18:00～19:30
場所: 環境総合館1階レクチャーホール
講師: 小泉尚嗣(産業技術総合研究所・地震地下水研究グループ長)
「地下水で東南海・南海地震を予測する」
※入場無料。どなたでもご自由に聴講できます。
(5月31日更新)
2) 第33回名古屋大学防災アカデミー
日時: 10月15日(月)18:00～19:30
場所: 環境総合館1階レクチャーホール
講師: 川口淳(三重大学准教授)
「地域の防災力向上のために～地域圏大学 三重大の挑戦」
※入場無料。どなたでもご自由に聴講できます。
(7月13日更新)
3) 第34回名古屋大学防災アカデミー
日時: 11月12日(月)18:00～19:30
場所: 環境総合館1階レクチャーホール
講師: 中林一樹(首都大学東京教授)
「東京の防災まちづくりと耐震補強の現状および課題」
※入場無料。どなたでもご自由に聴講できます。
(7月13日更新)
■最近の災害対策室の活動 少し前の活動はこちら
1) 第31回名古屋大学防災アカデミー(7月19日更新)
神戸山手大学教授の小林郁雄氏が「復興まちづくりへの挑戦 ～阪神・淡路大震災の教訓～」というタイトルで講演をしました。
2) 名大トピックス掲載(7月19日更新)
名大トピックス170号に「第28回、第29回防災アカデミーを開催」という記事が掲載されました。
・名大トピックスのページへ
3) シンポジウム・津波～その衝撃と全貌～(7月6日更新)
上記シンポジウムを開催しました。60名以上の参加者があり、大いに議論が盛り上がりました。
●報告書を掲載しました
4) 平成18年度災害対策室年次報告書(6月4日更新)
災害対策室の1年間の活動をまとめた報告書です。
PDF版ダウンロード
■学内向け情報 少し前の活動はこちら
1) 安否情報登録訓練アンケート結果 (6月18日更新)
4月10日-16日に実施した安否情報登録訓練の際に回答いただいた安否確認システムについてのアンケート結果がまとまりました。いただいた意見も参考にして改良を進めます。
・安否確認システム利用者アンケート集計結果
2) 安否情報登録訓練終了 (4月18日更新)
全構成員を対象として安否情報の登録訓練にご協力いただきありがとうございました。2343名という大変多くの方に登録いただきました。現在、システムの検証作業と登録状況の分析を進めています。
・2007年4月安否情報登録訓練
■災害調査研究
My Computer

株式会社　ウェザーニューズ
防災気象チーム
2007 年 09 月 06 日 15 時 00 分発表
TEL：043-274-3931

台風0709号に関する情報

１．防災上の注意点

台風は6日夜遅くに最接近する見込みです。台風に伴う雲がかかり、一時的に強い雨となる恐れがあります。

２．概況

06日13時現在、強い勢力の台風9号は八丈島の西およそ140キロの海上を時速約20キロで北に進んでいます。台風は今後も北寄りに進み、今夜遅くからあす未明頃に伊豆半島付近に上陸する可能性が高くなっています。その後は勢力を弱めながら北上を続け、北海道付近で温帯低気圧に変わると予想しています。上陸後は中心の渦が弱まることや陸地の影響などから中心位置が日本海側にずれることも考えられます。

３．量的予報

【台風に関する情報】

強風域突入時間帯：- 日 - 時 ～ 7 日 7 時頃

暴風域突入時間帯：- 日 - 時 ～ - 日 - 時頃

最接近時刻：7 日 0 時頃

最接近時における最大瞬間風速：20 ～ 25 m/s

【雨に関する情報】

降雨ピーク：- 日 - 時 ～ - 日 - 時頃

時間雨量(最大)：15 ～ 20 ミリ

これから予想される積算雨量(最大)：50 ～ 100 ミリ

４．その他注意事項

台風の進路は今後も変化することが予想されます。念のため、最新の情報にご注意ください。

＊台風進路予想図は、
各種気象情報 ＞ WNI独自情報 ＞ ★WNI台風情報をご確認ください。

次回の意志決定支援情報発表時刻は6日18時を予定しております。

以上

１－４．防災備蓄品の整備計画

経緯

平成 14 年 4 月に名古屋市が東海地震防災対策強化地域に指定されたことに伴い、名古屋大学では平成 15 年度に地震被害の軽減及び責任体制を明確にすることを目的に「地震防災計画」を制定し、防災対策として「食料・飲料水・生活必需品と災害対応で必要となる資機材の備蓄と管理」することとなった。

そこで平成 17 年度に、全学の防災備蓄品について「何をどのような目的のもとに揃えるべきか」という整備計画の指針を示し、大学本部へ助言を行った。大学本部との協働のもと、各部局が独自の予算等で揃えている備蓄品の現状を把握し、不足しているものについて「地震対策用備蓄経費」として全学予算を獲得し、各部局に防災備蓄品（資機材、医薬品類、水･食料）を揃えた。また、整備計画の指針のなかで「防災備蓄品は 3 か年計画のもとで戦略的に購入する」ことを提言し、平成 18 年度・平成 19 年度においても引き続き全学予算を獲得して防災備蓄品の整備を行った。

整備計画の指針

地震災害対策用備蓄経費における防災備蓄品は、1）資機材、2）医薬品類、3）水・食料の 3 つに分類される。このうち 1）資機材については、当面の 3 か年計画のもとで戦略的に購入する必要がある。2）医薬品類については、保険管理室･保健学科等の協力のもとで購入品目を選定し、3）水･食料については、各部局の災害対策要員（計 736 人）が 3 日間活動することができる水・食料を選定する。

・戦略的な資機材購入計画（3 か年計画）

1）平成 17 年（初年度）：災害対策要員が活動をするために最低限必要な装備を購入する。

例）　・手回し発電式の懐中電灯・携帯ラジオ・サイレン・携帯電話充電機
　　・ヘルメット
　　・軍手（指・手のひらにゴムがついているもの）
　　・水作業用のゴム手袋（厚手のもの）
　　・防塵マスク（複数個あることが望ましい）
　　・タオル（あまり薄いのは不可）
　　・雨具（レインコートなど）
　　・腕章
　　・ナップザック（上記のものを入れて背負える袋）

2）平成 18 年度（次年度）：災害対策員が安否確認・救急・救助・避難誘導等の活動を行うために最低限必要な資機材を購入する。

例）　・拡声器
　　・担架（折りたたみ式のもの）
　　・救急用ベッド（折りたたみ式のもの）

・松葉杖
・小型発電機＋燃料
・投光器
・油圧式ジャッキ（必要に応じて）
・平バール（扉をこじあけられる 60cm 程度のもの）
・リヤカー（組みたて用）
・土のう（鏡池）

3）平成 19 年度（次々年度）：構内に留まる避難者等が、安全・安心な状態で過ごすことができるために最低限必要な資機材を購入する。

例）・毛布
・簡易マットレス
・救急ベッド（体調の悪い人）
・携帯用トイレ＋簡易テント
・ポリタンク容器（水を入れる）
・防水シート

整備された防災備蓄品一覧

具体的な備蓄品一覧・備蓄品保管場所については、名古屋大学防災関係資料集（1－6 参照）に掲載されており、各部局の部局長および防災担当者が把握できるようになっている。また、名古屋大学防災関係資料集は、名古屋大学災害対策室ホームページからもダウンロードできるようになっている。
http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/documents/index.html

今後の展開

3 か年計画の最終年度である平成 19 年度においても「学内滞留者の安全・安心な生活確保に必要な資機材」についての整備を進めた。また、3 か年計画が終了した平成 20 年度以降においても、以下の 3 点を整備方針として、全学の防災備蓄品の一層の整備と活用を目指していくように助言を行っていくつもりである。

・「使用・消費期限のある物資」（医薬品・水・食料品）について定常的に更新する。
・「訓練等での使用により破損・使用済となった物資」についての補充も行う。
・今後、学内防災体制が一層強化されることを見越し、災害対応に必要な物資一式の準備比率をあげることも随時検討する。

１－５．安否確認への取り組みとシステムの実証実験

○安否確認システム開発の背景

大規模な災害後には、すみやかに全ての構成員の安否を確認し、必要な支援やその後の業務再開計画などを立案・実行する必要がある。阪神・淡路大震災においても、多くの大学が地震後の学生の安否確認に相当な時間がかかり、災害対応の反省点としてあげられている。名古屋大学では 2005 年度に「自然災害等対策専門委員会」の場で安否確認に就いての議論を深めた。そして、安否確認の基本的考え方、安否確認の目的、名古屋大学における安否確認方法の基本などについての合意が得られた。特に安否確認方法の基本として、図１に示す３段階をとることになった。

名古屋大学の安否確認方法の基本（自然災害等対策専門委員会、2005 年 10 月 21 日）

安否確認方法は以下の３段階を基本とし、具体的方法は別途定める。

「被災確認」

①部局建物内での安否確認（発災直後１時間以内）

・平常時から用意する名簿等により、安否情報を取りまとめる。

・各部局の事情にも配慮し、安否確認カード併用等の効率的な方法の採用も検討する。

・学内の他の場所にいた場合は、可能な限り所属部局に戻り安否を伝え、これが不可能な場合は②の方法を用いる。

「個人状況確認」

②部局建物内で安否伝達ができなかった構成員からの情報収集（発災後、随時）

A. Web による安否確認

（名古屋大学ポータル等が整備される現状に鑑みて、情報システムの活用による適正な方法を構築する。）

B. はがきによる安否確認（予備的措置）

（IT 利用が不可能な状況も想定し、一定のはがき書式による安否確認方法を用意する。）

③いずれの方法でも確認できなかった構成員への問い合わせ（発災 24 時間～１週間後程度）

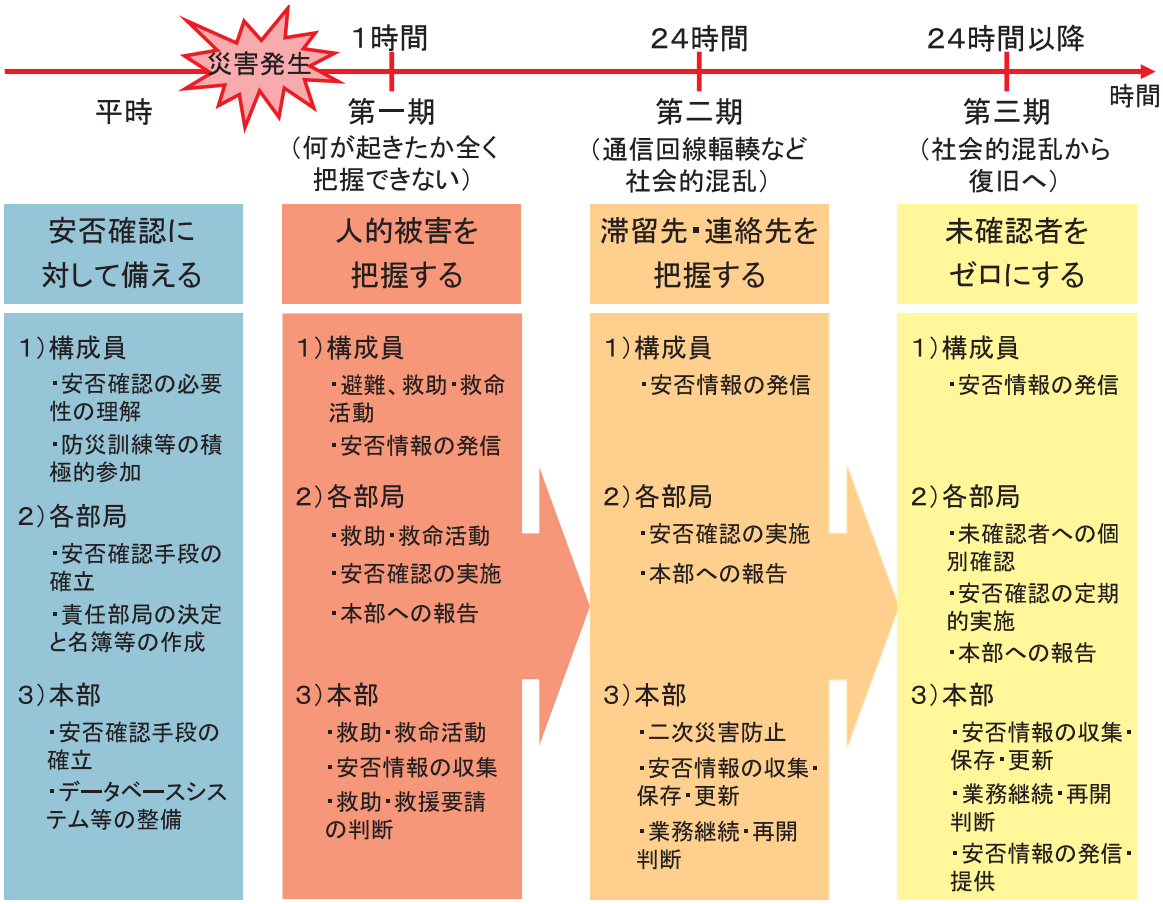


図１　災害時安否確認の時間的な流れ

○名古屋大学ポータルを用いた安否確認システムの構築

この基本方針に従い、2006 年度から安否確認システム AliveInfo の構築を進めている。このシステムは 2006 年度および 2007 年度の総長裁量経費を取得して災害対策室と情報連携統括本部が共同して開発を行った。

本システムの特徴は、災害時安否確認という単独の目的で独立したシステムとして導入するのではなく、大学の情報基盤として整備されている「名古屋大学ポータル」（以下、ポータル）の中に安否確認機能を構築した点にある。これにより、日常的に使われているシステムの一部になるため、ハードウェアの定期的なメンテナンスがなされ、さらに個人情報などの基礎データも常時更新されることが期待できる。防災関連のシステムは短期的に構築しただけで、その後のハードウェアやデータベースの維持管理がおろそかになってしまうものが少なくない。本システムでは、単独での運用は避け基盤システムと一体的に運用されることにより、低コストで安定したメンテナンスがなされるよう工夫をしている。

○個人識別のための全学 ID の使用

数千人、数万人という組織全体の安否状況を確認・集計するシステムでは、効率的な個人識別が欠かせない。たとえばあらかじめ全員に付与された個人 ID の使用が考えられる。名古屋大学では学生、教員、事務職員など、全ての構成員に「全学 ID」が配布されており、この ID は学部学生の履修登録をはじめ、学内の様々なシステムで活用され定着している。また、個人情報を常に最新のものに更新する体制もとられており、登録されている個人情報保護についても対策がとられている。そこで、本安否確認システムで

は、このIDを個人識別のために利用することとした。しかしながら、教職員や大学院生には全学IDが普及していない現状を鑑みて、自己申告で自由に登録できる「任意登録」の機能も備えている。だが、任意登録された情報は、各部局などの管理者が個別に個人認定をしなければならず本システムの効果的な使用方法とはいいがたい。将来的には全員が全学IDで登録することとし、任意登録機能は廃止すべきものと考えている。なお、2007年度に全学IDは新しい名古屋大学IDへと発展しており、本システムでもそれに対応した改修を進めている。

○携帯電話による登録機能

電話回線は地震後の復旧が一般的に早く、数日から1週間程度で使用可能になる場合が多い。そこで、本安否確認システムでは、パソコンのみならず、携帯電話を使って個人の被災状況を登録できるようになっている（図2）。開発にあたっては、携帯電話会社の特殊仕様によらないシンプルな記述になるよう配慮し、NTTドコモ、au、Softbankの主要3社の端末による繰り返し試験を実施した。なお、携帯電話に対応した名古屋大学ポータルのサービスは本システムがはじめてである。

図２　携帯電話による登録

○登録訓練の繰り返し実施

システムの定着のためには、繰り返しの訓練が欠かせない。そこで、本システムでは年に1～2回の登録訓練を繰り返し、その中で明らかになった問題点を改善しながら段階的にシステムを完成させる計画となっている。

これまでに2006年度10月に1回、2007年度4月と10月の2回の合計3回の登録訓練を行っている。図3はこれまでの3回の登録訓練における登録者数の推移である。登録者数は464人、2342人、4195人と着実に増えていることがわかる。3回目では事前登録されている携帯メールアドレスおよびPCのメールアドレスに対して、訓練開始から3日後に登録を促すメールを発して多くの回答を得た。大学に設置した安否確認システムのみならず、携帯電話会社にも過剰な負荷をかけない形での発信機能の充実が今後の登録率向上の鍵になると考えられる。

第3回訓練の登録者4195人はこの種のシステムとしてはかなり多い数ではあるが、名古屋大学全構成員は約2万人ということを踏まえれば登録率は20%程度にすぎない。本システムをベースとして全学的な安否確認を行うためには、まだまだ不十分な登録率といえる。今後、システムの定着と利用拡充をはかるため、システム改良を進めて使いやすくすること、学内への広報を進めることに加え、発信型で登録を呼びかけるための名古屋大学ポータルへの携帯メールアドレス・PCメールアドレスの登録率向上が不可欠である。情報連携統括本部などと協力して、メールアドレス登録率向上のキャンペーンも進めていかねばならないと考えられる。

登録率向上に加え、効率的な集計のための全学IDの普及も、本システムにとって重要な課題である。図4は第3回訓練において、全学ID、メールアドレス、任意登録のいずれの手段で登録がなされたのかを、身分ごとに集計した結果である。事務職員や技術職員では全学IDの使用は約半数に留まっており、全学IDの更なる普及が欠かせない。学部学生については既に93%もの高率で全学IDが使用されていることが注目される。学生と教職員の全学ID使用率の差は履修登録といった重要手続きに全学IDを使うことがあるか否かに起因すると考えられる。

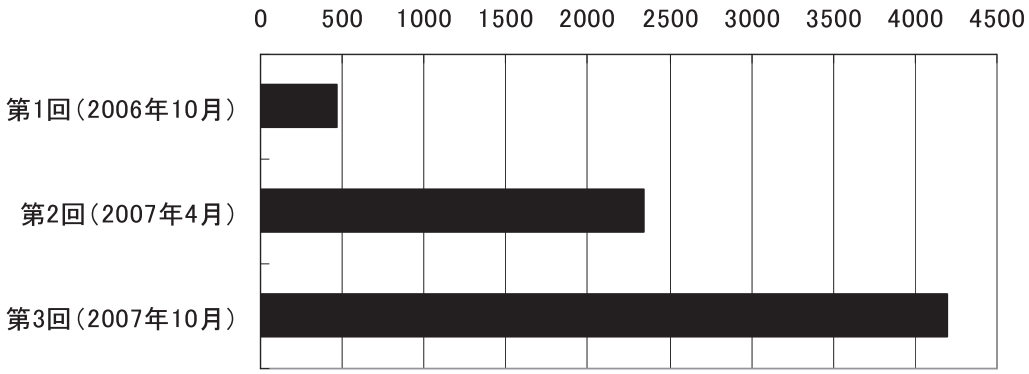


図３　安否確認登録訓練における登録者数の推移

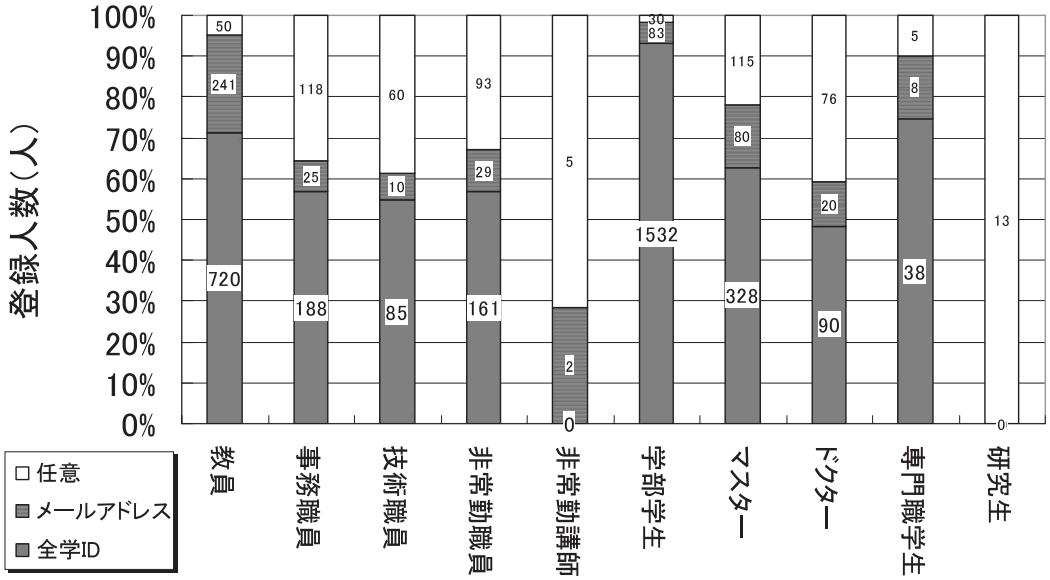


図４　第３回訓練における身分毎の認証手段利用状況

※本事業においては、災害対策室の定常経費の他に、名古屋大学総長裁量経費による補助を受けました。

１－６．名古屋大学防災関係資料集の作成

2002（平成 14）年 4 月に、名古屋市が東海地震の地震防災対策強化地域に指定されたことを受け、名古屋大学では各種計画・体制・資機材等を整備することで、防災体制の一層の強化を図っている。これに伴い、防災に関連する規程・指針・方針・協定・計画・マニュアル・要項等が増加し、全学における防災体制を俯瞰することが難しくなった。

このような事態を受け、災害対策室では、施設管理部施設管理課環境安全支援室と協力しながら、防災に関する各種資料をカテゴリー別に整理した「名古屋大学防災関係資料集」を編集・刊行をした。まず暫定版を平成 17 年 11 月に刊行し、資料集に対する要望等を反映させながら、平成 18 年 9 月および平成 20 年 3 月に改訂版を刊行し、各部局の部局長および防災担当者に配布した。今後も、防災関係資料の充実に伴い、年 1 回程度の改訂を行う予定である。

資料集の構成は以下の通りである。

資料 1　名古屋大学地震防災計画
- 名古屋大学地震防災計画（平成 19 年 4 月改訂版）
- 名古屋大学災害時安否確認の方針
- 名古屋大学自然災害対策規程
- 名古屋大学災害対策統括本部防災隊要項
- 名古屋大学災害対策統括本部の基本方針

資料 2　自然災害時等における対応等
- 暴風雨等による災害予防のための当面の対応指針
- 自然災害等に伴う授業及び定期試験の取扱い（2006 STUDENTS' GUIDE から抜粋）

資料 3　防災関係委員会資料
- 委員会組織図
- 名古屋大学環境安全防災委員会規程
- 環境安全防災委員会名簿
- 自然災害対策検討 WG 委員名簿

資料 4　名古屋大学建物別管理部局・災害時部局別避難場所（東山地区）

資料 5　防災備蓄品一覧表・保管場所、井戸・屋外消火栓配置図
- 防災備蓄品一覧表（食料・資機材・医薬品・医療材料）
- 防災備蓄品保管場所
- 名古屋大学東山地区井戸・屋外消火栓配置図
- AED（自動体外式除細動器）の設置場所一覧・使用方法

資料 6　名古屋大学防災無線運用マニュアル
- 名古屋大学防災無線運用マニュアル（平成 19 年 9 月改訂版）
- 名古屋大学防災無線運用要項
  - アマチュア無線運用細則

資料７　名古屋大学地震防災訓練実施計画書

・平成 19 年度名古屋大学地震防災訓練のポイント、
地震時の対応ガイド（防災訓練趣旨説明）

・平成 19 年度地震防災訓練実施計画書

・携帯電話または PC による安否情報登録（第 3 回安否情報登録訓練）

・平成 19 年度地震防災訓練の実施状況

・平成 19 年度地震防災訓練　アンケート集計結果

・平成 19 年度地震防災訓練　部局（部署）アンケート結果

資料８　各部局の防災対策の現状

・平成 19 年 2 月時点での「部局版・地震防災計画」の状況について

資料９　学生のための名古屋大学地震防災ガイド

・学生のための名古屋大学地震防災ガイド（和文）

・学生のための名古屋大学地震防災ガイド（英文）

・地震予防対策について（平成 19 年度学生便覧から抜粋）

資料 10　災害時相互協力協定

・国立大学法人名古屋大学と名古屋大学消費生活協同組合との間における災害時の相互協力に関する協定

・名古屋大学附属病院と財団法人共済団との間における災害時の相互協力に関する協定

・国立大学法人名古屋大学と株式会社ファミリーマートとの間における災害時の相互協力に関する協定

資料 11　災害時部局担当窓口等

・災害対策統括本部メールアドレス一覧表

・全学防災情報連絡表

・災害時部局担当窓口一覧表

※「名古屋大学防災関係資料集」ついては、名古屋大学災害対策室ホームページ（以下 URL）よりダウンロードできます。

http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/documents/index.html

※本事業においては、災害対策室の定常経費の他に、名古屋大学総長裁量経費による補助を受けました。

１－７．学生用地震防災ガイド等の作成

東海地域は、地震や風水害など自然災害の危険が最も高い地域のひとつであり、災害に関する正しい知識と十分な備え、そして災害発生時の適切な対応が必須である。また、自宅や屋外の安全確保に関する一般的な事項に加えて、大学内の状況に対応した安全確保が必要になる。

特に地震災害に関しては「学生のための地震防災ガイド」を毎年作成し、新入生などのガイダンスを行っている。見開き４ページにコンパクトにまとめられた資料で、内容は、東海地域で予想される地震災害、大地震が発生したときの対応、日ごろの備え、キャンパス内の建物や室内の危険性と対策、そして警戒宣言や災害用伝言ダイヤルなどの関連情報である。平成14年度に初版を作成してから、毎年改訂を重ねて周辺状況の進捗に応じて重要な情報を加えるようにしており、平成20年度版の作成（平成20年２月）では、始まったばかりの緊急地震速報に関する記載を加えている。また平成17年度には英語版も作成し、さまざまな国や地域から来ている留学生の理解度を確認しながら、日本で安全で過ごすための基礎知識をまとめている。

そのほかに、キャンパス内の地形や地盤状況、防災に関連する施設や建物の状況をまとめた「名大防災みどころマップ」（A4両面印刷）も改訂を重ねている。東山キャンパスは丘陵地にキャンパスが開発されたため、災害を受けやすい急傾斜地や盛土の位置を確認しておくことは防災のために必須である。また、キャンパス内に散在する防災関連施設、耐震改修が行われた建物、新築建物の見所など、耐震性について関心を持ってもらうことも狙っている。本マップは、学内だけでなく近隣住民や来訪者などにも好評を得ている。

これらの資料を用いて、各種ガイダンスにおいて災害対策室から防災の心構えを説明している。まず入学式の新入生ガイダンスでは、災害対策室長が名古屋大学で学ぶに当たって地震防災が必須であることを伝えている。留学生に対しては、留学生センターと連携した防災ワークショップや留学生むけ講義などを行っている。平成19年度からは、新入職員研修における安全衛生講習の一貫として防災講習が取り入れられ、上記の資料等を活用した説明を行っている。

学生・教職員ともに、東海地域の出身者は以前から学校や地域で地震防災に関する知識を得てきているが、状況を的確にまとめて再確認することは重要であるし、災害経験の少ない国内他地域の出身者や外国人については、東海地域に居住する際の必須の心構えとして理解してもらうことが必要である。上記の資料で基礎を確認した後は、別項で述べた名古屋大学防災関係資料集や、各部局の災害対応マニュアルなどをチェックしてもらうことが有効である。

地震防災ガイドなどの資料は、各部局事務室などに配布するとともに、災害対策室ウェブページからダウンロードできるようにしている。

※「学生用地震防災ガイド」ついては、名古屋大学災害対策室ホームページ（以下URL）よりダウンロードできます。

http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/documents/index.html

※本事業においては、災害対策室の定常経費の他に、名古屋大学総長裁量経費による補助を受けました。

災害・防災情報は　http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/（災害対策室ホームページ）へ！

東海地震の警戒宣言

東海地震を予知するための観測データに異常がみつかると、その程度に応じて気象庁は「東海地震に関する情報」を発表します。異常がわずかな時は「観測情報」を発表し、さらに異常なデータが増えると「注意情報」を発表します。これは黄色信号に当たり、様々な対応が開始されます。さらに専門家による地震防災対策強化地域判定会が「東海地震の発生の可能性が高い」と判断した場合は、内閣総理大臣が「警戒宣言」を発令します。

警戒宣言が発令されると、地震対策強化地域（静岡、愛知など1都7県263市町村）では地震に対して様々な準備行動が開始され、日常生活に大きな制約があります。具体的には交通機関、学校、各種施設などで通常の活動を停止して対応が予定されています。名古屋大学では、注意情報発表で対応を開始します。この場合、講義等をすべて中止し、研究室や実験室などの災害防止措置を行った後に、非常要員以外はすみやかに帰宅します。

緊急地震速報

緊急地震速報は、震源の近くで地震の発生をキャッチして、少し離れたところに地震の揺れが伝わる前に警報を出すしくみです。NHKのテレビ放送や一部の携帯電話、専用端末などを通じて広く一般に伝えられます。警報が出てから大きく揺れるまでの時間は数秒から40秒程度と短く、場合によっては警報が出る前に強い揺れが始まってしまうこともあります。そのため、この情報を受けたときは、慌てずにまず身の安全を守る行動をとりましょう。例えば、丈夫な机の下に隠れたり、ブロック塀の近くから離れるといった対応が有効です。日ごろから、どのように身を守るべきか考えておくと、いざというときに落ち着いて行動できます。詳しい情報は気象庁ホームページなどで入手することができます。

非常時の連絡方法を確認しよう

地震災害のとき、家族、友人、大学と連絡をとる方法はたいへん重要です。一般の電話や携帯電話（音声）は非常につながりにくくなります。その場合、災害用伝言ダイヤル171や携帯電話の災害用伝言板サービスなどを活用しましょう。これらは災害時のみ利用できますが、普段でも体験できる日があります。

災害用伝言ダイヤル171

171番に電話をかけて、音声ガイダンスに従い「被災地内の電話番号（市外局番を含む）」を暗証番号にすると、安否等の伝言を1伝言あたり30秒、計10伝言まで預かってくれるサービスです。

災害時のみ利用できますが、防災週間（防災の日（9月1日）を含む1週間）および防災ボランティア週間（1月15日～1月21日）、毎月1日などに体験することができます。

http://www.ntt-west.co.jp/dengon/index.html（NTT西日本）

災害用ブロードバンド伝言板web171

ブロードバンドの特性を生かして、音声や画像も登録できます。

http://www.ntt-west.co.jp/dengon/web171/index.html（NTT西日本）

携帯電話の災害用伝言板サービス

携帯電話のデータ通信では、災害時になると「災害用伝言板」がトップメニューに出てきて、その伝言板を通して安否確認の連絡ができます。詳細は下記ＵＲＬから調べてください。安否連絡先の事前登録システムもあります。

NTT DoCoMo : http://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/index.html
au :http://www.au.kddi.com/notice/dengon/index.html
SoftBank : http://mb.softbank.jp/scripts/japanese/information/dengon/index.jsp
Willcom : http://www.willcom-inc.com/ja/info/dengon/index.html

名古屋大学ポータル（mynu.jp）

名古屋大学ポータル（名大ポータル、https://mynu.jp/）は、授業登録などだけでなく、さまざまな情報伝達に利用できます。災害時には、自分の状況や連絡先を速やかに大学に知らせるために使用します。具体的な使用方法は、名大ポータルにアクセスすればわかります。また年2回の情報登録訓練も行いますので、日ごろから扱い方になれておいてください。

緊急時の学内連絡先

各キャンパス内では下4ケタで内線から通じます
○緊急時（終日）、救急車を要請した後も下記に連絡
「学内110番（本部守衛室）」内線110、または789―4917・4918
○学部等教務学生掛等（平日昼のみ）

●東山キャンパス

・学務部学務企画課	789―2158	・情報科学研究科	789―4721
	2164	・多元数理科学研究科	789―5756
	5755	・国際言語文化研究科	789―4881
・文学部	789―2206	・環境学研究科	789―4272
・教育学部	789―2606	・教養教育院事務室	789―4725
・法学部	789―2317	・災害対策室	788―6038
・経済学部	789―2357	・保健管理室	789―3970
・情報文化学部	789―4721	●鶴舞キャンパス	
・理学部	789―2808	・医学部医学科	744―2430
	5756	●大幸キャンパス	
・工学部	789―3599	・医学部保健学科	719―1518
・農学部	789―4010	名古屋第二赤十字病院	832―1121㈹
・国際開発研究科	789―4952	名古屋大学医学部附属病院	741―2111㈹

名古屋大学地震防災訓練

毎年10月に全学地震防災訓練を実施しています。総長をはじめ、教職員や学生など全員参加で行われます。講義を中止して地震時の対応行動の訓練を行いましょう。また防災講演会や救急救命講習会などもあります。積極的に参加し、災害時の行動や準備内容の確認をしましょう。

■編集　名古屋大学災害対策室　■発行　平成20年4月1日

平成20年度版 学生のための 名古屋大学地震防災ガイド

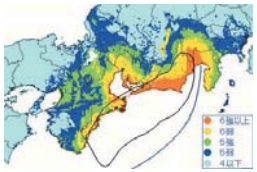
地震防災はなぜ必要か？

東海地域では近い将来に東海地震・東南海地震などによる大災害の発生が予測されています。名古屋大学で学ぶに当たって、地震から命を守り、災害に適切に対応するために、すまいの選択や室内の安全確保、非常用品の準備などが必須です。また大学内には実験機器・薬品や重量物など地震時に危険なものも多数あります。地震災害を人ごとと考えず、ぜひ事前の備えをしていきましょう。

東海地方で想定される大地震は？

東海・東南海地震などの海溝型巨大地震

駿河湾から四国沖につながるプレート境界では100～150年おきに繰り返し巨大地震が発生しています。しかし駿河湾から遠州灘では150年以上も発生していないため、いわゆる「東海地震」の発生が危惧されています。また1944年の東南海地震から60年以上がたち、東海地震・東南海地震が同時に発生する可能性もあります。この場合は右図のように静岡県・愛知県・三重県の広い範囲で震度6以上となります。



東海地震と東南海地震が同時に発生したときの震度（内閣府による）

内陸活断層の地震

東海地域には多くの活断層があることが知られています。活断層の地震は都市の足下で発生するので、狭い範囲で強い揺れによる甚大な被害が出ます。1995年阪神・淡路大震災、2004年新潟県中越地震などが代表例で、東海地域でも1891年の濃尾地震などがあります。また1944年東南海地震の1ヶ月後に発生した1945年三河地震のように、東海・東南海地震の前後に内陸活断層の地震も活発になる可能性があります。

どのような被害が起こる？

建物の倒壊

阪神・淡路大震災では10万棟以上の建物が全壊し、多数の死者を出しました。古い家に住む高齢者や学生の犠牲者が多かったのも重要な点です。1981年以前に着工した建物は古い耐震基準のため、耐震性が劣る場合があるので、耐震診断・耐震改修を行うことが必要です。

家具の転倒

建物の耐震性が十分でも、強い揺れにより室内の家具が転倒し、下敷きとなって大けがや死亡することがあります。特に上階では揺れが大きくなるため、タンス、本棚、ピアノなどの重量物はきちんと固定する必要があります。

火災

地震時には多数の火災が同時に発生し、消火も難しく、大火になる可能性があります。初期消火に努めると同時に、通電出火を防ぐためにブレーカーを落とすことも重要です。

津波

海溝型地震では、海底の地殻変動により津波が発生します。東海・東南海地震では、発生後数分で御前崎に、20分以内に愛知県や三重県の太平洋沿岸に高さ数mの津波が押し寄せます。海岸付近で揺れを感じたら、すぐに高い場所に避難する必要があります。

大地震が発生したら…

自分の身を守る（最初の数秒）

強い揺れを感じたら、危険な家具や器具などから離れて、丈夫な机の下などで身の安全を図ります。特に頭を守るように注意しましょう。可能なら扉を開けて避難経路を確保します。

揺れがおさまったら（2～3分）

落ち着いて火を止め、電気のブレーカーも落とします。周辺の人の無事を確認して、あわてずに避難します。あわてると、転んだり落下物やガラスなどでけがをするおそれがあります。避難にはエレベーターは使わないこと。閉じこめられるおそれがあります。

避難したら（5～10分）

情報や指示を良く理解し、パニックや二次災害を防ぎましょう。大学では、ここで避難者の確認をします。

安全に気をつけて消火や救助の支援（1～数時間）

大災害時は救助もおくれがちになります。自分の安全が確保できる範囲で、消火や救助活動などを手伝いましょう。

家族や友人、大学などとの連絡（1日程度以内）

あらかじめ決めておいた方法（4ページ参照）などにより互いに連絡をします。大学にも居場所やけがの状態などを伝えましょう。

講義中だったら…

書棚やつり下げテレビなどから離れ、机の下などで身の安全を守ります。実験器具や薬品などを使用している場合はすぐに離れ、揺れがおさまったら可能な範囲で始末をします。

学内の避難

おおぜいで出口や階段に殺到するとたいへん危険です。教員の指示に従い、落ち着いて避難してください。

通学途中だったら…

歩いているときは、ブロック塀や自動販売機、看板、ビルのガラスなど危険物から離れます。カバン等で頭を守って、公園や広場などの安全な場所へ。

電車や地下鉄、バスなどに乗っていたら…

車内放送を聞き、落ち着いて係員の指示に従います。勝手にドアを開けて外に出ないこと。対向車両などの危険があります。

日頃の備えが大切！

住まいを安全に

耐震性のある建物に住み、家具の転倒やガラス破損などの対策をすることにより、地震時の危険を大きく減らすことができます。古い住宅の場合は耐震改修を検討してください。また、アパートなどでは家具を固定するねじが禁止されている場合もありますが、安全のために管理者に交渉しましょう。

非常持ち出し品を準備

食料や水（3日分以上）、現金や保険証など貴重品、ラジオや懐中電灯、衣類や薬品など、災害時に必要なものをまとめておきましょう。持病の薬やめがねのスペアなど、必要なものはひとりひとりで違いますので注意。

避難経路や避難場所の確認

自宅や職場近くの避難場所と、そこまでの避難経路を確認しましょう。家族で落ち合う安全な場所を決めておくことも重要です。警戒宣言（4ページ参照）が発令された場合の帰宅方法をチェックしておきましょう。

連絡方法も忘れずに

家族や友人と連絡する方法を相談しておきましょう。大災害時には、自分の居場所や状態（けがの有無など）を大学に知らせてください。名大ポータルも利用できます（4ページ参照）

名古屋大学キャンパス建物の耐震性

- 耐震性を備えた建物（耐震改修を行ったものを含む）
- 耐震性が十分でない建物（耐震改修予定を含む）
- 平成20～21年度に耐震改修あるいは建替が予定されている建物
- 耐震診断対象外の比較的小さい建物

注意：
耐震性が十分でない建物が、ただちに地震時に危険とは限りませんが、大地震が起こったあと、または東海地震の警戒宣言が出された場合は、これらの建物の中にとどまらないようにします。

学内の地震防災対策は確実に！

什器や機材の転倒・落下・破損などの防止

背の高い書棚やロッカーは転倒しないように固定し、パソコンやテレビ、重い書籍や破損しやすい機材は落下防止策を確実にとりましょう。キャスターのついた機器は、臨時に固定する方法もあります。

1995年阪神・淡路大震災による神戸大学内の状態（神戸大学提供）

実験装置や薬品の危険防止

実験室では、重く壊れやすい実験機材が多く、危険で有毒な薬品やガスなども使用しています。地震時の安全のために機器の固定や破損防止、薬品の漏洩防止などの対策や、消火器の設置などをしましょう。研究室をあげて対策に取り組むことが重要です。大地震の際は、可能な限り装置を安全に停止し、火気の始末等をしますが、無理はしないようにします。

1978年宮城県沖地震による東北大学理学部化学棟の薬品火災（河北新報社撮影）

避難場所や経路の確認

建物ごとに屋外避難場所や避難経路が決められています。あらかじめ確認し、スムーズに避難できるようにしましょう。また階段や非常口などに荷物を置いたりしないよう注意します。

みんなで確認して備えましょう

非常時には互いに助け合うことが必要です。教職員と学生で非常時の対応を定期的に確認しましょう。
研究室などでは、教員との緊急連絡方法の確認や災害時の非常持ち出し品の準備などもしましょう。

■ http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/

１－８．大学生協・学生グループとの連携

大学内の防災活動を効果的に推進するためには、事務や教員による組織的対応とともに、生協や学生グループなどによる自発的活動が日常的に行われることが有効である。

大学生協は学生・教職員の生活と密接に関連しており、また地域や全国の生協との連携もあり、幅広い層とともに活動するベースを持っている。名古屋大学生協は、災害時の物資等の提供に関する大学との協定をはじめ、防災訓練時のブースや防災啓発イベントの開催、生協機関紙の特集記事、災害募金、防災に関する商品扱い、さらには下宿・アパートの斡旋において安全な建物を考慮するなど、さまざまな防災活動を推進している。また学生と連携した活動が多く、被災地のボランティアの募集なども積極的である。これに対して災害対策室では、総代会や行事における講演やブース、生協機関紙への投稿・取材対応、情報提供などを通して協働しており、一方で地域防災に関する行事を開催する際には生協に協力をいただくなど、互いの活動を支えている。

防災関連の学生サークルは、生協総代会、大学祭、さらには地域での防災イベントなどでボランティア活動や防災普及啓発などを活発に行っている。また、愛知県主催の防災イベント参加や、関東・静岡の学生グループとの交流会など、大学内にとどまらない展開を見せている。災害対策室では、知識・情報・機材・会場などの面でこれらをバックアップする体制をとっている。

平成 19 年度には､生協の主催する新入生歓迎行事としてキャンパス内の生協店舗を巡るスタンプラリーが開催され、多数の新入生が参加した。災害対策室のある環境総合館のエントランスロビーもコースに組み込まれ、地震防災に関する各種展示に基づいて教員や学生サークルのメンバーが説明を行い、特に新入生が大学生活を始めるにあたって自室の安全（家具転倒防止や非常時用備蓄品の確保など）を呼びかけた。新入生のほぼ全員に防災の心構えを直接伝えることができたのは、生協や学生サークルとの協働による成果である。

生協・学生サークル・災害対策室の協働による新入生歓迎行事

第　2　章

地域社会における防災連携協働

２－１．地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」

背景

東海地域は、近い将来に予測されている東海・東南海・南海地震により広域大災害となる可能性が高い。さらに内陸の活断層の地震や台風・豪雨による風水害など、種々の自然災害に繰り返し見舞われてきた。このような自然災害による被害を可能な限り減じるためには、地域の行政・住民・専門家などが連携して、強力な協働体制により防災・減災活動に取り組む必要がある。

この際に、大学は単に最新の研究成果を発信するのみならず、地域の防災協働体制を主導し、その基盤を継続的に支えることが期待されている。プロジェクト名の「ホームドクター計画」は、地域防災に取り組む大学のスタンスを示している。すなわち、地域の安全性（健康状態）について、災害（病気）の前から継続的に問題点をチェックし、防災活動（体力向上）の重要性を伝え、気軽に相談に応じて直すべきことをアドバイスし、地域が自ら防災力を高めるようになることを目指している。健康が人それぞれの生活環境や体質によるように、防災活動も地域の災害環境や社会風土に根ざしたものであるべきで、その継続的な支援は地方中核大学の責務といえる。

このような目的にむけて、様々な立場の人材の連携体制構築・人材育成・教育啓発をベースとして、防災研究やプロジェクトの推進と成果の普及、活動拠点形成、活動を支えるシステムや教材の開発など、「ヒト・コト・モノ」の各側面での活動を平成 14 年度から継続的に推進してきた。

事業実施体制

本プロジェクトは学内外の広範な連携協力体制を大きな特徴としている。防災に必須の人間・自然・都市に関する専門分野を要する環境学研究科では、地震学・土木建築工学・地理学・社会学・心理学などの専門家により「安全・安心学プロジェクトグループ」を構成し、学内他部局の専門家や災害対策室と一体となって本事業を推進している。また、愛知県・名古屋市の防災・建築等部局との連携体制をとり、さらに多数の市民、防災ボランティア・NPO、技術者・教育関係者・マスメディア等の専門家、他大学と協働している。

活動の成果と評価

大学のもつ研究成果、教育力、開発力・アイデア、さらに地域をまとめる求心力を最大限に活かし、民・官・産・学の防災協働体制を継続・発展していることが、地域防災のあり方や地方都市での可能性を拓くモデルケースとして高い評価を受けている。

本事業の成果を基盤として、文部科学省の防災研究成果普及事業（平成 16 ～ 18 年度）および愛知県 3 大学連携融合事業（平成 17 ～ 19 年度）が採択・実施されている。前者の主要な成果である「高解像度ハザードマップ」と「地域防災力向上シミュレータ」は、愛知県の防災学習システムとして実用化・公開され、これに加えて関連する防災教材や展示を備えた「新城防災学習センター」に結実した（いずれも平成 20 年 4 月完成）。後者の成果は、愛知県の耐震化施策に活用されて高い評価を得ている。

地域の中では、協働体制をとっている市民、行政、団体などからの期待が大きい。特に地域防災の最前線を担う市民、防災リーダーや NPO・ボランティアは熱心であり、講演会・研究会には毎回多数が参加し、

またオリジナル教材や資料、地域防災交流ホールなどの施設の利用も頻度が高い。小中学校での防災授業の要望は多く、教員の啓発も含めて実施している。マスメディアとの連携は強く、大学の協力により東海地域で企画制作された防災番組や新聞記事が多数ある。強震観測の充実や、建築物設計用入力地震動の協議会など、防災・建築技術者の活動も持続している。企業の防災体制に関する支援なども増えている。

以上のように本事業は、新たな活動と基盤維持の両面で発展し、大きな成果を挙げつつある。地域防災力の向上にむけた活動の最も重要なポイントは「継続」することであり、本事業の内容は今後も大学が責任を持って支援し、継続・発展していく必要がある。

平成 19 年度の主な活動

ヒト・コト・モノの各側面に関するリストは次ページに示す。ここでは特徴的な一例について述べる。防災フェスタは、地域住民や防災ボランティア、行政、専門家、大学などの参加で企画・実施される楽しい防災イベントである。初回は 2007 年 3 月 4 日に名古屋大学東山キャンパスで開催され、1000 名を超える参加があった。シンポジウムや各種ブースに加えて、最新の防災情報システムや防災教材の体験、防災にちなんだ競技による防災運動会、専門家と気軽に語らう防災カフェ、ボランティアの防災ノウハウを織り込んだ自作コント、地元消防団の活動、など多数の参加機関・グループが防災に関するアイデアを競った。これらは、地域の自発的な防災イベントの新たな形を提示するものとして高い評価を受けた。

この成果を受けて、今年は名古屋市港区に会場を移し、地域のボランティア団体が結集して「防災フェスタ 2008 in みなと」が 2008 年 3 月 29 日に開催され、今回も 1000 人近い参加者で大盛況であった。大学のような機材の整った会場でなくても、さまざまなアイデアを持ち寄り、住民やボランティアを中心に開催できるように工夫された。次回は 2008 年秋に名古屋市緑区、さらにその後の開催の希望もいくつか出ており、定例イベントとして定着しつつある。大学は、このような自主的な防災イベントが活性化し、また継続するように、ヒト・コト・モノの各側面から支援している。

※本事業においては、名古屋大学総長裁量経費による補助を受けました。

中京圏における地震防災ホームドクターの活動

（H19 年度より新たに着手したものは下線で示す。）

プロジェクト　地域防災の問題にトータルに取り組む。

安全安心プロジェクト：名大環境学研究科の連携プロジェクト。2000 頃～継続中。中京圏における地震防災ホームドクター計画のベース。

地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」：文科省事業 2002 ～ 2003、名古屋大学事業 2004 ～継続中。ヒト・コト・モノの整備。

防災研究成果普及事業「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」：文科省事業 2004 ～ 2006。行政と住民による自発的防災活動を誘導する枠組みを構築。愛知県の事業へ展開。

耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業：文科省事業、2005 ～継続中。大学と行政の建築関係者による愛知建築地震災害軽減システム研究協議会（略称減災協議会）で、耐震化戦略・技術・普及啓発を推進。

ヒト　地域のさまざまな層に向けた防災教育・普及啓発・情報交換・連携活動など。

名震研（名古屋地域強震観測研究会→名古屋地域地震防災研究会）：自治体・公益企業・大学の防災担当者の情報交換会。1998 ～継続中、年 4 回程度開催。

愛知県設計用入力地震動研究協議会：地元の設計者・建設会社の拠金による耐震研究協議会。1999 ～。

NSL（Network for Saving Lives）：マスコミ・行政・大学による防災懇話会。2001 ～継続中、月 1 回開催。

地震防災に関する愛知県・名古屋市・大学防災交流会：行政の防災・建築部局と名大専門家による防災情報交換会。2001 ～継続中、年 1 ～ 2 回開催。

あいち防災カレッジ：愛知県主催の市民講座。毎年約 300 人の「あいち防災リーダー」を輩出。2002 ～ 2006。卒業生の「あいち防災リーダー会（APLA）」と連携。

親子防災スクール（静岡県、2002）、親子参加型地震防災教育（愛知県、2003 ～）、高校生防災リーダー育成（愛知県、2004 ～）。

中学校出前講座：小牧、碧南

地域ぐるみの耐震協議会：安城暮らしと耐震協議会、木造耐震ネットワーク知多など。2007 ～

耐震化ローラー作戦：田原、一宮、知立などで開始。

耐震化アドバイザー養成講座：減災協議会で推進。

防災まちづくりアドバイザー養成講座：愛知県主催

あいち防災協働社会推進協議会：愛知県。災害に強い地域づくりにむけて行政と各種団体が連携。2007 ～

災害被害を軽減する国民運動：内閣府。名古屋大の防災教材も引用されている。2006 ～

防災アカデミー：名古屋大を会場とした公開防災講演会。2003 ～継続中、毎月開催。

名古屋大学生協、学生サークル「震災ガーディアンズ」、学生の広域連絡会「防災ユースフォーラム」との連携・協働：2003 ～継続中。

ATAC（Aichi TAishin Challenge）：愛知県庁の若手建築技術者との勉強会。2003 ～継続中、年数回開催。

ESPER（Earthquake engineering & disaster mitigation Seminar for Professional Engineers and Researchers）：地域の耐震・地震防災を担う技術者と研究者の勉強会。2007 ～継続中、月 1 回開催。

パリ建築大学との連携：アジア各国とも連携した防災プロジェクトや教材開発など。2007 ～

防災でも元気印「恐るべし名古屋！」―その仕掛け人たち：時事通信オンデマンドブックレット、2007.2

コト　地域防災活動を支える技術、データ、拠点などの開発・整備

地震・地盤・建物データ：多数の調査観測によるデータ収集・整理・公開 1991 ～。多数の K-NET95 強震計による観測体制の整備 2007 ～

災害調査・資料収集：1995 兵庫県南部地震、2004 新潟県中越地震、2004 スマトラ地震、2006 ジョグジャカルタ地震、2007 能登半島地震、2007 三重県中部地震、2007 新潟県中越沖地震など。また濃尾、東南海、三河地震などの災害資料集も行っている。

地域防災交流ホール、災害アーカイブ：2003 ～。場の整備と利用、資料の収集と整理。

行政の調査等への参画：中央防災会議や文科省、愛知県・名古屋市をはじめとする自治体の調査に、専門的立場から方針の決定や調査の監修などで参画。東海・東南海地震等の被害予測調査、濃尾平野等の深部地下構造調査、活断層調査など。

ハザードマップ作成支援：名古屋市、新城市、一宮市。

建築構造と耐震設計の支援：愛知県設計用入力地震動研究協議会などを通じて、地域の建築の耐震性能向上に寄与。

防災教育・啓発の支援：小・中・高校生および教員を対象として、学校から地域へ発信する防災教育の展開。

モノ　地域防災活動を支える防災情報システム、教材、グッズなどの開発整備。

防災関連情報システム：構造物振動挙動実験システム、環境振動監視システム、双方向災害情報システム「安震システム」、大都市圏強震動総合観測ネットワーク、自然言語 e ラーニング、建物強震観測結果・資料等公開 Web、防災拠点創成・地域協働支援システム、地域防災力向上シミュレータ、名大探検マップ、深部地盤構造データベースなど。

計測機器等：廉価強震計 E-catcher、次世代型震度計 SWING、建物簡易計測装置ミクロンなど。

体感型振動・耐震教材「ぶるるシリーズ」：「手回しぶるる（2002）」に始まり、手軽で大ヒットのペーパークラフト「紙ぶるる（2003）」、簡単ながら奥の深い「ストローハウス（2005）」から最新の大規模振動体感装置「BiCURI（2008）」まで多数。関連する内容の DVD やウェブコンテンツも。

啓発用教材やグッズ各種の製作および貸出：パネル（貸出用）、防災いろはかるた（NHK 名古屋）、防災手帳、特集記事等（中日新聞）、各種パンフ製作

イベント　行政、市民、産業界、大学などの協働

毎年恒例の行事：防災＆ボランティアフォーラム（1 月）、ハウジング＆リフォームあいち（3 月）などに耐震化啓発ブースを出展中。

全国的・国際的行事：国連防災世界会議（2005）、JICA 派遣（2006 ～ 2007）、防災フェア 2006 in なごやなど。

防災フェスタ：初回は名大（2007）、次いで港区（2008）、毎年開催予定の地元主体の防災啓発普及行事。

（2008.2）

２－２．防災・救急ガイドの編集協力・出版

近年、頻発する災害に対して、地域住民の防災意識が高まっている。そこで、地域住民を対象として、地震に関する知識や、震災にあう前に知っておきたいこと、被害を最小限にとどめるための準備と対策、ケガの応急処置、火事や台風・大雨・事故に対する知識と対策などについて、わかりやすく伝えるための啓発教材を作成する必要がある。

そこで、株式会社・法研中部と協力するかたちで「命を守る最初の５分　防災・救急ガイド」を監修・作成した。これは 32 頁からなる小冊子で、家庭防災で必要となる最小限の知識について、イラスト入りでわかりやすく解説したオールカラーのガイドブックである。2004 年に初版を発行したが、昨今の防災対策の最新事情もふまえ、2007 年に全面改訂版を発行することとなった。

本ガイドブックは、株式会社・法研中部をとおして、1 冊 320 円で購入することができる。また部数が多い場合には割引もあり、住民が手に入れやすくするための配慮もお願いしている。地域防災リーダーが、地域で防災啓発活動を行うための教材としても活用されており、「まずは家庭で被害を最少にくい止める」「不幸にして被害を受けたときは、迅速に適切な処置をする」「防災対策を行うことで『自分の生命は自分で守る』意識を高めていく」ために具体的でわかりやすい教材であると評判を博している。

◆ もくじ ◆

contents

地震
いつ、どこに起きてもおかしくない！ 大地震 4
聞いておこう！ 家族防災会議 5
安全チェック！ 家の中の安全対策は？ 6
防災グッズ・連絡方法をチェックしておこう 8
もしも大地震が起きたら 10
東海地震、東南海・南海地震とは？ 12
覚えておこう緊急地震速報 13
地域の防災活動に参加しよう！〈自主防災組織〉 14

救命手当
倒れている人はここを観察 15
意識を失っていたら 16
呼吸が止まっていたら 17
心臓が止まっていたら〈心臓マッサージ〉 18
〈AEDを用いた電気ショック[除細動]〉 19
多量の出血をしていたら 20

応急手当
傷の手当の基本 20
包帯の巻き方／三角巾の使い方 21
骨折／ねんざ・脱臼・突き指／アキレス腱を切った 22
やけど 23
頭を打った／胸を打った 24
腹を打った／備えておきたい薬品と衛生用品 25

火事
火事に備える10のポイント 26
火事になったら 27

台風・大雨
大雨が予想されたら 28
強風が予想されたら 29

事故
交通事故 30
おぼれた 31

２－３．名古屋大学防災アカデミー

名古屋大学防災アカデミーは、学内および学外を対象として「防災に関する知識の普及と防災意識の啓発」を目的とした一般向けセミナーである。毎月１回、年10回程度開催されている。

2002年４月、想定東海地震の震源域が見直されたことを機に、東海地域においても防災活動を推進することが不可欠となり、そのための地震・災害に関する基礎知識の習得機会が必要とされていた。災害対策室では「『防災知識と意識の啓発』が東海地域や名古屋大学自身の防災力向上には必要不可欠」と考え、災害対策室が主催する全学事業として本アカデミーを開催する運びとなった。なお当初は、学内を対象としたセミナーとして開催されていたが、地域住民・行政職員等から「参加したい」と熱望されたため、現在は学内外からの参加者を受け入れている。

名古屋大学防災アカデミーは、2003年２月に「地震防災連続セミナー」という名称で第１回セミナーが開催され、2002年度は２回、2003年度は８回、「防災アカデミー」と名前を変えた2004年度は７回、2005年度以降は毎年10回ずつ開催されている。

本アカデミーの特徴の１つとして、多彩な講演者と参加者があげられる。講演者は、名古屋大学関係者をはじめ日本を代表する災害・防災研究者を広く招き、講演会告知も、名古屋大学各部局だけにとどまらず、新聞・広報・ホームページ等を通じて学外に対しても広く行っている。そのため参加者も学内教職員・学生の他、他大教職員・学生、行政職員、企業等の職員、一般市民など幅広い参加を集め、地域的にも三重県・岐阜県・静岡県内からも参加者がある。2007年度の参加者は毎回60～130名程度で推移している。

また、名古屋大学防災アカデミーでは、アカデミーの成果を貴重な資料として保存・公開する事業も行っている。まず、アカデミーのようすはビデオ撮影を行いビデオテープ・DVDにした上で、災害対策室の災害アーカイブとして保存している。さらに2003年９月（第６回地震防災連続セミナー）以降の講演内容についてはテープ起こし原稿も製作し、将来の「防災アカデミーアーカイブ」の発行準備を進めている。これらＤＶＤ・冊子については名古屋大学災害対策室の地域防災交流ホールで常時公開している。また、アカデミーの写真や参加者の感想文などアカデミーのようすについては、名古屋大学災害対策室ホームページ（※）において公開している。

※　名古屋大学防災アカデミー（これまでの講演一覧とアカデミーのようす）
http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~hayashi/renzoku/

2007年度の防災アカデミー（10回開催）

第28回　2007年４月18日㈬　小嶋　富男（前ＮＨＫ災害センター長）
「災害時緊急報道で活躍する放送システム」　参加者69名

第29回　2007年５月29日㈫　山岡　耕春（名古屋大学教授）
「どこまでできる地震予知」　参加者123名

第30回　2007年６月27日㈬　浅岡　顕（名古屋大学教授）
「液状化の謎に迫る ―地盤工学のアプローチ―」　参加者132名

第31回　2007年７月17日㈫　小林　郁雄（神戸山手大学教授）

「復興まちづくりへの挑戦　～阪神・淡路大震災の教訓～」 参加者 66 名

第 32 回　2007 年 9 月 12 日㈬　小泉　尚嗣（産業技術総合研究所地震地下水研究グループ長）

「地下水で東南海・南海地震を予測する」 参加者 86 名

第 33 回　2007 年 10 月 15 日㈪　川口　淳（三重大学准教授）

「地域の防災力向上のために　～地域圏大学 三重大の挑戦～」 参加者 83 名

第 34 回　2007 年 11 月 12 日㈪　中林　一樹（首都大学東京教授）

「東京の防災まちづくりと耐震補強の現状および課題」 参加者 84 名

第 35 回　2007 年 12 月 7 日㈮　中島　正愛（京都大学教授）

「強く安全な建物をどう造るか」 参加者 92 名

第 36 回　2008 年 1 月 10 日㈭　鷺谷　威（名古屋大学教授）

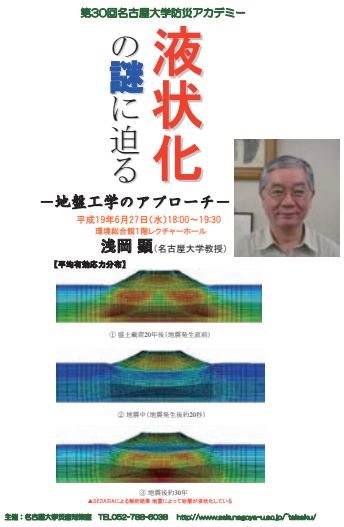
「ひずみ集中帯　～内陸大地震の謎を解き明かす鍵？～」 参加者 114 名

第 37 回　2008 年 2 月 18 日㈪　高橋　誠（名古屋大学准教授）

「スマトラ津波と復興～私が災害研究に惹かれたわけ～」 参加者 84 名

◀ 2007 年 4 月 18 日㈬　小嶋　富男（前ＮＨＫ災害センター長）
災害時緊急報道で活躍する放送システム

◀ 2007 年 5 月 29 日㈫　山岡　耕春（名古屋大学教授）
どこまでできる地震予知



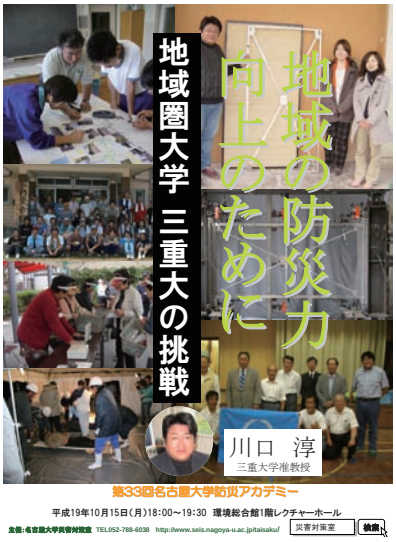
◀ 2007 年 6 月 27 日㈬　浅岡　顕（名古屋大学教授）
液状化の謎に迫る ―地盤工学のアプローチ―

◀ 2007 年 7 月 17 日㈫　小林　郁雄（神戸山手大学教授）
復興まちづくりへの挑戦　～阪神・淡路大震災の教訓～

◀ 2007 年 9 月 12 日㈬

小泉　尚嗣（産業技術総合研究所地震地下水研究グループ長）

地下水で東南海・南海地震を予測する



◀ 2007 年 10 月 15 日㈪　川口　淳（三重大学准教授）

地域の防災力向上のために　～地域圏大学 三重大の挑戦～

◀ 2007 年 11 月 12 日㈪　中林　一樹（首都大学東京教授）

東京の防災まちづくりと耐震補強の現状および課題

◀ 2007 年 12 月 7 日㈮　中島　正愛（京都大学教授）
強く安全な建物をどう造るか

◀ 2008 年 1 月 10 日㈭　鷺谷　威（名古屋大学教授）
ひずみ集中帯　～内陸大地震の謎を解き明かす鍵？～

◀ 2008 年 2 月 18 日㈪　高橋　誠（名古屋大学准教授）
スマトラ津波と復興～私が災害研究に惹かれたわけ～

2007年度の防災アカデミー・参加者の感想

第28回　2007年４月18日（水）　小嶋　富男（前ＮＨＫ災害センター長）
「災害時緊急報道で活躍する放送システム」

最近、震度５強を越える地震が続きそのたびに、放送される映像が地震の動きを的確に捉えている。これらの映像を作り出すためにカメラから作り、それらに附属するソフトや人の訓練まで一つの流れの中で考え、実行されているのもすばらしいものである。

もちろんそれらを支える、固定カメラ、移動中継装置、ヘリコプターなどの物の充実も驚きである。また現場でこんな物が有ればと思いついたものを、技術の方が的確に理解し対応できる技術力はすばらしい。もちろんこれらを運用するには、大変なお金と人の関わりとそれらを支える技術が必要で、さすが日本の技術力と過去に学ぶ日本人の勤勉さが感じられた。

ところで放送を見たり聞いたりしている間は良いが、我が身に降りかからない保証はない。話を聞きながら我が家では、身を守るために何か工夫をしたのだろうか、いやいや訓練でもしたのだろうか、もちろん何もしないのが現状、これでいいのかと思いつつお金がいるよねと、思い知らされる現実を感じるお話でした。

山田　守（環境学研究科地震火山・防災研究センター）

第29回　2007年５月29日（火）　山岡　耕春（名古屋大学教授）
「どこまでできる地震予知」

地震予知はどこまで可能か？　私のような地震についての素人が「地震予知」と聞くと、そんなこと本当にわかるの？　なまずが？　と思ってしまいがちだ。しかし、今回、山岡先生の講演で、地震予知とはどのようなものなのか、地震予知の現状はどうなっているのか、そして、最も気になるところである東海地震の予知はどの段階まで進んでいるのか、について詳しく知ることができた。特に、アスペリティモデルなどの最新の研究成果を取り入れたシミュレーションによる中期予知、プレスリップの科学的解明やそのような前兆現象を観測することで今後発展することが考えられる直前予知には、これからの研究の進展が益々期待される分野だという印象を受けた。

これまでの私ならば、地震予知について何となく聞いたことがあるだけで、もしある日突然マスコミで騒がれたとき、最新の「強震動予測図」などを見せられて、さぞかし慌てふためくことであっただろう。しかし、これからはそのような時でも、冷静にその対処法を考えることができるのではないだろうか。今回の防災アカデミーでは、自ら積極的に、地震や防災に対する知識を深め、安易な情報に惑わされない、冷静な一般人としてこれからも行動していきたいと考える、よい機会を与えていただいたと思う。

松本　みゆき（名古屋大学大学院教育発達科学研究科・大学院生）

仕事柄地震対策の講演を行うことが多いのですが、質問時間になると私の話とは無関係に地震予知の可能性についてたずねられます。山岡先生の講演にも出てきましたが、地震雲や動物異常行動の話は最も多い質問のひとつです。そのような時は決まって、地震予知の権威である山岡先生に聞いてください、とお答えしております。

今回、「地震予知の科学」を執筆され、地震予知の現状を正しく誠意を持って社会に伝えようとなされる先生の努力に頭が下がる思いです。軽妙な口ぶりがまた魅力的であり、時にはこんにゃくモデルを使い

ながらの説明も分かりやすく絶妙です。

私が大学院の頃は遠州灘地震とか駿河湾地震とか騒がれていました。それから30年経ちますがまだ東海地震は発生していないし、予知の可能性も山岡先生によれば「科学的には試行段階」との事ですが、これはちょっとまずいのではないでしょうか。いまや予知から緊急地震速報へと関心が移っているように思えます。此処は山岡先生にもう一分張り頑張っていただいて地震予知研究の新たなステージを開拓していただきたいと思います。東海地区は東南海・東海地震を抱え日本で最も危険な地域です。少しでも犠牲を軽減できるよう努力をお願いいたします。

正木　和明（愛知工業大学地域防災研究センター長）

第30回　2007年6月27日（水）　浅岡　顕（名古屋大学教授）

「液状化の謎に迫る ―地盤工学のアプローチ―」

今日のお話はとても難しい内容でしたが、研究者でない市民にも分かるように工夫された話で、大変よい内容でした。ところどころ理解できなくなる場所もありましたが、最終的には「砂」と「粘土」の違いがちゃんと分かりましたし、盛土を作る場合に、盛土本体だけでなく、その下の地下構造も考えて工事を行う必要があることなど、興味深く拝聴しました。

地盤力学については、何も分かってない真っ白な状態でしたが、今回の防災アカデミーで話を伺ったことで、少しずつ色が染みていくように、その一端を知ることができました。また、地盤力学は地震と関係が深そうだと予想していましたが、拝聴してみて、これまであまりつながりのない学問だったようだと感じ、不思議に感じました。これからこのような分野間の連携が深まり、さらにいろいろな成果が出ることを期待しています。

間瀬　トシ子（あいち防災リーダー会）

講演では、液状化の発生するメカニズムを、粘土と砂の性質の違いなどを踏まえたうえで解説していただいた。やや専門的な内容が多く理解しきれない部分もあったが、液状化に関する知識を深めることができたと思う。

液状化について我々が最も気になるのは、やはり「自分の家や会社（学校）が、地震時に液状化の被害を受けるのか」という点ではないか。これから新たに建物を建設する場合は、資金さえあれば事前に地盤改良や基礎の強化などの対策を取ることができるはずであるが、既に建物の建設が済んでしまっているような場合でも、対策を取ることができるのだろうか？もし、何か有効（かつ安価）な対策があれば、今後の液状化対策がより進むのではないかと思った。

また、講演後の質疑応答の中で出てきた「液状化が発生すると建物自体の揺れは小さくなる」という話題も興味深かった。地震による被害については、液状化だけでなく建物の揺れの影響も考えて、総合的な対策を取る必要があるのではないかと感じた。

坂上　寛之（株式会社ファルコン）

第31回　2007年7月17日（火）　小林　郁雄（神戸山手大学教授）

「復興まちづくりへの挑戦　～阪神・淡路大震災の教訓～」

名古屋生まれの小林郁雄先生から、阪神・淡路大震災後の復興の教訓を、親しみやすい、やさしい語り口で大事なポイントを力強く私たちに伝えていただきました。

具体的には、自ら被災者として、たくさんの被災時と復興後の写真を見せていただきながら、貴重な経験を順序よくお話いただき、神戸の復興のプロセスがよくわかりました。私が特に気に入った点として、メモした部分を挙げて見ます。

・神戸では自分たちで設けた「まちづくり協議会」を行政が尊重し協働して活躍するシステムができたこと。
・こうした地域住民の組織に都市計画や建築の専門家集団がバックアップしたこと。
・復興都市計画が「ガレキを耕して花の種をまく」活動から始めたこと。
・自分たちのことを自分たちで発信する情報共有のためのメディアを持ったこと（きんもくせいは 50 号まで発行）。
・「震災が生んだもの」として、まちづくり協議会の地域力、ゆるやかな集まり（プラットホーム）＝ふれあいセンターの場所力、ゆるやかな繋がり（ネットワーク）＝ボランティア・NPO の市民力の３つの力。

などです。

地域づくりには「よそ者、若者、ばか者」の活躍が必要と以前聞いたことがありますが、小林先生の講演を聞いて、大規模災害後の復興（都市計画）には先生のような専門家集団の住民に寄り添った活躍なしには考えられないと思いました。

鷲見　修（防災ボラネット守山、代表）

災害が起こってから、大事なのは、発災時にひたすら身を守る努力をした後の、３日後から 10 年間の対策をどうするかということ。なるほど。「まちづくり」とは、どのような建物をどう配置するのかということだと考えていたが、地域住民が主体となって、いかに防災意識を高く保った活動を続け、防犯、子育て、景観も含まれているとのこと。さらには、それらを相談できる場所があるといいとのこと。「復興まちづくり」とはどういうことなのか、認識をかえさえていただく講演でした。

私自身は、地震防災の話をする機会が多く、緊急地震速報の PR でも先ず身の安全を図ることを説明しているが、実際に被災者の立場に立ってみれば、それから 10 年にも及ぶ復興まちづくりがいかに大変で、大切なのか思い知らされた感じです。仕事柄、全国を転々としている私にとって、愛知県は自主防災組織がしっかりしているところだと感じます。愛知県は防災カレッジという防災リーダーの養成講座を続け、あいち防災リーダー会という組織も立ち上げています。緊急地震速報の広報をお願いしたところ、精力的に宣伝いただいています。いったん災害が起こったときには、このような方々が各々の地域で中心になって活動されるものと思います。復興まちづくりに欠かせない人たちだと思いました。また、今回のような防災アカデミーに参加して一緒に勉強できていることが、これかの愛知の復興まちづくりにつながっていくのではないかと感じました。

上田　義浩（名古屋地方気象台）

昨年末、初めて「神戸ルミナリエ」を見るために神戸を訪れた。震災から 12 年経つ現在、このイベントが神戸の復興を願うために始まったものだと知っている訪問者がどれだけいるだろうか？同行した友人でさえライトアップの美しさを競い合うだけのものと思っていたようだ。倒れた阪神高速道路の鉄柱の土台跡を見せられても震災の悲惨さを感じて身震いすることはない。それだけ神戸という都市は震災以前の姿を取り戻している。ちょうどこのセミナーの前日、新潟県中越地方で震度 6 強という直下型地震が発生

し大きな被害を出した。中越地震から３年・・・再度の大地震に備えていた住民は多くはなかっただろう。小林講師は「神戸市の復興都市計画は10年計画であった」と語られた。中越地方でも未だ復興計画の途中であっただろう。

講師は、行政が行った神戸の復興計画でももちろん重要な役割を果たされてきたが、それに先立ち、震災直後からまちづくり協議会の中心となって、市民の自律的復興を支援してこられた。しかし、専門家の指導や緊急時の対策委員会以前に、日頃からの「ゆるやかな集まり」を持つことが大切だと話された。私の住む地域にも自治会組織があり、名古屋市の中では比較的活発な活動を行っていると会長は自負する。反対に、それを疎ましく思いがちな世代が増えつつある。「ゆるやか」・・・ともすれば流動的で果かないイメージを持つ。中越沖地震の被災地域も近い将来に被災を免れないと言われ続けている我々も「ゆるやかな地域力」を試されている。

押田　晴美（地震火山・防災研究センター、事務補佐員）

今回は、復興まちづくりへの挑戦という一見防災対策という点からはかけ離れているような題目であったが、防災は、何も建物を補強したりしてお金をかければよいというものでは無い事をこの講義を聞いて学んだ。

一度災害が起きてしまっては、そのあとどのように動けるかが、大きな課題である。普段から、協議会等をつくり、地域の連携を強める事が、重要である。まちの復興作業には、『MAN POWER』が不可欠であり、その源は地域住民の協力である。普段からまちづくりを意識した取組の最初の一歩として、人とのつながりを意識することが重要である。自分にできる身近なところとしては、近所付き合いをしっかりすることである。こんな簡単な事が、災害時には、大きな力になるのである。耐震とか補強だとか騒ぐ前に、お互い助け合う精神、古き良き日本の伝統を忘れかけている現在の日本人がもっとも見直すべき点である。

音野　太希（環境学研究科地球環境科学専攻、Ｍ１）

第32回　2007年９月12日（水）　小泉　尚嗣（産業技術総合研究所地震地下水研究グループ長）
「地下水で東南海・南海地震を予測する」

防災アカデミーには80％位出席させて頂いております。様々な防災知識や最新の情報を教えていただき誠にありがとうございます。

1. 講師の小泉尚嗣氏は闊舌がよく、間・メリハリのとり方も工夫されており、大変聴きやすい講演であった。飽きることなく、興味を持って聴くことが出来た。ただ、出席者の多くは防災関係に深く携わっている人なので、前半の一般的な地震予知の部分は割愛して、主議題である地下水の話題に講義時間を取ってもよかったと思う。後半部分が興味深い話だったので、端折ることなく話を聞きたかった。
2. 講義内容については、私だけかもしれませんがこれまでに聴いたことがないものであった。今まで沢山の防災関係の講義を聴いたが、地下水の変動に関する研究をされ、それが地震予知にも関与していることがわかり非常に勉強になった。地味な研究を着実に進めていることに敬意を表するとともに、こういった研究は予知の確実性を高める上で寄与が大きいと思う。歪計による地殻変動観測と地下水の変動観測が地震予知観測の両輪となり、予知の確実性を高める上で有意義であることをもっと公にアピールして、堂々と研究を進めて欲しいと感じた。成果が出ることを期待しています。

3. どの講演会でも感じることだが、講義だけでは表面に出ていないことが質疑応答の中で明らかになることがよくある。今日も同じように感じた。しかし、時間の関係や他の質問希望者を無視するが如き状況に、講師・主催者共に困惑するような場面があった。そのことが少々残念であった。

濱島　港（災害ボランティアコーディネーターなごや）

地震観測網で使用される計測器といえば、地震計やら歪み計やらが思い浮かぶが、水位計（帯水層の歪みによる地下水位の変化を捉える）というのは知らなかった。地震と地下水の関係ありそうな話といえば、中越地震のとき、「山が動いために水脈が変わってしまい、湧き水が出なくなってしまった」という話を聞いたことがあるくらいだ。東海地震の予測のための観測として、地下水位が長期にわたり観測されてきたことは初耳だった。

講演では地下水位の事例で説明されていたが、いずれの観測項目にしろ、大量の観測データと理論・シミュレーションの関係付け、さらに、外乱要因の影響を排除し、通常変動との有意差有無を決める「しきい値」をいかに決定するか、これらの作業にはかなりのテマ・ヒマ・カネがかかるということがよくわかった。卒倒しそうなほど地味で長期スパンの研究には頭が下がる。「産・学・官」が一丸となって国を守ろうとしていることがひしひしと伝わってくる。

さて、「産・学・官」の、「地震予知の連鎖」とも言える観測－理論・シミュレーション－予知。「民」の我々はどのようにつながるのか。減災啓発や有効な対策の促進であることは言わずもがなであるが、今回の講演テーマをいかに減災啓発に結びつけるか、悩ましい課題だ。水位変動を測定する地下帯水層をぬれたスポンジにたとえて説明されたり、配布された A4 用紙 5 ページに要点がわかりやすくまとめられてあったりで、素人にもよくわかったし、地域に戻ってそのまま話をできそうなほどだ。だが、勉強会－モチベーションアップ－対策実施へとつなげるためには、もう一節何かをつなげる必要がありそうだ。腕のみせどころではある。

中根　輝彦（西尾市下町自主防災会）

本当に地震が予知できたら素晴らしいなとおもいつつ、今回の講演を聴講させていただきました。5 月の『どこまでできる地震予知』では山岡耕春先生が地震予知の現実を話され、その時の話では、東南海地震が予知できないと愛知県は大変だなと言うのが率直な感想でした。

今回の小泉先生の講演は、その曲者の東南海・南海地震を予知するというもので非常に興味と期待をもって参加しました。予知ではなく予測と言う事で少しトーンダウンした表現をされていましたが、地下水位の変化で地震以外の要素（気圧・雨・潮汐など）を排除して観測できるように、大変細かい事まで考慮して取り組まれているのが良くわかりました。また今後、新観測井を各地に整備し、すでに観測データーベースの情報発信をしていると言う事で、更なる心配の種（モチベーション向上の元）ができました。

どちらにしても、ハイリスク・ハイリターンの地震予知ばかりを当てにせず、ローリスク・ローリターンの地震対策・備えをしておくのが肝心と改めて痛感しました。

植村　良平（バイクボランテイア・Bi-Vo）

第 33 回　2007 年 10 月 15 日（月）　川口　淳（三重大学准教授）

「地域の防災力向上のために　～地域圏大学 三重大の挑戦～」

みえ防災コーディネーター育成講座（平成 16 年 5 月 23 日）建設防災①川口淳講師の受講生で、現在、

防災意識の啓発活動を中心に濃尾平野の木曾三川下流、輪中の郷・長島でささやかながら防災ボランティアに励んでいます。防災意識向上のために防災アンケート調査を３回行い、その結果をボランティア活動に利用しています。

地震防災対策の基本は、自分の命は自分で守る・・家庭では　耐震診断　耐震化（耐震改修）、家具転倒防止、ガラスの飛散防止、落下対策等で、これらを完璧に遂行することが不可欠です。今回の配布資料46コマ目の防災意識に関するアンケートの質問項目とその評価方法、60コマ目の自宅の部屋の中の状況から推測される出社率などは、今後のボランティア活動を推進する上で参考になりました。例えば、出社率をけが率に置き換えて考えてみると、地域の防災意識啓発でもわかりやすくなるのではないかと感じました。

新潟中越沖地震でも軟弱地盤・液状化で家屋の倒壊が多く、家の地盤の状況の把握とその対策を痛感しています。耐震診断には地震時には、地盤の影響を受けるため地盤の考察・評価が最も必要と思います。耐震化が進展すれば地震対策は大きく進展するでしょう。

佐藤　嘉平（三重県桑名市長島町在住）

三重県の紹介に始まり、これまでの川口先生の活動実績をテンポよく紹介していく、非常に聞きやすい講演だった。学部の頃はデザインの方面で勉強し、構造、防災へと研究が移り変わっていったという話は、研究とサークル活動の二束のわらじを履き続ける自分と似ているところがあり、親近感が持てた。

それぞれの地域をフィールドに地域住民、行政、大学の三者の誰もが強く出るわけでもなく、バランスよく防災を進めていったという話や、地域ごとにワーキングを重ね、問題点を拾い出し解決していく話は、多くの苦労があったのだろう。地域住民だけでなく、様々な事業所に向けた取り組みも、非常に勉強になった。特に、ショッピングセンターを中心とした自主防災組織の立ち上げというのは、驚きだった。ポリシーの中にあった「教えてください」という姿勢がすべてを成功に導いてきたのだと思う。

講演の終了後、学生向けの防災啓発について質問してみたが、やはり前途多難だというお答えだった。特に三重大学は他県から来る学生が多いので、地域への愛情が薄いのが問題だということだった。僕の所属している防災啓発サークルも後継者不足で悩んでいるので、大学を超えて同世代に向けた取り組みをしていきたいと思った。

西村　健（名古屋大学環境学研究科Ｍ1、震災ガーディアンズ）

第34回　2007年11月12日（月）　中林　一樹（首都大学東京教授）
「東京の防災まちづくりと耐震補強の現状および課題」

名大防災アカデミーは４回目の受講です。

今回の中林先生の講義は、専門的且つわかりやすく、親しみのある内容でした。これまで「各種の防災講演」は専門用語が多く、データが中心で受講回数の浅い受講生にとってはやや難解な内容になるのは致し方ないと感じていました。しかし、今回は100枚近いスライドを使って科学的なデータの裏付けのもと、身近な話題との組み合わせがストーリー付けされて、大変親しみやすく感じました。

例えば、

- 今後30年以内に地震に見舞われる確率は、車を運転していて事故にあう確率とほぼ同率（約26%）の話（＝それでも地震保険に入らない人が多い）。
- 「防災都市づくり」という大きな視点と「地域･町内会･個人」というの小さな視点での防災との対比。

- 『“おじいちゃんの家に遊びに来ていた孫が地震で死ぬ”これを避けましょう』と高齢者のお宅の耐震化を説得する話。
- 『帰宅困難者についての逆転の発想』（自宅が安全ならば帰宅できなくとも、今いる地域で救援活動が可能）
- 『自宅が壊れるのは４つの罪悪である』（＝家族･親戚に迷惑、ご近所に迷惑、街に迷惑、社会に迷惑）
- 『自社ビルが壊れるのも４つの罪悪』（従業員に迷惑、がプラスされる）。

そして『耐震補強こそが防災まちづくりだ！』という主張、また、お金のかかりそうな防災への取り組みでも、『少しのお金で耐震補強すれば「死ぬ人がケガ人で済む」「重傷者が軽傷ですむ」「軽傷者は非被災者＝救援に向える」となる』など、専門的な理論・実践的な行動に裏打ちされ、個人の目線でこの防災（耐震補強）を説いておられたのが印象に残りました。

地元で「防災啓発＝出前講座」を始めた私たちにとって、すぐにでも使えそうな話題・フレーズが数多くありました。帰宅後、早速、中林先生のHPを検索して、数々の先生のご意見や、お考えを拝見して自分たちの出前講座の材料として活用させていただきたいと考えているところです。

小塚　勝（なごや防災ボランティアネットワーク昭和）

第35回　2007年12月7日（金）　中島　正愛（京都大学教授）
「強く安全な建物をどう造るか」

建築関係の仕事をしているため、お客さんから防災に関する質問をされることが多いので、勉強しています。一般の人向け防災の講習会があると聞き、興味半分で参加してみました。

最初は、“なぜ、大規模な実験施設が必要なのか？”について話をして頂きました。私は今まで、これだけ技術が進歩しているのだから、解析すればある程度の事は分かるのではないかと思っていました。そして、実験結果と解析の結果が同じになることに対して、当たり前の事と思っていました。しかし、それが大きな勘違いであることを思い知らされました。そして、ただ実験しているだけではないことにも驚かされました。

検証する建物は壊さなければならないが、実験をする施設に損傷を与えてはいけないという制限。当たり前の事なのですが、とても難しいことだと思いました。

後半は、実験の様子を動画で見せて頂きました。想像していたものの、実際に映像で見ると迫力があるし、改めて恐いと感じました。木造住宅の映像では、補強していない建物が、あっけなく壊れてしまうこと、高層建物の映像では、家具がおもちゃのように走り回っていることなどに、ショックを受けました。

これからも、いろんな実験をしてもらい、情報を公開して欲しいです。

大原　さとみ（愛知県豊田市在住）

第36回　2008年1月10日（木）　鷺谷　威（名古屋大学教授）
「ひずみ集中帯　～内陸大地震の謎を解き明かす鍵？～」

鷺谷先生のGPSによる観測から、神戸付近から新潟付近にかけて帯状に広がる地域では、周囲に比べて数倍もひずみが集中しているという記事を2005年3月号のニュートンで拝見した時は驚きました。そして地震を取り巻く科学観測網の精度向上を知り､その時から先生の講演を拝聴したく思っておりました。その後の中越沖地震で日本海東縁ひずみ集中帯が広く報道されるに至り、ひずみ集中帯研究の嚆矢の先生から直接教えて頂きたいと待望致しておりました。今回、その思いが叶えられ、名大防災アカデミーの関

係者の方々に深く感謝申し上げます。

さて、二つのひずみ帯のうち愛知県北部に住む私は新潟―神戸ひずみ集中帯の挙動がとても気に掛っております。かつて1891年の濃尾地震では愛知県も大きな被害を蒙っており、近くは兵庫県南部地震、中越地震・中越沖地震と新潟－神戸ひずみ集中帯の両端で大地震が起こっており、先生のお話では養老断層もひずみ集中帯に掛っているということで、なお心配です。加えてひずみ集中帯のひずみの速度はそれ以外の地域の10倍の速さで、更に内陸大地震の発生は時空的相関がみられるとのこと、愛知県に連なるどこかの断層で大地震が発生すればすぐにも連動し大地震が発生するのではと危惧しております。

日本海東縁ひずみ集中帯での1983年日本海中部地震　1993年北海道南西沖地震を例に空白域の存在を教示いただきましたが、先生の研究が更に進み、ひずみ集中帯の構造やひずみの速度等がより詳しく解明され、その結果として私達の一番の願いである確率の高い地震の予知へと導いて頂くことを期待しております。

今回の防災アカデミーは私には少し難しく感じましたが、頂いた資料を帰宅してから読み返し、理解を深めることが出来ました。長時間に亘り貴重なお話を有難う御座いました。

古谷　順彦（小牧防災リーダー会・副会長）

今回の講演では、最近メディアを介してよく聞くようになってきた、「ひずみ集中帯」について、その基本的な知識から先端的な知見にいたるまで、実に興味深いデータが紹介された。講演者の会場への問いかけから、三分の二程度の人が、すでに「ひずみ集中帯」という言葉をどこかで聞いたことがあると答えたことからも、その注目ぶりがうかがえる。

まず､議論になっているひずみのオーダーに驚いた。十億分の一のひずみを計測できるひずみ計のほか、GPSによる計測では広域的な歪を高精度、高密度に捉えることができる。これらは、地殻変動を計測する技術が近年飛躍的に向上したために実現したのではないか思う。しかし一方で、過去100年の三角測量の結果とGPSによる精密な計測結果が同じ傾向示すことから、過去の三角測量の正確さも、特筆すべき事柄であると思った。

次に、ひずみ集中帯と実際に発生している地震との相関について、講演の中でも示されたように、ひずみ集中帯以外でも地震は発生し、しかも発生には偏り、あるいは連鎖的に発生することも示唆されていることから、ひずみ集中帯との相関が高くないという見方もある。ひずみ集中帯と比較的活動が活発な活断層がある場所が必ずしも一致しないように見えることからも、精密な地殻変動計測によって得られた「ひずみが集中帯」が、何を意味しているのか、今後もさらに注目していく必要があると思う。

石黒　聡士（名古屋大学環境学研究科地理学専攻・Ｄ２）

第37回　2008年２月18日（月）　高橋　誠（名古屋大学准教授）
「スマトラ津波と復興～私が災害研究に惹かれたわけ～」

私は、2007年12月初旬に、高橋誠先生、田中重好先生をはじめ名古屋大学の研究者と一緒に、初めてスマトラ地震津波で最も被害が大きかったインドネシア・バンダアチェ地区に調査に行きました。これまでスリランカとタイを訪問し、津波被害状況を調査してきましたが、今回の調査では、津波災害３年後の被災地域の復旧・復興状況を目の当たりにすることになりました。セミナーでお話がありましたように、道路や港といった交通インフラがある程度整備されつつあり、また住宅復興状況も進んでいることがわかりました。一方、高橋先生が強調されていたように、災害地域に多くの住宅が建設されたにもかかわらず、

住居者がいないまま老朽化する住宅が多く存在していることも判明いたしました。高橋先生は、この原因を、住宅復興のプロセスと被災地支援の構造（物流の流れ）から考えるとともに、「住む人・住まない人」と「住める住宅・住めない住宅」の関係を解き明かしながら、わかりやすく解説いただきました。

さらに、土地に対する地元住民の考え方の変化が地域の利用・管理の秩序の崩壊に大きく関連していること、復旧・復興に関わる諸問題の対応の遅れに対する政府への不信感が増大していることなど、日本での報道情報からは把握できない現地の状況を、4回にわたる現地調査の結果と経験に基づき、説明していただき、大変興味深く拝聴させていただきました。また，高橋先生は「バンダアチェにおける津波災害の復旧･復興で何が問題だったのか、未だ十分に特定できていないが、スマトラ地震津波災害は日本の防災･災害支援のあり方に大きな影響を及ぼすため、しっかり議論する必要がある」ともおっしゃっており、私も同感いたしました。

高橋先生がセミナーの最後でおっしゃった「災害後、社会の（構造的）矛盾が見えてしまう。これが災害研究に惹かれたわけです。」といった言葉は大変印象的で､感銘を受けました。私は､海岸工学を専門に、これまで減災・防災を目指した現象解明を軸に研究を行ってきましたが、これからは地理学、社会学、経済学など多面的な観点から防災のあり方を考えなければいけないと痛感いたしました。長時間にわたり、貴重な講演をありがとうございました。

川崎　浩司（名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻・准教授）

インドネシア・アチェ州における住宅復興の様子を調査し、災害復興の問題点を浮かびあがらせ、そこから日本の災害支援は何を学ぶことができるだろうかと論じた高橋先生の研究は、災害研究を志す地理学の学生にとってまさにお手本となる研究である。

本講演では話題に上らなかったが、高橋先生は本研究を進めるに当たり、現地で数百人に聞き取り調査を行ったそうだ。数十人への聞き取りで結論を出してしまおうとする学部生からすれば、数百人への聞き取りを行ったが､「まだ研究を始めたばかり」とおっしゃる高橋先生には圧倒されてしまう。高橋先生は本当に研究に対して情熱を持った研究者であると実感させられる。

自然の力は強く、時に人間は自然の力に負けてしまう。自然の力に負けた後に、人間はどのように立ち直っていけばよいのだろうか。もしかしたら、何とか自然に負けない方法があるのだろうか、ということを考えるのが人文社会科学から災害を研究することであると本講演から学ぶことができた。高橋先生には今後も是非、災害研究を行う地理学者として日本の防災・災害復興をリードしていただきたい。高橋先生の研究で日本のみでなく世界を災害から救っていただきたい。

畠山　和也（名古屋大学文学部地理学専攻２年）

２－４．名古屋大学防災アカデミーアーカイブの刊行

災害対策室が主催している「防災アカデミー」は、前身となる「地震防災連続セミナー」から数えて2007年度末までに47回を開催している。防災講演を継続して実施している例は少なく、全国的にも注目を集めている。参加者数も安定して増えており、現在では市民の方を中心に毎回80人以上集まることが多く、特に注目を集めているテーマの場合には120人を超えることも少なくない。そのため、最近になって来場した人びとから「過去の講演をもう一度聞きたい」という声が多数寄せられるようになり、その要望にこたえるため「防災アカデミーアーカイブシリーズ」を今年度から刊行することになった。

防災アカデミーでは企画を開始した当初から出版構想を持っており、工学研究科技術部の平墳義正氏と岡田嘉寿雄氏によってほとんど全ての講演をビデオ映像に残してきた。また映像からの講演原稿化も進めてきた。これらの資料をベースに、災害対策室の５人のスタッフが分担して講演記録を編集・校正して、今年度、その第１集を発行する運びとなった。

第１集では、これまでの講演の中から、東海・東南海・南海地震とよばれる南海トラフで発生する巨大地震に関係する４つの講演を再編集した。南海トラフで発生する巨大地震は、名古屋市をはじめ東海地方でもっとも恐れられており、新聞やテレビの報道で取り上げられる機会も多い。４つの講演はいずれも、各分野の第一人者によるものであり、歴史から観測、未来予測までを包括した内容になっており、正しい基礎知識を学べるようになっている。南海トラフの巨大地震に関する書物は数多く出版されているが、１冊でこれほど幅広くかつ深い内容が書かれているものは少なく、本報告書は大変ユニークな存在である。

今回、講演録を収録させていただいた安藤雅孝氏（当時、名古屋大学、現在、台湾中央研究院地球科学研究所）、小泉尚嗣氏（独立行政法人産業技術総合研究所）、寒川旭氏（独立行政法人産業技術総合研究所）、平原和朗氏（当時、名古屋大学、現在、京都大学）には、最前線の話題をわかりやすく講演いただくとともに、講演録を再編集するにあたり、大変お忙しい中､改めて原稿にも筆を入れていただいた。なお、このアーカイブシリーズ第１集は800部印刷してアカデミー参加者に配布するとともに、PDFファイルとして災害対策室ホームページで公開している。

※「名古屋大学防災アカデミーアーカイブ」ついては､名古屋大学災害対策室ホームページ（以下ＵＲＬ）よりダウンロードできます。

http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/documents/index.html

※本事業においては、災害対策室の定常経費の他に、名古屋大学総長裁量経費による補助を受けました。

２－５．ＮＳＬ（Network for Saving Lives）

地域防災力向上は、究極的には市民ひとりひとりの防災行動や考え方次第である。そのゴールに向けて大学や地域行政が様々な取り組みをしているが、市民に対して非常に大きな影響力を持っているのはマスコミであり、防災担当者や専門家と市民をつなぐ媒介者として重要な役割を担っている。この地域のマスコミ関係者の中には防災に高い見識を持つ人も多く、彼ら自身、災害時のマスコミのあり方を含め、地域防災におけるマスコミの役割を明確化しようとしている。このような背景の中、マスコミと大学研究者が相互の信頼関係を築きながら、全国でも唯一と言っても過言ではない、本音で防災に関する情報・意見交換を行う場として、2001 年 3 月に NSL が発足した。その趣旨は、その名（Network for saving lives）に謳われた通りである。趣旨に賛同する行政担当者や技術者、NPO メンバー等が加わり、毎回約 50 名程度で定例の勉強会を開催している。

平成 19 年度も、定例の勉強会を開催した他、マスコミ対象の 1 日勉強会も実施した。

2007 年度開催記録（全 6 回）

第 49 回　2007 年 5 月 8 日㈫ 19：00 ～ 21：00
NHK 名古屋放送センタービル 9 階会議室
「南海トラフの巨大地震」
安藤雅孝（名古屋大学名誉教授）

第 50 回　2007 年 6 月 14 日㈭ 19：30 ～ 21：30
NHK 名古屋放送センタービル 9 階会議室
「能登半島地震と三重県中部の地震」
木崎辰雄・小林恵太（亀山市危機管理室）
松下裕一・石坂　健・船入公孝（鈴鹿市生活安全部防災安全課）
山岡耕春（名古屋大学）

第 51 回　2007 年 8 月 17 日㈮ 19：30 ～ 21：30
NHK 名古屋放送センタービル 9 階会議室
「新潟県中越沖地震にまつわる「地震と原子力発電所」の問題」
久野通也（中部電力発電本部土木建築部原子力土建グループ）
福和伸夫・鈴木康弘・山岡耕春（名古屋大学）

第 52 回　2007 年 10 月 1 日㈪ 19：30 ～ 21：30
NHK 名古屋放送センタービル 9 階会議室
「緊急地震速報の現状と今後」
土井恵治（気象庁）

第 53 回　2007 年 12 月 4 日㈫ 19：30 ～ 21：30
メーテレ 7 階　大会議室
「名古屋の街と耐震化」
稲荷弘一（名古屋市住宅都市局理事）

第 54 回　2008 年 2 月 8 日㈮ 19：30 ～ 21：30
NHK 名古屋放送センタービル 9 階会議室
「震災時の災害弱者のアレルギー支援のネットワーク」
「地震防災 2008 年の展望」
栗木成治（NPO 法人アレルギー支援ネットワーク理事）
福和伸夫・鈴木康弘（名古屋大学）

２－６．名震研（名古屋地域地震防災研究会）

名震研は、自治体・公益企業・大学の防災担当者・研究者の参加による地震防災の情報交換会である。現在の主な参加機関は愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、豊橋市、国交省中部地方整備局、同名古屋港湾空港技術調査事務所、中部電力、東邦ガス、JR 東海、愛知工業大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、名古屋大学などである。

1995 年兵庫県南部地震を契機に整備された自治体等の強震観測ネットワークの活用を目的として、1998 年に名古屋地域強震観測研究会として発足し、自治体を含む強震観測機関の情報交換を中心として 2000 年度までに 9 回開催した。この際のデータ収集成果が現在の大都市圏強震動総合観測ネットワークにつながっている。2001 年度からは、より広い機関の防災担当者の連絡会に発展し、名古屋地域地震防災研究会に改称した。会場は参加各機関の施設を回って見学を行うとともに、機関の活動状況に関する情報交換とディスカッションを行っている。定期的な情報交換によりそれぞれの施設や活動状況がわかるとともに、担当者の交流にもなり、地域防災を支える重要な人的ネットワークにつながっている。

今年度は 2 回の開催にとどまったが、その概要は以下の通りである。

・2007 年 7 月 11 日　名古屋大学地域防災交流ホール　参加 20 名

地震防災に関する現状について情報交換を行った。特に震度計に関して、3 月の能登半島地震、4 月の三重県中部地震などの記録の状況、リプレースの予定、震度観測点削減の問題、ローコストの機材開発、緊急地震速報との関連、さらに旧型強震計の活用などについて議論がなされた。

・2007 年 11 月 5 日　中部地方整備局名古屋港湾空港技術調査事務所　参加 14 名

名古屋港湾空港技術調査事務所の伊勢湾水理環境実験センターなどを見学。前回の開催直後に発生した中越沖地震の話題など、各機関の情報交換とディスカッションを行った。

２－７．地域防災のための各種システム

環境学研究科と災害対策室では、地域と連携した防災活動を推進するために、防災に関する基礎的な情報の提供や活動拠点の形成に関する各種開発を行っている。項目は2.1に資料としてリストアップしたが、特に重要なシステムとして以下があげられる。

地域防災力向上シミュレータ

住民が各自の災害リスクを実感し、その理由を納得して学び、自発的な地域防災活動の実践へ結びつけるためのシステムである。具体的には詳細な地盤データや空中写真に基づく高解像度ハザードマップ、それを効果的に表示する２・３・４次元ウェブGIS、自宅の倒壊可能性を知るための建物地震応答シミュレータ、そして実践のためのワークショップやデータ入力機能などからなる。

2.1で述べたように、このシステムをベースとして実用化した愛知県の「防災学習システム」が平成20年４月に公開され、一般に利用されている。また防災学習システムの利用に加えて教材等の展示を充実した「新城防災学習センター」もほぼ同時に開館するなど、成果が順調に活用されている。

防災拠点創成・地域協働支援システム

本システムは2.1で述べた地域貢献事業と連携して開発されたものであり、環境総合館を地域防災の拠点とするとともに、学内・自治体・周辺大学との情報連携を図り、また防災に有用な各種情報収集や情報公開を行うための一連のシステムである。平成15年から稼働しており、自治体衛星通信網との接続、キャンパス内や中部地域をつなぐ映像・振動リアルタイムモニタリング、ナウキャスト情報によるオンライン警報、多様な状況を監視するマルチスクリーン、建物の高密度強震観測と立体挙動リアルタイムモニタリング、気温・湿度・日射・降雨や建物エネルギー消費などの環境モニタリング、そのほか多様な機能を実現している。これらはその後の様々なシステム開発・運用に活用されている。

大都市圏強震動総合観測ネットワーク

本システムは東海地域の様々な機関による強震観測ネットワークを統合したスーパーネットワークであり、2.6で述べた名震研の活動により構築された。参加機関は東海地域の自治体（計測震度ネットや防災用）、ライフライン機関、大学などであり、2008年２月現在で観測点は約600地点（オフライン観測点を含む）である。2007年１～12月には、愛知・岐阜・三重・静岡のいずれかで震度を観測した146地震で、のべ5724記録が得られた。この中には３月25日の能登半島地震、４月15日の三重県中部地震、７月16日の新潟県中越沖地震などによる記録が含まれる。特に三重県中部地震では、最大震度５強を含む多数の記録が得られた。

このような高密度のデータベースは、研究目的の利用のほかに、地域防災における広域の地震動特性の評価や、建築物設計における特定敷地の地震動評価に有効に活用されている。名古屋大学が中心となってデータを一元化することにより、自治体等の観測機関の負荷を著しく減じていることも大きなメリットであり、名震研による組織間・担当者間の信頼関係が大きく貢献している。また、設置から10年以上が経過してリプレース時期に入った自治体計測震度ネットワーク、長周期地震動の懸念に対する建物強震観測など、強震観測について検討すべき点は多く、その基盤データを提供している点も重要である。

２－８．地域防災交流ホールの整備と活用

災害対策室は「環境総合館」4 階に活動拠点を構え、展示・交流拠点となる「地域防災交流ホール」の整備を進めている。このホールは学内のみならず、校外学習で訪れる中高生や地域の防災リーダーなど幅広い人たちに開放して人々の交流を通じて防災活動の活性化を図っている。

ミーティングスペースは、液晶プロジェクターによる 100 インチ３面マルチスクリーンや各種映像機器を備え、平常時は 30 人程度の講演会やワークショップの開催が可能である。なお災害時には学内外の防災専門家が集結し、情報収集や災害対応の検討を行う場となる。

机と椅子は、配置替えしやすいものを用意しており、講義形式、会議形式、ワークショップ形式など自由自在なレイアウトに変更することができる。プロジェクターにパソコンを接続するためのケーブルも、床下４箇所から引き出せ、必要なとき以外は全体をフラットな状態で使用することができる。

展示スペースには、三河地震をはじめとした歴史災害についての資料や、「災害アーカイブ」で収集している防災関連雑誌の最新号などが配置されている。また、今年度は「地震応答体感のための搭乗型２軸振動台」（3.2 参照）の整備も進め、最終調整段階に入っている。その他にも防災関連の様々なシステムのデモ機器、「ぶるる」などの防災教材も展示されており、学内外の防災学習などに活用されている。資料の多くは地域の防災関連イベントへの貸し出しも行っている。

本年度は災害対策室の定常業務となっているアーカイブ検索システムへのデータ入力作業や「防災アカデミー」記録ビデオの編集作業がこの部屋で行われた。また、各自治体の防災資料の収集も継続しており、愛知県、三重県、岐阜県の３県の各自治体の資料が整理され陳列されている。

「ぶるる」やパネルについては、多くの防災イベントへの貸し出しがなされた。パネル作成については、地域の防災ボランティアの方が災害アーカイブの資料も活用して作成しているものもある。

左：防災パネル作成についての支援（小牧市防災ボランティアリーダー）
右：地域住民向けのミニ防災講演（稲沢市祖父江地区住民の皆さん）

見学対応状況

交流ホール利用者一覧

平成 19 年度

番号	開催日	詳　細	人数	対応者
1	2007/4/2	新入生行事	20	飛田
2	4/3	新入生行事	20	飛田
3	4/5	豊田市ボランティア	1	木村
4	4/9	見学（元大阪消防）	2	林・木村
5	4/13	祖父江町ボランティア	3	林
6	4/26	学部学生見学	30	飛田
7	5/14	亀山市役所	5	鈴木
8	5/16	ＮＳＬ	5	鈴木
9	5/17	祖父江町ボランティア	3	林
10	5/17	校外学習 (森孝中学校)	5	林
11	5/18	岐阜市役所	5	木村
12	5/19	なごや環境大学	22	飛田
13	5/26	なごや環境大学	33	飛田
14	6/7	LIPI のお話	20	林
15	6/9	高校生防災リーダー	70	飛田
16	6/23	防災リーダー会	8	飛田
17	6/24	震災ガーディアンズワークショップ	35	飛田
18	6/27	安城市ボランティア	3	木村
19	6/29	衣浦港臨海開発	4	鈴木
20	7/6	愛知教育大学	1	木村
21	7/9	防災プロジェクト（JICA）	15	木股
22	7/11	名震研	22	飛田
23	7/17	防災プロジェクト（JICA）	15	木股
24	7/25	SSH 向陽高校	30	センター
25	7/26	SSH 向陽高校	30	センター
26	7/27	SSH 向陽高校	30	センター
27	8/1	西尾市役所	3	鈴木
28	8/8	ネパール工科大学	4	飛田
29	8/9	防災プロジェクト（JICA）	15	木股
30	8/10	万有製薬	3	林
31	8/12	本部	3	鈴木
32	8/21	防災プロジェクト（JICA）	15	木股
33	8/21	愛知工業大学	4	林
34	8/22	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
35	8/23	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
36	8/24	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
37	9/9	防災ボランティアコーディネータ講習	45	飛田
38	9/10	中国同済大学	3	飛田
39	9/13	見学	10	センター
40	9/21	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
41	10/3	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
42	10/4	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
43	10/5	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
44	10/6	防災まちづくりアドバイザー講習会	40	飛田
45	10/10	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
46	10/11	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
47	10/12	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
48	10/12	留学生防災講習	15	飛田
49	10/12	地質コンサルタント	3	鈴木
50	10/16	西区生涯学習センター公開講座	41	飛田
51	10/16	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
52	10/17	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
53	10/21	防災まちづくりアドバイザー講習会	30	飛田
54	10/21	震災ガーディアンズ	20	飛田
55	10/29	JABEE 視察	4	飛田
56	11/1	防災リーダー会講習	5	飛田
57	11/4	防災まちづくりアドバイザー講習会	30	飛田
58	11/8	兵庫県（防災担当）	3	飛田
59	11/11	愛知教育大学附属高校	15	山岡
60	11/13	建通新聞	2	鈴木
61	11/17	防災まちづくりアドバイザー講習会	30	飛田
62	11/19	「すまいと環境」講義と演習	5	飛田
63	12/1	名古屋市中区防災講座	15	センター
64	12/2	福井県湊公民館・震災ガーディアンズ	46	飛田
65	12/4	防災プロジェクト（JICA）	10	木股
66	12/8	カルチャースクール	15	古本
67	12/12	パリ建築大学	10	飛田
68	12/15	「まちとすまいの集い」	30	飛田
69	12/22	ボランティアコーディネータ	15	飛田
70	2008/1/27	昭和区区政協力委員	42	飛田
71	1/29	建築系学生	28	飛田
72	2/6	和歌山市議会	16	飛田・林
73	2/13	文部科学省	5	鈴木・飛田
74	2/19	タイメディア取材	2	飛田
75	2/19	ボランティア	5	木村
76	2/29	防災フェスタ　ボランティア打ち合わせ	35	飛田
77	3/4	新聞社	1	鈴木
78	3/12	防災フェスタ　ボランティア打ち合わせ・準備	5	飛田
79	3/14	愛知県科学技術交流センター	3	鈴木
80	3/26	徳島大学	4	林
81	3/27	防災プロジェクト（JICA）	15	木股
合　計			1207	

「ぶるる」などの貸し出し実績一覧

防災教材貸出一覧

平成 19 年度

番号	開始日付	終了日付	貸出先	件名	防災教材
1	2007/5/8	2007/5/15	名東区災害ボランティアの会	名東区民まつり	防災パネル
2	5/29	7/17	あいち防災リーダー会	名古屋東京海上日動火災ビル防災訓練 6/12　港区明徳小学校防災講話５年生 6/16　港区みどりボランティアネット防災 6/29　港区南陽学区防災地域講座 6/30　防災イベント 7/16　愛・地球博モリコロパーク１周年	台車ぶるる・防災パネル
3	6/16	6/17	とよあけ災害ボランティアネットワーク	災害ボランティアコーディネータ養成講座	防災パネル
4	8/2	10/1	あいち防災リーダー会	8/3　第54回全国研究大会科学教育研究協議会 8/16　安城防災夏休み中学生防災講座 8/21　高校生防災セミナー 8/25～26　名古屋市港防災センター こども防災フェア 9/1　三好市総合防災フェア 9/2　港区総合防災フェア 9/23　第16回全国ボランティアフェスティバル 9/29～30　安城市市制55周年記念事業 安城こどもまつり	台車ぶるる
5	9/13	9/20	山内　亮	防災教育	模型・防災パネル
6	10/18	11/12	あいち防災リーダー会	10/21　安城市防災イベント 10/26　常滑市鬼崎北小学校学童 防災体験講座 11/3　愛知医科大学祭 （看護学部防災フェア） 11/11　あいち防災協働社会推進大会2007	台車ぶるる
7	11/2	11/19	長島防災支援ネット	『2007.長島福祉健康まつり』 防災展、防災体験	台車ぶるる・紙ぶるる・防災パネル
8	11/8	12/20	NPO 愛知レスキュー	防災イベント	防災パネル
9	11/24	11/26	小牧防災リーダー会	小牧市消防フェア	防災パネル
10	12/8	12/26	あいち防災リーダー会	12/15　港区東海学区防災啓発 12/25　愛知県高校生防災研修会	台車ぶるる・防災パネル
11	12/14	12/17	NPO 法人愛知レスキュー	12/15　防災イベント	防災パネル
12	12/18	12/18	西区南部地域包括支援センター	防災イベント	防災パネル・紙ぶるる
13	2008/2/5	2008/2/25	あいち防災リーダー会	2/6 愛知県消防学校 2/17 安城市社会福祉協議会 2/23 名古屋市港区明徳学区連絡協議会	防災パネル
14	2/29	3/14	あいち防災リーダー会（安城市）	安城市かきた公民館まつり	防災パネル
15	3/18	3/31	あいち防災リーダー会（港区）	防災フェスタ 2008 in みなと（3/29 開催）	防災パネル

総合学習で来訪した中学生への指導（名古屋市立森孝中学校生徒）

研究集会における活用例（インドネシア科学院（LIPI）と名古屋大学環境学研究科の共同研究についての打合せ）

名古屋大学 災害対策室
Disaster Management Office, Nagoya University
建物外観
〒464-8601
名古屋市千種区不老町環境総合館4階
（名古屋大学東山キャンパス内）
電話: 052-788-6038／Fax: 052-788-6039
地下鉄名城線名古屋大学駅2番出口より徒歩3分
413
災害関連のパネル展示
417
419
災害関連のパネル展示
421
425
事務室／研究室
研究室
研究室
システムラック
資料架
情報システム
災害アーカイブ
防災関連雑誌
展示ブース
資料展示
資料展示
振動台
ミーティングスペース
マルチスクリーン装置
資料展示
展示・交流拠点

２－９．災害アーカイブの整備と活用

地域防災力向上のための災害・防災資料室

災害・防災について調べものをしようと思っても、災害・防災資料を重点的に収集している図書館・資料館は全国でもほとんどなく、図書館等の検索システムで検索しても「お目当ての資料」にたどり着けることは少ない。また災害・防災資料は、行政などの公的機関や研究所が発行するものも多く、市販されていない・製本されていないために一般市民が目にすることはほとんどない。災害・防災への理解を深め地域防災力を向上させるためには、一般市民をはじめ人々が「いつでも」「気軽に」利用することができる災害・防災関連資料庫の整備・運営が重要な課題である。

一般図書から専門図書、市販・非市販を問わず幅広く収集

このような事態を受けて名古屋大学災害対策室では、地域防災交流ホールの一部に災害アーカイブを整備した。アーカイブでは一般図書から専門図書、児童書、新聞・雑誌、画像・映像資料などの災害・防災にまつわる資料を市販・非市販を問わず収集・保存し、開架式書棚によって誰でも閲覧可能となっている。これにより、一般市民・ＮＰＯ・企業・自治体などの各利用者が、災害・防災への理解を深め、防災意識の向上・防災計画の策定・防災に関する調査研究が円滑に進められることを目的としている。2008 年 3 月時点では、約 20,000 点の災害・防災関連資料が収集・保存されている。

災害アーカイブ

場所：環境総合館 4 階 421 室（地域防災交流ホールとなり）

時間：平日 9 時～ 16 時（原則）

検索：インターネットで可能、隣の地域防災交流ホールのパソコンからも検索可能

http://archive.seis.nagoya-u.ac.jp/book/top.html

貸出：市販図書など 3 冊まで 2 週間（原則）

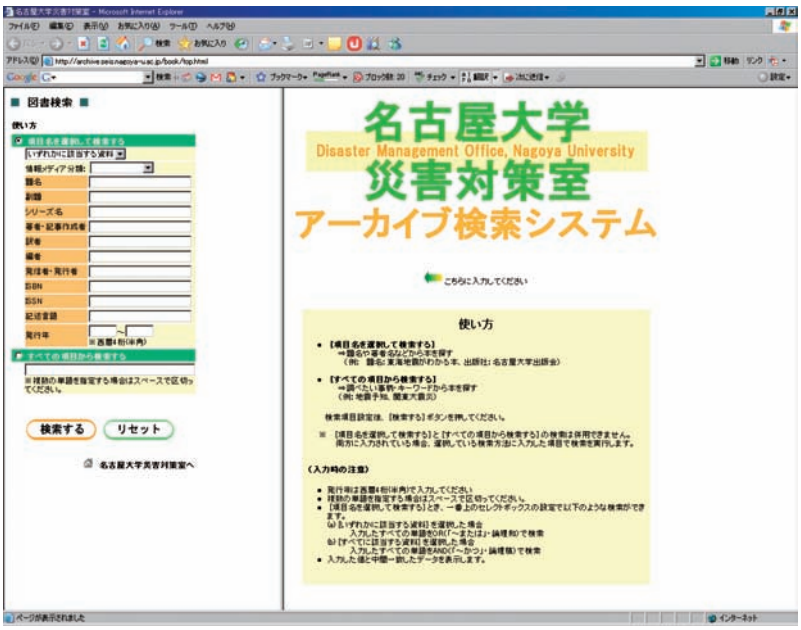
（※施錠しているため、使用時は 3 部屋左隣の 413 室へ鍵を取りにきてください）

災害アーカイブ（一般書・専門書から児童書籍まで幅広く所蔵している）

キーワード入力による資料検索システムの開発・整備

災害アーカイブで収集した資料を効率的に使用するため、インターネットによる資料の検索システムを開発･整備している。「災害対策室アーカイブ検索システム」では､一般の検索システムのように､キーワード入力によって該当する資料が検索できる。2007 年 1 月時点では写真などを除く資料の登録が完了している。また一般書籍・雑誌の 8 割については、目次の入力が完了しており、より目的にかなった資料を探し当てることが可能である。

http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/　（災害対策室アーカイブ検索画面）



災害対策室アーカイブ検索システム
（上：検索画面、下：検索結果例：「ボランティア」と入力すると 271 件の資料がヒットした）

今後の展開　資料および検索システムの充実を図る

今後も災害・防災関連資料について、特に時事的な災害に関する資料、東海地方の自治体等の災害資料を中心にして資料を充実させていく。また一般市民を中心とする利用者の「一般書・入門書・児童書」への要求も高いために、これらの資料も増やしていく予定である。併せて、インターネット検索システムへの図書・目次登録を拡充し、「目的の資料が容易に見つけることができる災害アーカイブ」の構築を目指していく。

また総合的学習の時間などで訪れる児童・生徒・学生が、アーカイブ資料などを見ながら防災・災害に関して自習することができる「災害アーカイブ学習プログラム」等についても、整備を進めていきたい。

学生アルバイトによるアーカイブ整備とデータベースシステム更新

アーカイブ資料によって自習をする中学生（総合的学習の時間で利用）

2007（平成 19）年度のアーカイブ資料（個人寄贈資料を除く）

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
4429	自治実務セミナー 46（4）2007-4		第一法規	2007/04/10		0287-8526
4486	田原市地域防災計画　平成 18 年度修正	田原市防災会議	田原市防災会議	2006		
4487	田原市地震防災対策基礎調査報告書　平成 18 年 2 月		田原市	2006/02		
4488	田原市防災マップ（東・西）		田原市役所　防災対策室	2006/11		
4489	田原市防災マップ（東・西）		田原市役所　防災対策室	2006/11		
4490	防災・減災　お役立ちガイド　保存版 2007　田原市		田原市役所　防災対策室	2007		
4491	防災・減災　お役立ちガイド　保存版 2007　田原市		田原市役所　防災対策室	2007		
4492	いのちをまもる智恵	花村周寛・中村妙・吉椿雅道	特定非営利活動法人レスキューストックヤード	2007/03/30	4-903850-01-6	
4493	国連防災世界会議パブリックフォーラム 災害ボランティア世界会議実施報告書		災害ボランティア世界会議実行委員会	2005		
4494	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 7 月		気象庁	2007/02		1349-8320
4495	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 8 月		気象庁	2007/02		1349-8320
4496	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 9 月		気象庁	2007/03		1349-8320
4497	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 10 月		気象庁	2007/03		1349-8320
4498	月刊消防 29（4）2007-4		東京法令出版	2007/04/01	4-8090-9291-6	0388-4988
4499	SEISMO サイスモ 11（4）2007-4		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/04/01		1342-8020
4500	平成 19 年 2 月　地震・火山月報（防災編）		気象庁	2007/03		1343-4977
4501	広報ぼうさい　NO.38 2007-3	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2007/03/19		
4502	防災科研 NEWS　冬　2007 No.158		防災科学技術研究所	2007/03/19		
4504	立命館大学・神奈川大学 21 世紀 COE プログラム　ジョイント・ワークショップ 「歴史災害と都市　京都・東京を中心に」報告書		立命館大学 21 世紀 COE プログラム「文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点」・神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究推進会議	2007/02/15		
4505	徹底討論 !!! 次の東海地震はどこだ !?		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2007/03		
4506	徹底討論 !!! 次の東海地震はどこだ !?		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2007/03		
4507	徹底討論 !!! 次の東海地震はどこだ !?		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2007/03		
4508	弥富市地域防災計画　平成 19 年 3 月	弥富市防災会議	弥富市防災会議	2007/03/22		
4509	弥富市国民保護計画　平成 19 年 3 月	弥富市	弥富市	2007/03/22		
4510	弥富市国民保護計画附属資料　平成 19 年 3 月	弥富市	弥富市	2007/03/22		
4511	弥富市防災マップ		弥富市役所　総務部防災安全課	2006/11		
4512	弥富市版　徒歩帰宅支援マップ		弥富市	2006/11		
4513	東浦町防災マップ（風水害編）		東浦町	2007/03		
4514	豊明市防災アセスメント　報告書　（概要版）		豊明市　総務部　庶務課	1996/03		
4515	わが家の防災マニュアル		豊明市			
4516	豊明市防災マップ		豊明市			
4517	豊明市洪水ハザードマップ		豊明市	2004/01		
4518	豊田市地域防災計画　地震災害対策計画　平成 18 年度改訂版	豊田市防災会議	豊田市防災会議	2007/02		
4519	豊田市地域防災計画　風水害等災害対策計画　平成 18 年度改訂版	豊田市防災会議	豊田市防災会議	2007/02		
4520	豊田市洪水ハザードマップ　【洪水避難地図】　保存版		豊田市社会部防災対策課	2004/03		
4521	Flood Hazard Map of Toyota City【Flood evacuation map】　豊田市洪水ハザードマップ		Toyota City　豊田市	2004/03		
4522	豊田市洪水ハザードマップ　（挙母地区）		豊田市	2004/03		
4523	豊田市洪水ハザードマップ　（高橋地区）		豊田市	2004/03		

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
4524	豊田市洪水ハザードマップ　（上郷地区）		豊田市	2004/03		
4525	豊田市洪水ハザードマップ　（高岡地区）		豊田市	2004/03		
4526	豊田市洪水ハザードマップ　（猿投地区）		豊田市	2004/03		
4527	豊田市洪水ハザードマップ　（石野地区）		豊田市	2004/03		
4528	豊田市洪水ハザードマップ　（松平地区）		豊田市	2004/03		
4529	豊田市地震ハザードマップ　Toyota City Earthquake Hazard Map		豊田市	2004/03		
4530	東海地震への備えあなたの職場と家庭は大丈夫？	（監修）井野盛夫	豊田市社会部防災対策課			
4531	「新」豊田市地震対策アクションプラン		豊田市	2006/02		
4532	とよた　平成 18 年度版市勢ガイド		豊田市	2006/05		
4533	豊田市震度情報ネットワーク		豊田市社会部防災対策課			
4534	東海地震・東南海地震が同時発生した場合の震度予測及び被害予測等		豊田市			
4535	豊田市防災学習センターパンフレット		豊田市消防本部指令課			
4536	防災虎の巻　平成 15 年度改正版		豊田市自主防災会連絡協議会			
4537	矢作川豊田防災ステーションパンフレット		愛知県豊田市			
4538	来るべき巨大地震に備えて！	（製作）毎日映画社	豊田市			
4539	病院・施設の防災“実戦”ハンドブック		経営書院	2006/12/26	4-87913-981-5	
4540	目でみる木造住宅の耐震性	野口昌宏・小原勝彦・西村彰敏・宮本俊輔・阿川将樹・花野克哉・津田千尋　（執筆協力）溝上恵	東洋書店	2007/01/25	9784885956614	
4541	地域・都市計画	石井一郎・丸山暉彦・湯沢昭・元田良孝・橋本渉一・亀野辰三・熊野稔・浅野純一郎	鹿島出版会	2007/03/20	9784306072565	
4542	地震と人間		朝倉書店	2007/01/20	9784254265279	
4543	「お天気＆気象情報」の使い方・愉しみ方	大野治夫・高橋和也	宝島社	2007/04/05	9784796657174	
4544	首都圏大地震リアル対策 BOOK		双葉社	2007/02/16	9784575478983	
4545	伊勢湾とその流入地域の環境データソースデータブック　（2004 拡張版）	名古屋大学大学院環境学研究科持続性学プロジェクト　地球環境フォーラム 21	名古屋大学大学院環境学研究科	2004/03/25		
4546	明治・大正の日本の地震学	金凡性	東京大学出版会	2007/01/22	9784130667081	
4547	外国人住民への言語サービス		明石書店	2007/01/25	9784750324630	
4548	Civil Engineering		技報堂出版	2007/03/25	9784765517140	
4549	地震に強い家づくり	左右田鑑穂	日経 BP 企画	2007/02/26	9784861301940	
4550	うちのマンション大丈夫？　家族で助かる地震対策マニュアル	チームこむん	学陽書房	2006/12/15	4-313-52025-2	
4551	世界の果てが砕け散る	サイモン・ウィンチェスター	早川書房	2006/12/15	4-15-208785-4	
4552	第 3 版　続　実験を安全に行うために		化学同人	2007/02/20	9784759810813	
4553	早わかり！　地震対策マニュアル	（執筆協力者）久保内統・澤田博一	PHP 研究所	2007/01/25	9784569659251	
4554	高野優の親子であっちこっち探検隊	高野優	主婦と生活社	2007/03/05	9784391132021	
4555	教師のための防災教育ハンドブック	諏訪清二・松尾知純・安藤友紀・国崎信江・五島政一・札内尚・中野直美・篠田貴司・井上浩一・山田兼尚・野村和・立田慶裕	学文社	2007/03/31	9784762016417	
4556	トコトンやさしい振動・騒音の本	山田伸司	日刊工業新聞社	2007/03/25	9784526058325	
4557	都市防災学	梶秀樹・塚越功・石橋健一・澤田雅浩・金井淳子・藤岡正樹・佐藤慶一	学芸出版社	2007/03/10	9784761531508	
4558	北海道の活火山	勝井義雄・岡田弘・中川光弘	北海道新聞社	2007/01/17	9784894533974	
4559	改訂　災害危機管理のすすめ	高見尚武	近代消防社	2007/01/15	9784421007527	
4560	災害とトラウマ		みすず書房	1999/10/08	4-622-04112-X	
4561	五つの荒川物語	木塚太一郎	近代文芸社	2007/01/20	9784773374445	
4562	震度７へ挑む	山田一夫	日刊工業新聞社	2007/02/28	9784526058554	
4563	くらしにプラス！　あなたに優しい防災習慣・天気の見方	三好真紀	文芸社	2006/12/15	4-286-01650-1	
4564	災害の襲うとき	ビヴァリー・ラファエル	みすず書房	1995/02/20	4-622-03632-0	
4565	大災害に挑んだ男たち	中尾清和	新風舎	2007/02/15	9784289012213	

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
4566	プロが自宅で実践した大満足の家づくり	森鶴夫	現代書林	2007/03/15	9784774510385	
4567	社会を映す川	高橋裕	山海堂	2007/03/10	9784381022417	
4568	国民の財産！消防団	後藤一蔵	近代消防社	2006/10/01	4-421-00742-0	
4569	大地震死ぬ場所・生きる場所	和田隆昌	ゴマブックス	2006/12/10	9784777105229	
4570	新潟震災ボランティア日記	澤佳成	新風舎	2006/12/05	4-289-50318-7	
4573	東海望楼 60（4）2007-4		名古屋市消防局　望楼会	2007/04/01		
4574	予防時報 229 2007-4		日本損害保険協会	2007/03/31		0910-4208
4576	地域づくり 2007-4		地域活性化センター	2007/04/01		1340-8917
4577	ふるさとイベント大賞		地域活性化センター	2007/03		
4578	Ｊレスキュー　2007 年 5 月号		イカロス出版	2007/05/10		
4579	地球のひみつ	（漫画）大岩ピュン	学習研究社	2006/12/04	4-05-202719-1	
4580	世界のおもしろ地形	白尾元理	誠文堂新光社	2007/03/06	9784416207017	
4581	観察でわかる地学	福地孝宏	誠文堂新光社	2007/03/06	9784416207079	
4582	「だいち」の目		日経ナショナル　ジオグラフィック社	2007/04/02	9784931450912	
4583	自然災害にそなえて		あかね書房	2007/04/05	9784251078711	
4584	自然災害発生！		あかね書房	2007/04/05	9784251078728	
4585	自然災害のあとで		あかね書房	2007/04/05	9784251078735	
4586	科学でそなえて防災！大百科	（作）夏緑　（絵）マルモトイヅミ	童心社	2007/02/01	9784494011650	
4587	科学でつくってサバイバル！大百科	（作）夏緑　（絵）マルモトイヅミ	童心社	2007/02/01	9784494011667	
4588	災害対策基本法の解説	上妻博明	一橋出版	2007/02/15	9784834833409	
4589	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 2 月		気象庁	2006/07		1349-8320
4590	平成 18 年 7 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2006/08		1343-4977
4592	月刊消防 28（9）2006-9		東京法令出版	2006/09/01	4-8090-9212-7	0388-4988
4594	「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」　平成 17 年度年次報告　項目別		科学技術・学術審議会測地学分科会地震部会　観測研究計画推進委員会	2006/08		
4595	東濃地震科学研究所報告　Seq. No.19		地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所	2006/11		
4596	愛知県震度観測・調査報告書　―第 24 報―		愛知県防災会議地震部会	2005/03		
4597	愛知工業大学　地域防災研究センター年次報告書　vol.2　平成 17 年度		愛知工業大学地域防災センター	2005/07/01		
4600	東京消防　85（4）　2006-4		東京消防協会	2006/04/10		0288-3651
4601	安城市地震防災マップ	安城市総務部防災室	安城市	2005/03		
4602	青色発光ダイオードの開発と産学官三者の出会い		名古屋大学　科学技術振興機構			
4603	近代消防 VOL.555 2007-5		近代消防社	2007/05/01		
4604	北名古屋市地域防災計画（平成 18 年度作成）	北名古屋市防災会議	北名古屋市防災会議	2006/12		
4605	北名古屋市地震ハザードマップ		北名古屋市			
4606	北名古屋市地震ハザードマップ		北名古屋市			
4607	北名古屋市地震ハザードマップ		北名古屋市			
4608	北名古屋市地震ハザードマップ		北名古屋市			
4609	北名古屋市地震ハザードマップ		北名古屋市			
4664	共同性の地域社会学	田中重好	ハーベスト社	2007/02/26	4-938551-94-0	
4666	自治実務セミナー 46（5）2007-5		第一法規	2007/05/10		0287-8526
4667	平成 19 年 3 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/04		1343-4977
4669	月刊消防 29（5）2007-5		東京法令出版	2007/05/01	4-8090-9292-3	0388-4988
4670	東海望楼 60（5）2007-5		名古屋市消防局　望楼会	2007/05/01		
4673	SEISMO サイスモ 11（5）2007-5		地震予知総合研究振興会地震調査研究センター	2007/05/01		1342-8020
4674	大紀町地域防災計画　No.057　平成 19 年	大紀町防災会議	大紀町防災会議	2007/02		
4675	大宮町防災マップ		大宮町役場	2004/12		
4676	紀勢町土砂災害・津波ハザードマップ		三重県県土整備部砂防室　紀勢町防災課	2005/01		
4677	大内山区域防災マップ		大紀町役場建設課			

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
4678	錦タワー		三重県大紀町			
4776	自主防災 No.197 2007-5・6		東京防災指導協会	2007/05/01		
4777	year's 防災 No.118 2007-3		全国防災協会	2007/03/30		1344-1469
4842	防災 694 2007/04/01		全国防災協会	2007/04/01		
4843	地域づくり 2007-5		地域活性化センター	2007/05/01		1340-8917
4844	防災 695 2007/05/01		全国防災協会	2007/05/01		
4848	4 県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査報告書		東京経済大学	2005/03		
4849	4 県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査報告書　要約		東京経済大学	2005/03		
4850	三重県地域防災計画　風水害等対策編　平成 18 年修正	三重県防災会議	三重県防災会議	2006/12		
4851	三重県地域防災計画　震災対策編　平成 18 年修正	三重県防災会議	三重県防災会議	2006/12		
4852	三重の活断層		三重県防災危機管理局地震対策室	2005/03		
4853	三重の活断層		三重県防災危機管理局地震対策室	2005/03		
4854	観光地における避難対策検討マニュアル		三重県防災危機管理局地震対策室 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター	2005/11		
4855	大地震に備えて！		三重県防災危機管理部地震対策室			
4856	なまず博士からの緊急指令　地震から身を守ろう！　三重県地震防災ガイドブック　完全保存版	（監修）　三重県防災事業推進委員会・三重大学災害対策プロジェクト室	三重県防災危機管理局・三重県ライフライン企業等連絡協議会	2005/05		
4857	Emergency Order From Dr. Catfish Protect Yourself From Earthquakes! Mie Prefecture Earthquake Disaster Prevention Guidebook A Reference Guide For Earthquake Emergencies.	Mie Prefecture Disaster Prevention Program Promotion Committee, University of Mie-Disasster Damage Project Group	Mie Prefecture Emergency Management Department, Mie Prefecture Lifeline Companies Liaison Council	2006/03		
4858	Ordenes de Emergencia mandada por Dr.Siluro Protejase contra un terremoto! Prefectura de Mie-Guia de la Prevencion del Desastre de Terremoto Mantenga sus referencias	Prefectura de Mie-Comite de Promocion del Programa de Prevencion del Disastres, Universidad de Mie-Grupo del Danos y Desastre	Prefectura de Mie-Departamento de la Gerencia de Emergencia, Prefectura de Mie-Consejo de las Companias de la Linea de Vida	2006/03		
4859	Instrucoes de Emergencia do Dr. Namazu Protejase de terremotos! Versao completa, Guarde para usar como referencia em caso de terremoto.	Livreto de orientacoes sobre prevencao de desastres de terremotos da provincia de Mie	Departamento de Controle de Prevencao de Perigos da Provincia de Mie	2006/03		
4860	なまず博士からの緊急指令　地震から身を守ろう！　三重県地震防災ガイドブック　完全保存版　中国語版	（監修）　三重県防災事業推進委員会・三重大学災害対策プロジェクト室	三重県防災危機管理局・三重県ライフライン企業等連絡協議会	2006/03		
4861	なまず博士からの緊急指令　地震から身を守ろう！　三重県地震防災ガイドブック　完全保存版　韓国語版	（監修）　三重県防災事業推進委員会・三重大学災害対策プロジェクト室	三重県防災危機管理局・三重県ライフライン企業等連絡協議会	2006/03		
4862	三重県地域防災計画被害想定調査報告書		三重県防災危機管理局地震対策室	2005/03		
4863	三重県地域防災計画被害想定調査データブック		三重県防災危機管理局地震対策室	2006/03		
4864	三重地震対策アクションプログラム		三重県地域振興部消防・防災分野	2003/03		
4865	三重県詳細活断層図　（北勢及び周辺地域）		三重県防災危機管理部地震対策室			
4866	三重県津波浸水予測図		三重県	2004/03		
4867	近代消防 VOL.556 2007-6		近代消防社	2007/06/01		
4868	消防防災 6（2）2007 春		東京法令出版	2007/04/30	4-8090-9265-7	1347-4561
4870	彼女を守る 51 の方法	彼女を守るプロジェクト	マイクロマガジン社	2005/05/09	4-89637-190-9	
4871	彼女を守る 51 の方法 1	古屋兎丸	新潮社	2007/09/15	9784107712899	
4872	彼女を守る 51 の方法 2	古屋兎丸	新潮社	2007/12/15	9784107713056	
4873	彼女を守る 51 の方法 3	古屋兎丸	新潮社	2007/03/15	9784107713216	
4877	核爆発災害	高田純	中公新書	2007/04/25	9784121018953	
4878	地震イツモノート	［監修］渥美公秀［絵］寄藤文平	木楽舎	2007/04/01	9784907818920	
4879	ヒューマン・エラーとのつきあいかた	笠原秀樹	鹿島出版会	2007/04/20	9784306011472	

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
4880	災害で活きた　心を支えるシニア・ボランティア		ミネルヴァ書房	2007/01/25	9784623047819	
4881	百年の忘却　ライフクライシス	山下亨	近代消防社	2003/03/14	4-421-00682-3	
4882	中越地震　復興公論		新潟日報社	2006/10/24	4-86132-188-3	
4883	ぐらり！　大江戸烈震録	出久根達郎	実業之日本社	2007/02/25	9784408535043	
4884	これからの都市水害対応ハンドブック	末次忠司	山海堂	2007/05/01	9784381022653	
4885	河川事業は海をどう変えたか	宇野木早苗	生物研究社	2005/06/01	4-915342-45-X	
4886	新潟県中越地震	高濱信行	新潟日報事業社	2006/11/11	4-86132-190-5	
4887	天災・人災		生物研究社	2006/05/20	4-915342-46-8	
4888	ナースによる心のケアハンドブック	［監修］野嶋佐由美・南裕子	照林社	2000/08/10	4-7965-2041-4	
4889	先端社会研究　第５号		関西学院大学出版会	2006/12/16	4-86283-008-0	
4890	杭基礎の耐震問題に関連して	杉村義広	東北大学出版会	2007/02/28	9784861630491	
4891	考え方・進め方　建築耐震・設備耐震		オーム社	2007/03/20	9784274203794	
4892	中越大震災　自治体の叫び	関広一	ぎょうせい	2007/03/20	9784324081761	
4893	天の叫び　地の怒り		静岡新聞社	2007/01/30	9784783822172	
4894	新訂　がんばれ消防団！		近代消防社	2007/04/15	9784421007558	
4895	原子力防災	松野元	創英社／三省堂書店	2007/01/24	9784881423035	
4896	すぐに役立つ　マンション管理ガイド　防災・防犯編		日経 BP 社	2006/12/13	4-8222-0489-8	
4897	特別報道写真集　能登半島地震		北國新聞社	2007/04/12	9784833015493	
4900	あなたにもできる災害ボランティア	スベンドリニ・カクチ	岩波書店	2005/12/20	4-00-500525-X	
4901	平成 19 年 4 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/05		1343-4977
4902	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 11 月		気象庁	2007/03		1349-8320
4903	自治実務セミナー 46（6）2007-6		第一法規	2007/06/10		0287-8526
4904	広報ぼうさい NO.39 2007-5	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2007/05/28		
5033	阪神・淡路大震災教訓集		阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2005/05		
5034	どうして光るのか？地震にともなう発光現象		名古屋大学環境学研究科地震火山・防災研究センター	2007/03		
5035	どうして光るのか？地震にともなう発光現象		名古屋大学環境学研究科地震火山・防災研究センター	2007/03		
5036	どうして光るのか？地震にともなう発光現象		名古屋大学環境学研究科地震火山・防災研究センター	2007/03		
5037	月刊消防 29（6）2007-6		東京法令出版	2007/06/01	4-8090-9293-0	0388-4988
5048	名古屋大学災害対策室　年次報告書　平成 18 年度		名古屋大学災害対策室	2007/06		
5049	名古屋大学災害対策室　年次報告書　平成 18 年度		名古屋大学災害対策室	2007/06		
5050	名古屋大学災害対策室　年次報告書　平成 18 年度		名古屋大学災害対策室	2007/06		
5051	モバイル GIS 活用術	(監修) 林春男 (著) 浦川豪・大村径・名和裕司	古今書院	2007/05/07	9784772281003	
5052	ポートフォリオでプロジェクト学習！	鈴木敏恵	教育同人社	2003/09/01	4-87384-116-X	
5053	大学生とボランティアに関する実証的研究	（編著）　佐々木正道	ミネルヴァ書房	2003/06/15	4-623-03633-2	
5054	事業継続マネジメント　BCM　訓練デザインマニュアル	(著) トレイシー・K・ギリス (監修) 林春男	NTT 出版	2007/03/31	9784757121768	
5055	災害で活きた　心を支えるシニア・ボランティア		ミネルヴァ書房	2007/01/25	9784623047819	
5056	知って良かった住まいの知識		愛知ゆとりある住まい推進協議会	2006/06/16		
5057	災害救援ガイドブック　トイレって大事！	山下亨	近代消防社	2006/11/22	4-421-00744-7	
5058	新・みぢかなくらしと地方行政　第３巻　防災センター	(著) 深光富士男 (監修) 松田博康	リブリオ出版	2007/04/20	9784860572860	
5059	防災科研 NEWS　春　2007 No.159		防災科学技術研究所	2007/05/31		
5060	東海望楼 60（6）2007-6		名古屋市消防局　望楼会	2007/06/01		
5097	中新統礫ヶ浦ツナミアイトと西南日本弧の回転	志岐常正・山崎貞治・橘徹	海洋出版	2002/10/01		
5121	防災研究協会研究報告　第 17 号		防災研究協会	1994/09/01		0911-4939
5223	気象業務はいま　2006（CD-ROM 付）		気象庁	2006/06/01	4-9902078-9-0	
5225	SEISMO サイスモ 11（6）2007-6		地震予知総合研究振興会地震調査研究センター	2007/06/01		1342-8020
5226	近代消防 VOL.557 2007-7		近代消防社	2007/07/01		
5227	J レスキュー　2007 年 7 月号		イカロス出版	2007/07/10		

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5228	地域づくり 2007-6		地域活性化センター	2007/06/01		1340-8917
5229	災害・健康危機管理ハンドブック		診断と治療社	2007/05/20	9784787815316	
5230	災害看護	（監修）小原真理子・酒井明子	南山堂	2007/05/10	9784525502515	
5231	高潮の研究	宮崎正衛	成山堂書店	2003/09/28	4-425-51181-6	
5232	パブリックセキュリティ	（監修）日高義樹・武藤容治（著者）岡野義昭	河出書房新社	2007/04/25	9784309907260	
5233	地震予知の科学		東京大学出版会	2007/05/15	9784130637060	
5234	大洪水の記憶	立松和平	サンガ	2007/02/20	9784901679312	
5274	活断層大地震に備える	鈴木康弘	筑摩書房	2001/12/20	4-480-05923-7	
5275	活断層大地震に備える	鈴木康弘	筑摩書房	2001/12/20	4-480-05923-7	
5276	活断層大地震に備える	鈴木康弘	筑摩書房	2001/12/20	4-480-05923-7	
5277	コミック版　プロジェクトＸ　挑戦者たち	NHKプロジェクトＸ制作班・高岩ヨシヒロ	宙出版	2004/04/07	4-7767-9020-3	
5278	防災 696 2007/06/01		全国防災協会	2007/06/01		
5279	救急救命 Vol.10 No.1 2007/05/31		救急振興財団	2007/05/31		
5280	自主防災 No.198 2007-7・8		東京防災指導協会	2007/07/01		
5318	シンポジウム　津波　～その衝撃と全貌～		名古屋大学	2007/03/31		
5319	シンポジウム　津波　～その衝撃と全貌～		名古屋大学	2007/03/31		
5320	シンポジウム　津波　～その衝撃と全貌～		名古屋大学	2007/03/31		
5321	平成 19 年 5 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/06		1343-4977
5322	地震・火山月報（カタログ編）平成 18 年 12 月		気象庁	2007/05		1349-8320
5324	東海望楼 60（7）2007-7		名古屋市消防局　望楼会	2007/07/01		
5325	SEISMO サイスモ 11（7）2007-7		地震予知総合研究振興会　地震調査研究センター	2007/07/01		1342-8020
5326	月刊消防 29（7）2007-7		東京法令出版	2007/07/01	9784809092947	0388-4988
5328	自治実務セミナー 46（7）2007-7		第一法規	2007/07/10		0287-8526
5329	予防時報 230 2007-7		日本損害保険協会	2007/07/31		0910-4208
5330	近代消防 VOL.558 2007-8		近代消防社	2007/08/01		
5331	消防科学と情報 No.88 2007/03/31		消防科学総合センター	2007/03/31		0911-6451
5332	防災 697 2007/07/01		全国防災協会	2007/07/01		
5333	地域づくり 2007-7		地域活性化センター	2007/07/01		1340-8917
5335	災害の心理学とその周辺	若林佳史	多賀出版	2003/05/31	4-8115-6631-9	
5336	やまこし復興	中越地震特別取材班＋北陸地域づくり研究所	小学館クリエイティブ	2007/06/30	9784778030407	
5337	いますぐ始める危機管理		数研出版	2002/01/10	4-410-13874-X	
5338	小千谷から	おぢやのおやぢママ	アスペクト	2007/07/05	9784757213128	
5339	安全・安心の心理学	海保博之・宮本聡介	新曜社	2007/02/20	9784788510340	
5340	リスクのモノサシ	中谷内一也	日本放送出版協会	2006/07/30	4-14-091063-1	
5341	流言とデマの社会学	廣井脩	文藝春秋	2001/08/20	4-16-660189-X	
5342	富士火山　2007		山梨県環境科学研究所		9784990335007	
5343	平成 19 年度新版　消防基本六法		東京法令出版	2007/05/20	9784809022258	
5344	高層難民	渡辺実	新潮社	2007/04/20	9784106102103	
5345	東海地震、生き残るために	静岡新聞社	静岡新聞社	2007/07/25	9784783803379	
5346	被災地からおくる防災・減災・復旧ノウハウ		ぎょうせい	2007/06/05	9784324082249	
5347	マンション管理組合のための　Q&A よくわかる耐震改修	マンション再生協議会 / 監修	ぎょうせい	2007/06/15	9784324082201	
5348	夢みる防災教育	矢守克也　諏訪清二　舩木伸江	晃洋書房	2007/05/30	9784771018631	
5356	中越大震災　（後編）　復旧・復興への道		ぎょうせい	2007/03/31	9784324079416	
5357	月刊消防 29（8）2007-8		東京法令出版	2007/08/01	9784809092954	0388-4988
5358	平成 19 年 6 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/07		1343-4977
5360	自治実務セミナー 46（8）2007-8		第一法規	2007/08/10		0287-8526
5361	広報ぼうさい NO.40 2007-7	（監修）内閣府（防災担当）	防災＆情報研究所	2007/07/30		
5363	地域づくり 2007-8		地域活性化センター	2007/08/01		1340-8917

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5364	防災 698 2007/08/01		全国防災協会	2007/08/01		
5365	消防防災 6（3）2007 夏		東京法令出版	2007/07/30	9784809093043	1347-4561
5366	SEISMO サイスモ 11（8）2007-8		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/08/01		1342-8020
5367	自主防災 No.199 2007-9・10		東京防災指導協会	2007/09/01		
5369	池田町ハザードマップ		池田町	2006/03		
5370	改訂版防災ハンドブック（平成 19 年 3 月改訂）　北方町		北方町	2007/03		
5371	改訂版防災ハンドブック（平成 19 年 3 月改訂）　北方町		北方町	2007/03		
5372	海津市総合防災ガイド		海津市	2007/03		
5373	洪水ハザードマップ　海津市		海津市消防本部	2007/03		
5374	海津市地震防災マップ		海津市消防本部	2007/03		
5375	郡上市地域防災計画		郡上市防災会議			
5376	近代消防 VOL.559 2007-9		近代消防社	2007/09/01		
5377	J レスキュー　2007 年 9 月号		イカロス出版	2007/09/10		
5378	知ってそなえよう！地震と津波	監修 / 都司嘉宣	素朴社	2007/08/20	9784903773049	
5381	岐南町ハザードマップ　洪水編	（監修）片田敏孝	岐南町	2006/03		
5382	美浜町防災マップ		美浜町役場総務課交通防災係	2007/02		
5383	美浜町防災マップ		美浜町役場総務課交通防災係	2007/02		
5384	美浜町帰宅支援マップ		美浜町	2007/02		
5385	美浜町帰宅支援マップ		美浜町	2007/02		
5386	大口町　洪水ハザードマップ		大口町			
5387	大口町地域防災計画　―地震災害対策計画―		大口町防災会議	2005/08		
5388	大口町地域防災計画　―風水害等災害対策計画―		大口町防災会議	2005/08		
5389	大口町地域防災計画　―資料編―		大口町防災会議	2005/08		
5390	平成 19 年 7 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/08		1343-4977
5391	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 1 月		気象庁	2007/06		1349-8320
5392	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 2 月		気象庁	2007/07		1349-8320
5393	自治実務セミナー 46（9）2007-9		第一法規	2007/09/10		0287-8526
5394	羽島市防災マップ		羽島市	2007/02		
5395	羽島市地域防災計画（平成 18 年度修正）		羽島市防災会議	2006/04		
5396	月刊消防 29（9）2007-9		東京法令出版	2007/09/01	9784809092961	0388-4988
5397	SEISMO サイスモ 11（9）2007-9		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/09/01		1342-8020
5400	東海望楼 60（9）2007-9		名古屋市消防局　望楼会	2007/09/01		
5401	防災コミュニティの推進		豊橋市消防本部	2006/09		
5402	津波ハザードマップ		豊橋市消防本部	2006/03		
5403	平成 16 年度　豊橋市地震防災マップ		豊橋市消防本部	2004/09		
5404	緊急情報伝達システム		豊橋市消防本部	2007/05		
5405	地震へのそなえ		豊橋市消防本部	2002/06		
5406	豊橋市地域防災計画　豊橋市水防計画　資料編　（平成18年修正）		豊橋市防災会議　豊橋市	2006		
5407	豊橋市地域防災計画　豊橋市水防計画　（平成18年修正）		豊橋市防災会議　豊橋市	2006		
5408	防災科研ニュース 夏　2007 No.160		防災科学技術研究所	2007/08/31		
5409	防災 699 2007/09/01		全国防災協会	2007/09/01		
5410	地域づくり 2007-9		地域活性化センター	2007/09/01		1340-8917
5412	現代社会とストレス　原書改訂版	ハンス・セリエ	法政大学出版局	2006/09/30	4-588-00243-0	
5413	トラウマを乗りこえるためのセルフヘルプ・ガイド	オロール・サブロー＝セガン	河出書房新社	2006/04/30	4-309-25200-1	
5414	心に傷をうけた人の心のケア	クラウディア・ハーバート	保健同人社	1999/04/15	4-8327-0400-1	
5415	必携　救急・災害ハンドブック		池田書店	2007/08/29	9784262172361	
5416	企業の災害対策と事業継続計画　BCP/BCM 研究 vol.1		リックテレコム	2007/09/01	9784897977010	
5417	企業の災害対策と事業継続計画　BCP/BCM 研究 vol.1		リックテレコム	2007/09/01	9784897977010	
5418	警察白書　平成 19 年版		ぎょうせい	2007/07/31	9784324082270	

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5419	情報通信白書　平成 19 年版		ぎょうせい	2007/07/10	9784324082607	
5420	防災白書　平成 19 年版		セルコ	2007/07/27	9784990315214	
5421	防災白書　平成 19 年版		セルコ	2007/07/27	9784990315214	
5422	気象業務はいま　2007（CD-ROM 付）		気象庁	2007/06/01	9784903729077	
5423	気象年鑑　2007 年版		気象業務支援センター	2007/07/20	9784877570040	
5425	⑱津島市地域防災計画		津島市	2007/3		
5426	⑱津島市地域防災計画		津島市	2007/7		
5427	東海市地域防災計画　東海市水防計画　（平成 18 年度修正）	東海市防災会議	東海市防災会議	2006/10/12		
5428	東海市地域防災計画　附属資料　（平成 18 年度修正）	東海市防災会議	東海市防災会議	2006/10/12		
5429	東海市防災マップ	東海市総務部防災安全課	東海市	2007/01		
5430	防災の手引き	（監修）廣井脩	東海市			
5431	東海市版　徒歩帰宅支援マップ		東海市	2006/12		
5432	防災安全安心カード		東海市			
5433	現代のエスプリ No.469		至文堂	2006/08/01	4784354697	
5434	ストレスマネジメント入門	島悟・佐藤恵美	日本経済新聞出版社	2007/04/13	9784532111366	
5435	ストレスマネジメント・ワークブック		株式会社東山書房	2002/01/10	4827812349	
5436	ストレスマネジメント・テキスト	ｽﾄﾚｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ教育実践研究会	株式会社東山書房	2002/06/06	9784827812398	
5437	スクール・トラウマとその支援	W. ユール・A. ゴールド	誠信書房	2001/11/30	4414402891	
5438	ストレスマネジメント　フォキッズ		東山書房	2003/09/20	4827812713	
5439	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 3 月		気象庁	2007/07		1349-8320
5440	平成 19 年 8 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/09		1343-4977
5441	月刊消防 29（10）2007-10		東京法令出版	2007/10/01	9784809092961	0388-4988
5442	自治実務セミナー 46（10）2007-10		第一法規	2007/10/10		0287-8526
5443	東海望楼 60（10）2007-10 60 巻記念号		名古屋市消防局　望楼会	2007/10/01		
5444	SEISMO サイスモ 11（10）2007-10		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/10/01		1342-8020
5445	予防時報 231 2007-10		日本損害保険協会	2007/10/01		0910-4208
5446	地域づくり 2007-10		地域活性化センター	2007/10/01		1340-8917
5447	J レスキュー　2007 年 11 月号		イカロス出版	2007/11/10		
5450	自主防災 No.200 2007-11・12		東京防災指導協会	2007/11/01		
5451	消防科学と情報 No.89 2007/07/31		消防科学総合センター	2007/07/31		0911-6451
5452	近代消防 VOL.560 2007-10		近代消防社	2007/10/01		
5453	防災 700 2007/10/01		全国防災協会	2007/10/01		
5454	近代消防 VOL.561 2007-11		近代消防社	2007/11/01		
5455	広報ぼうさい NO.41 2007-9	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2007/09/25		
5456	安全とリスクのおはなし	（監修）向殿政男（著）中嶋洋介	日本規格協会	2006/06/23	4-542-90277-3	
5457	特別記録写真集　7・16 中越沖地震		ベースボール・マガジン社	2007/10/20	9784583614908	
5458	9.11 オフィシャル・レポート	ｼﾄﾞ･ｼﾞｪｲｺﾌﾞｿﾝ、ｱｰﾆｰ･ｺﾛﾝ	イースト・プレス	2007/09/11	9784872578096	
5459	彼女を守る 51 の方法 4	古屋兎丸	新潮社	2007/06/15	9784107713384	
5460	彼女を守る 51 の方法 5	古屋兎丸	新潮社	2007/09/15	9784107713544	
5461	東海望楼 60（8）2007-8		名古屋市消防局　望楼会	2007/08/01		
5462	Q & A　日本は沈む？	山岡耕春	理工図書株式会社	2007/10/15	9784844607250	
5463	東海地震防災セミナー 2007　第 24 回		東海地震防災研究会　土隆一	2007/10/11		
5464	津市地域防災計画　風水害等対策編	津市防災会議	津市防災会議	2006/12		
5465	津市地域防災計画　震災対策編	津市防災会議	津市防災会議	2006/12		
5466	津市地域防災計画　資料編	津市防災会議	津市防災会議	2006/12		
5468	平成 19 年 9 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/10		1343-4977
5469	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 4 月		気象庁	2007/09		1349-8320
5470	東海望楼 60（11）2007-11		名古屋市消防局　望楼会	2007/11/01		
5471	地域づくり 2007-11		地域活性化センター	2007/11/01		1340-8917

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5472	防災 701 2007/11/01		全国防災協会	2007/11/01		
5473	月刊消防 29（11）2007-11		東京法令出版	2007/11/01	9784809092985	0388-4988
5474	近代消防 VOL.562 2007-12		近代消防社	2007/12/01		
5475	消防防災 6（4）2007 秋		東京法令出版	2007/10/30	9784809093050	1347-4561
5483	伊勢市地域防災計画		伊勢市	2007/04		
5484	伊勢市地域防災計画		伊勢市	2007/04		
5485	伊勢市津波ハザードマップ		伊勢市防災防犯課	2005/03		
5486	二見町津波浸水予測図		二見町	2005/03		
5487	御薗村津波浸水予測図		御薗村	2005/07		
5488	地震予知連絡会会報　第 78 巻		国土地理院	2007/08		0288-8408
5489	特別記録写真集　7・16 中越沖地震		ベースボール・マガジン社	2007/10/20	9784583614908	
5490	高齢者施設の栄養管理業務ガイドブック	（監修）松崎政三（著）藤本真美子	中央法規出版	2004/07/20	4-8058-2482-4	
5491	崩壊の場所	千木良雅弘	近未来社	2007/10/02	9784906431267	
5492	防災・危機管理六法　平成 20 年版		新日本法規出版	2007/10/05	9784788270060	
5494	新聞スクラップ　2005 年福岡県西方沖地震	名古屋大学災害対策室				
5495	広報ぼうさい NO.42 2007-11	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2007/11/26		
5496	平成 19 年 10 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/11		1343-4977
5497	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 5 月		気象庁	2007/10		1349-8320
5498	SEISMO サイスモ 11（12）2007-12		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/12/01		1342-8020
5500	東海望楼 60（12）2007-12		名古屋市消防局　望楼会	2007/11/01		
5501	月刊消防 29（12）2007-12		東京法令出版	2007/12/01	9784809092992	0388-4988
5502	SEISMO サイスモ 11（11）2007-11		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2007/11/01		1342-8020
5503	地域づくり 2007-12		地域活性化センター	2007/12/01		1340-8917
5504	消防科学と情報 No.90 2007/10/31		消防科学総合センター	2007/10/31		0911-6451
5505	防災 702 2007/12/01		全国防災協会	2007/12/01		
5506	救急救命 Vol.10 No.2 2007/11/30		救急振興財団	2007/11/30		
5508	J レスキュー　2008 年 1 月号		イカロス出版	2008/1/10		
5511	近代消防 VOL.563 2008-1		近代消防社	2008/01/01		
5512	自主防災 No.201 2008-1・2		東京防災指導協会	2008/01/01		
5513	近代消防 VOL.563 2008-1　付録　消防ダイアリー 2008 年版		近代消防社	2008/01/01		
5514	広報ぼうさい NO.20 2004-3	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2004/03/25		
5515	広報ぼうさい NO.26 2005-3	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2005/03/28		
5516	自治実務セミナー 46（12）2007-12		第一法規	2007/12/10		0287-8526
5517	自治実務セミナー 47（1）2008-1		第一法規	2008/01/10		0287-8526
5520	予防時報 232 2008-1		日本損害保険協会	2008/01/01		0910-4208
5521	東海望楼 61（1）2008-1		名古屋市消防局　望楼会	2008/01/01		
5522	月刊消防 30（1）2008-1		東京法令出版	2008/01/01	9784809092992	0388-4988
5524	平成 19 年 11 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2007/12		1343-4977
5525	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 6 月		気象庁	2007/11		1349-8320
5526	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 7 月		気象庁	2007/12		1349-8320
5530	ものの壊れ方	小川雄二郎・大野春雄・菊地敏男・荏本孝久	山海堂	2007/11/17	9784381023414	
5531	富士山噴火	鎌田浩毅	講談社	2007/11/20	9784062575768	
5532	近代消防 VOL.564 2008-2		近代消防社	2008/02/01		
5533	防災 703 2008/01/01		全国防災協会	2008/01/01		
5534	地域づくり 2008-1		地域活性化センター	2008/01/01		1340-8917
5536	広報ぼうさい NO.43 2008-1	（監修）内閣府（防災担当）	防災 & 情報研究所	2008/01/28		
5537	平成 19 年 12 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2008/01		1343-4977
5538	自治実務セミナー 47（2）2008-2		第一法規	2008/02/10		0287-8526
5539	防災科研ニュース 冬　2008 No.162		防災科学技術研究所	2007/08/31		
5540	豊川市防災マップ　一宮中学校区		豊川市	2006/12		

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5541	豊川市防災マップ　西部中学校区		豊川市	2006/12		
5542	豊川市防災マップ　代田中学校区		豊川市	2006/12		
5543	豊川市防災マップ　中部中学校区		豊川市	2006/12		
5544	豊川市防災マップ　金屋中学校区		豊川市	2006/12		
5545	豊川市防災マップ　南部中学校区		豊川市	2006/12		
5546	豊川市防災マップ　東部中学校区		豊川市	2006/12		
5547	豊川市防災マップ　一宮中学校区		豊川市	2006/12		
5548	富士山周辺の地震と土砂災害		富士砂防事務所	2007/07		
5550	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター　2003 年度年報		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2004/07		
5551	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター　2004 年度年報		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2005/08		
5552	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター　2005 年度年報		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2006/08		
5553	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター　2006 年度年報		名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	2007/09		
5554	大都市大震災軽減化特別プロジェクト３　被害者救助等の災害対応戦略の最適化　3.巨大地震・津波による太平洋沿岸巨大連担都市圏の総合的対応シミュレーションとその活用手法の開発　（平成 16 年度）成果報告書		文部科学省　研究開発局	2005/05		
5555	大都市大震災軽減化特別プロジェクト３　被害者救助等の災害対応戦略の最適化　3.巨大地震・津波による太平洋沿岸巨大連担都市圏の総合的対応シミュレーションとその活用手法の開発　（平成 17 年度）成果報告書		文部科学省　研究開発局	2006/05		
5556	21 世紀を環境の世紀とするために　2001-2003		名古屋大学大学院環境学研究科	2005/03/31		
5557	東海望楼 61（2）2008-2		名古屋市消防局　望楼会	2008/02/01		
5558	月刊消防 30（2）2008-2		東京法令出版	2008/02/01	9784809093012	0388-4988
5560	SEISMO サイスモ 12（2）2008-2		地震予知総合研究振興会地震調査研究センター	2008/02/01		1342-8020
5561	防災 704 2008/02/01		全国防災協会	2008/02/01		
5562	地域づくり 2008-2		地域活性化センター	2008/02/01		1340-8917
5563	消防防災 7（1）2008 冬		東京法令出版	2008/01/30	9784809093128	1347-4561
5565	自主防災 No.202 2008-3・4		東京防災指導協会	2008/03/01		
5567	J レスキュー　2008 年 3 月号		イカロス出版	2008/03/10		
5568	消防白書　平成 19 年版		ぎょうせい	2007/12/20	9784324083741	
5569	“その時”は確実にやってくる　連動して発生する巨大地震		ニュートン　プレス	2008/01/15	9784315518085	
5571	海神襲来	広瀬公巳	草思社	2007/11/30	9784794216526	
5572	新版　活動期に入った地震列島	尾池和夫	岩波書店	2007/12/06	9784000074780	
5573	大地震から家族を救う方法	和田隆昌	白夜書房	2008/01/27	9784861913655	
5574	復興コミュニティ論入門		弘文堂	2007/12/30	9784335501029	
5575	透析室の災害対策マニュアル	赤塚東司雄	メディカ出版	2008/02/01	9784840421454	
5576	PTSD とトラウマのすべてがわかる本		講談社	2007/11/10	9784062594202	
5577	島原大変	白石一郎	文藝春秋	2007/08/10	9784167370282	
5578	ありがとう	平山譲	講談社	2006/10/13	4-06-275540-8	
5579	マリと子犬の物語	藤田杏一	小学館	2007/10/10	9784094082029	
5580	地球	マット・ターナー	ランダムハウス講談社	2008/01/23	9784270002537	
5581	鉄道・航空機事故全史		日外アソシエーツ	2007/05/25	9784816920431	
5582	津波の事典		朝倉書店	2007/11/20	9784254160505	
5583	全国消防便覧　平成 19 年度版		ぎょうせい	2008/01/25	9784324082980	
5584	長周期地震動と建築物の耐震性		日本建築学会	2007/12/10	9784818905733	
5585	災害社会学入門		弘文堂	2007/12/30	9784335501012	
5586	災害復興ガイド		クリエイツかもがわ	2007/01/17	9784902244731	
5587	組織の危機管理入門	林春男・牧紀男・田村圭子・井ノ口宗成	丸善	2008/02/15	9784621079515	
5588	パーキスターン大地震	督永忠子	合同出版	2006/12/10	4-7726-0382-4	
5589	喪失と生存の社会学		有信堂高文社	2007/03/18	9784842065700	

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5590	災害と共に生きる文化と教育		昭和堂	2008/01/31	9784812207741	
5591	平和構築の仕事	カトゥリ・メリカリオ	明石書店	2007/11/30	9784750326740	
5592	偽装建築国家	岩山健一	講談社	2007/12/20	9784062143653	
5593	災害防衛論	広瀬弘忠	集英社	2007/11/21	9784087204162	
5594	エビと日本人 II	村井吉敬	岩波書店	2007/12/20	9784004311089	
5609	地震・津波と火山の事典		丸善	2008/03/01	9784621079232	
5610	企業のための防災と復旧のはなし	中野明安	商事法務	2007/12/10	9784785714901	
5611	グラウンド・ゼロから		鹿島出版会	2008/02/25	9784306045002	
5612	別冊アクタス　警告北陸大震災		北國新聞社出版局	2007/11/01	9784833015943	
5613	自治実務セミナー 47（3）2008-3		第一法規	2008/03/10		0287-8526
5614	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 8 月		気象庁	2007/12		1349-8320
5615	平成 20 年 1 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2008/02		1343-4977
5616	月刊消防 30（3）2008-3		東京法令出版	2008/03/01	9784809093029	0388-4988
5617	SEISMO サイスモ 12（3）2008-3		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2008/03/01		1342-8020
5620	東海望楼 61（3）2008-3		名古屋市消防局　望楼会	2008/03/01		
5622	地域づくり 2008-3		地域活性化センター	2008/03/01		1340-8917
5623	シロのいた町		あしぶえ出版	2007/12/05	9784901645812	
5624	遠くから地鳴りがする	市原麟一郎	リーブル出版	2002/08/25	4-947727-41-1	
5625	地球 SOS 図鑑	独立行政法人　国立環境研究所 地球環境研究センター（監修）	PHP 研究所	2008/02/01	9784569687605	
5626	地震・噴火災害全史		日外アソシエーツ	2008/02/25	9784816920899	
5627	気象大図鑑	ストーム・ダンロップ（著）　山岸米二郎（監修）	産調出版	2007/03/01	9784882826057	
5628	地域づくり 2008-3　付録		地域活性化センター	2008/03/01		1340-8917
5629	理不尽な気象	森田正光	講談社	2007/10/20	9784062724654	
5630	災害防衛論	広瀬弘忠	集英社	2007/11/21	9784087204162	
5631	横浜の関東大震災	今井清一	有隣堂	2007/09/20	9784896602012	
5632	原発崩壊	明石昇二郎	金曜日	2007/11/08	9784906605293	
5633	間違いだらけの地震対策	目黒公郎	旬報社	2007/10/15	9784845110049	
5634	ローマに学ぶ　防災先進都市の条件	金芳外城雄	晃洋書房	2007/09/30	9784771018945	
5635	アナタの家は大地震で倒れる	稲毛政信	出版文化社	2007/12/28	9784883383863	
5636	「震度 6 強」が原発を襲った	朝日新聞取材班	朝日新聞社	2007/10/30	9784022503404	
5637	古地震探求	萩原尊禮（編著）　山本武夫・太田陽子・大長昭雄・松田時彦（著）	東京大学出版会	1995/07/20	4-13-066701-7	
5638	災害復興とそのミッション	片山善博・津久井進	クリエイツかもがわ	2007/08/31	9784902244823	
5639	濃尾震災	村松郁栄	古今書院	2006/05/25	4-7722-4062-4	
5640	磐梯山爆発	米地文夫	古今書院	2006/08/25	4-7722-4063-2	
5641	昭和二八年　有田川水害		古今書院	2006/12/20	4-7722-4065-9	
5642	木材と木造住宅 Q&A108		丸善	2008/02/10	9784621079607	
5643	震災非常食マニュアル		オークラ出版	2007/10/01	9784775510315	
5644	特別記録写真集　7・16 中越沖地震		ベースボール・マガジン社	2007/10/20	9784583614908	
5645	「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」平成 18 年度年次報告　項目別		科学技術・学術審議会測地学分科会 地震部会　観測研究計画推進委員会	2007/08		
5646	コミック版　プロジェクト X　挑戦者たち	NHK プロジェクト X 制作班・高岩ヨシヒロ	宙出版	2004/04/07	4-7767-9020-3	
5647	疎開児童が調べた「東南海地震被災の記録」昭和 19 年 12 月 7 日	浅場ケイ子	新風書房	2004/12/08	4-88269-570-7	
5648	防災―協働のガイド	高橋洋・小島誠一郎	日本防災出版社	2008/02/12	9784434116353	
5649	山村集落再生の可能性		自治体研究社	2007/10/30	9784880374994	
5650	西南日本を襲う巨大地震	寒川旭・小泉尚嗣・平原和朗・安藤雅孝	名古屋大学災害対策室	2008/03/10		
5651	西南日本を襲う巨大地震	寒川旭・小泉尚嗣・平原和朗・安藤雅孝	名古屋大学災害対策室	2008/03/10		
5652	西南日本を襲う巨大地震	寒川旭・小泉尚嗣・平原和朗・安藤雅孝	名古屋大学災害対策室	2008/03/10		
5653	西南日本を襲う巨大地震	寒川旭・小泉尚嗣・平原和朗・安藤雅孝	名古屋大学災害対策室	2008/03/10		
5654	西南日本を襲う巨大地震	寒川旭・小泉尚嗣・平原和朗・安藤雅孝	名古屋大学災害対策室	2008/03/10		

番号	題　　名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5656	近代消防 VOL.566 2008-4		近代消防社	2008/04/01		
5657	防災 705 2008/03/01		全国防災協会	2008/03/01		
5658	近代消防 VOL.565 2008-3		近代消防社	2008/03/01		
5661	名古屋の防火＆防災　（平成 20 年 3 月・8 版）		名古屋市	2008/03		
5662	名古屋の防火＆防災　（平成 20 年 3 月・8 版）		名古屋市	2008/03		
5663	東濃地震科学研究所報告　Seq. No.22-1/2		地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所	2008/03		
5664	東濃地震科学研究所報告　Seq. No.22-2/2		地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所	2008/03		
5665	政策分析技法の展開	佐藤慶一	慶應義塾大学出版会	2008/02/20	9784766414479	
5666	津波てんでんこ	山下文男	新日本出版社	2008/01/25	9784406051149	
5667	市民の地震対策は　安全な家に住むこと	樋口次之	近代消防社	2008/01/25	9784421007640	
5668	消防科学と情報 No.91 2008/01/31		消防科学総合センター	2008/01/31		0911-6451
5669	月刊消防 30（4）2008-4		東京法令出版	2008/04/01	9784809093272	0388-4988
5670	予防時報 233 2008-4		日本損害保険協会	2008/03/31		0910-4208
5671	SEISMO サイスモ 12（4）2008-4		地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター	2008/04/01		1342-8020
5673	平成 20 年 2 月　地震・火山月報　（防災編）		気象庁	2008/03		1343-4977
5674	地震・火山月報（カタログ編）平成 19 年 9 月		気象庁	2008/02		1349-8320
5675	東海望楼 61（4）2008-4		名古屋市消防局　望楼会	2008/04/01		
5678	惨事ストレスケア	G.S. エヴァリー　J.T. ミッチェル	株式会社　誠信書房	2004/02/10	4-414-40416-9	
5679	巨大地震を見据えて　リスクヘッジ戦略	國分倫任	東京図書出版会	2007/12/28	9784862232052	
5680	危機対応社会のインテリジェンス戦略	（監修）山下徹　（著者）危機管理社会の情報共有研究会	日経 BP 企画	2006/12/25	4-86130-231-5	
5681	GEOMOPHOLOGICAL COMPARATIVE RESEARCH ON NATURAL DISASTER MITIGATION IN THE COASTAL REGIONS OF TROPICAL ASIA	Masatomo Umitsu	Nagoya Japan: Department of Geography, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University	2008/03/20		
5741	地震がわかる！　Q&A		文部科学省	2007/10		
5742	地震の将来予測への取組		文部科学省	2007/10		
5743	地震を知ろう		文部科学省	2007/08		
5744	我が国の地震の将来予測		文部科学省	2007/08		
5746	自治実務セミナー 47（4）2008-4		第一法規	2008/04/10		0287-8526
5747	J レスキュー　2008 年 5 月号		イカロス出版	2008/05/10		
5748	防災 706 2008/04/01		全国防災協会	2008/04/01		
5749	year's 防災 No.119 2008-3		全国防災協会	2008/03/28		1344-1469
5750	近代消防 VOL.567 2008-5		近代消防社	2008/05/01		
5751	自主防災 No.203 2008-5・6		東京防災指導協会	2008/05/01		
5752	防災科研ニュース 秋　2007 No.161		防災科学技術研究所	2007/09/28		
5753	被災地からおくる防災・減災・復旧ノウハウ		ぎょうせい	2007/08/20	9784324082249	
5754	埼玉大学地圏科学研究センターの研究成果と技術開発	埼玉大学地圏科学研究センター				
5755	大地震から人命と社会を守る	埼玉大学地圏科学研究センター				
5756	埼玉大学　地圏科学研究センター年報　第 7 巻		埼玉大学地圏科学研究センター	2008/03		1347-1945
5757	知立市地域防災計画　（平成 20 年 3 月修正）	知立市防災会議	知立市防災会議	2008/03		
5758	知立市地域防災計画　（平成 20 年 3 月修正）	知立市防災会議	知立市防災会議	2008/03		
5759	知立市地域防災計画　（平成 20 年 3 月修正）	知立市防災会議	知立市防災会議	2008/03		

２－１０．防災関連新聞記事リスト・新聞記事スクラップ

防災関連記事新聞リスト　　毎日変化する断片的な災害・防災情報を、整理・配信する

災害や防災に関する情報は時々刻々と変化していくために、資料の多くは体裁の整った書籍になっていない場合が多い。特に、災害・防災情報を最も多く取り扱っている新聞記事は、時間を追って更新されていく災害情報や、災害・防災における周辺状況などを知るための貴重な情報源であるが、新聞各紙から横断的・網羅的に情報を集めて、得た情報をスクラップのような形で切り抜いて整理・保存するのには多くの時間と手間が必要となる。

そこで災害対策室では、朝日・読売・毎日・日経・中日・静岡の各紙から「災害・防災」に関連する記事をピックアップし、見出し・登場人物などの一覧を、希望者に電子メールで毎日配信している。

各新聞社における月別の記事数は、下表のとおりである。2007 年 4 月から 2008 年 3 月までの 1 年間に、計 4661 件の記事を配信した。新聞社別でみると、災害・防災の記事を多く取り扱っている静岡新聞が 1139 件、次いで中日新聞の 775 件、日経新聞の 759 件、朝日新聞の 721 件、毎日新聞の 694 件と続いていた。読売新聞は東海地方では朝刊しか発行されていないため 566 件と少なかった。また、月別でみると、3 月 25 日の能登半島地震の影響で 4 月の記事数が 405 件、7 月 16 日の新潟県中越沖地震の影響で 7 月の記事数が 851 件、8 月の記事数が 587 件と多かったのが特徴的であった。

表　災害・防災に関する新聞記事（月別・件）

2007 年 4 月～ 2008 年 3 月

新聞社名	朝夕刊	4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月		1 月		2 月		3 月		合計
朝日新聞	朝刊	53	79	27	29	33	35	103	130	60	83	39	62	44	59	44	63	41	55	36	48	35	38	32	40	721
	夕刊	26		2		2		27		23		23		15		19		14		12		3		8		
毎日新聞	朝刊	29	45	22	28	29	33	108	144	71	96	28	47	46	60	45	56	33	38	65	74	36	39	31	34	694
	夕刊	16		6		4		36		25		19		14		11		5		9		3		3		
読売新聞	朝刊	51		25		18		135		83		44		52		31		35		40		18		34		566
日経新聞	朝刊	48	69	30	35	22	32	103	143	67	99	39	66	47	69	44	57	24	37	46	63	26	47	26	42	759
	夕刊	21		5		10		40		32		27		22		13		13		17		21		16		
中日新聞	朝刊	56	81	23	31	31	36	100	138	63	83	53	74	46	61	45	57	37	50	42	57	38	45	41	62	775
	夕刊	25		8		5		38		20		21		15		12		13		15		7		21		
静岡新聞	朝刊	56	80	42	55	50	65	121	160	91	139	87	123	65	89	64	84	62	75	68	92	58	77	78	100	1139
	夕刊	24		13		15		39		48		36		24		20		13		24		19		22		
その他		0		0		0		1		4		0		0		0		0		0		2		0		7
合　計		405		203		219		851		587		416		390		348		290		374		266		312		4661

本リストは、2008 年 3 月時点において、約 80 人に配信を行っている。リスト配信の希望者は、災害対策室　reo@seis.nagoya-u.ac.jp　まで連絡をすれば翌日から配信を開始している。大学の地域貢献事業の一環のため、無料で配信を行っている。ただし、すべて「名古屋」（静岡新聞は静岡）で発行されている各種新聞記事であることをご了承いただきたい。

差出人: 稲吉直子 <inayoshi@seis.nagoya-u.ac.jp>　宛先: 稲吉直子 <inayoshi@seis.nagoya-u.ac.jp>
件名: 防災関連新聞記事リスト 2008/02/18(2008/02/16-02/18)　日時: Mon, 18 Feb 2008 15:32:41 +0900

防災関連新聞記事リスト 2008/02/18 (2008/02/16-02/18) 名古屋大学災害対策室

2008.02.16　毎日新聞　土　朝　特集 (18)　小中学校の学習指導要領案/災害時の備え、裁判員制度、浴衣の着付け/現代社会を反映/改正基本法「愛国心」も随所に　C
2008.02.16　毎日新聞　土　朝　社会 (26)　耐震偽造/姉歯被告、区に責任/ＧＳ東向島52人/10億円賠償提訴　D
2008.02.16　毎日新聞　土　朝　愛知 (28)　テロ想定 県が初訓練/県国民保護計画に基づき/情報収集や避難指示/県幹部 シナリオとおりの進行なのに 答え窮する一幕も/災害情報センター　C
2008.02.16　日経新聞　土　夕　社会 (12)　空港で緊急地震速報/成田・中部 今春スタート/百貨店など参考に指針/外国人向け、英語でも　D
2008.02.17　朝日新聞　日　朝　愛知 (31)　消防広域化の問題点を指摘/名大院教授、講演会で　市橋克哉 (名古屋大大学院教授)　E
2008.02.17　朝日新聞　日　朝　s1　be on Sunday　街の土砂災害、宇宙から監視　菅　雄三 (広島工業大教授)、下田陽久 (東海大教授)　C
2008.02.17　朝日新聞　日　朝　ｓ2　be on Sunday　日本も03年からスパイ衛星/コマ撮り段階/すでに6000億円/安全保障と大規模災害のための多目的衛星として導入　C
2008.02.17　日経新聞　日　朝　社会 (38)　大規模災害やテロに備え/都道府県に自衛官/消防庁方針/専門幹部に権限集約　D
2008.02.18　毎日新聞　月　朝　環境 (4)　暖かな破局 温暖化懐疑論に答える (上)　気温上昇は一時的？データでは「ＮＯ」/海面上昇で日本は水没？　B
2008.02.18　中日新聞　月　朝　愛知 (20)　「元気」を問う (3)　防災/栗田暢之さん (43) /レスキューストックヤード代表理事/「地震後」見据え施策洗い直せ　C

記載ミスや記載漏れがある場合はご了承下さい。
・最後の掲載面積の欄は大雑把に扱いの大きさを示したもので、だいたい以下のような基準です。
　A: 半ページ以上、B:1/4ページ以上、C: 1/4ページ未満、D:２段程度、E:１段の小さい記事
・記事は名古屋大学災害対策室でご覧いただけます。
・お問い合わせ、配信間隔の変更や配信中止などは、このメールにお知らせ下さい。

--稲吉直子／名古屋大学災害対策室
　〒464-8601　名古屋市千種区不老町
　(環境学研究科気付)
　T:052-788-6038/F:052-788-6039
　e-mail:inayoshi@seis.nagoya-u.ac.jp

新聞記事スクラップ　　特定の災害に焦点を当てたスクラップブックを作成する

防災関連記事新聞リストによって、災害・防災に関する毎日の動きを知ることはできるが、ある特定の災害に焦点を当ててその災害がどのように変化していくのかを縦断的に知ることは難しい。そこでいくつかの災害に焦点をあてて、掲載されている記事を時系列に並べてスクラップブックにし、アーカイブ資料として保存する活動も始めている。

現時点においては、平成 17 年 9 月 5 日に発生した「紀伊半島沖地震（全 1 冊)」、平成 17 年 10 月 23 日に発生した「新潟県中越地震 (全 5 冊)」、「平成 17 年新潟豪雨・福井豪雨 (全 1 冊)」「平成 17 年台風災害 (全 1 冊)」、平成 17 年 12 月 26 日に発生した「スマトラ沖地震津波災害（全 4 冊)」、さらに「2005 年 1 月 17 日阪神・淡路大震災 10 年（全 1 冊)」についてスクラップブックを作成し、災害アーカイブで自由に閲覧できるようになっている。今後も特定の災害に注目した新聞記事スクラップを作成する予定である。

第　3　章

地域防災のための文理融合型研究開発の推進

3－1．活断層総合研究プロジェクトおよび日本活断層学会の創設

内陸地震の多発期を迎え、現状では基礎研究も不足し防災戦略も未検討な、「活断層の諸問題」がクローズアップされている。原発建設における活断層評価のあり方についても早急な見直しが必要とされ、今後数年間の活断層研究の進展に対する大学への期待も大きい。従来の固有学問領域に閉じた研究システムの変更も必要とされ、分野横断型の新学会、日本活断層学会が 2007 年 9 月に創設された。鈴木は学会事務局長を担っている。

このような背景の中で、名古屋大学においては活断層および地域防災に関する、以下の総合的プロジェクトを推進している。各プロジェクトはいずれも国内外の多くの研究者、および行政、企業の防災研究担当者との共同研究であり、プロジェクトに関わるメンバーの数は延べ 30 名を超える。

①「糸魚川－静岡構造線活断層における重点的調査観測」（文部科学省委託、2005 ～ 2009）

②「モンゴルのプレート内最大級地震断層と活断層に関する変動地形学的研究」（科研費（基盤 B）、2006 ～ 2008）

③「空間地理情報の最適利用に基づく「リアリティのあるハザードマップ」の開発」（科研費（基盤 B）、2006 ～ 2008）

④「米国公文書館所蔵の米軍撮影空中写真による東南海地震等終戦前後の災害検証手法開発」（科研費（萌芽研究）、2007 ～ 2009）

⑤「活断層情報整備に関する共同研究」（三重県との共同研究、2005 ～ 2007）

⑥「航測技術による災害・防災研究会」（産学協同、準備中）

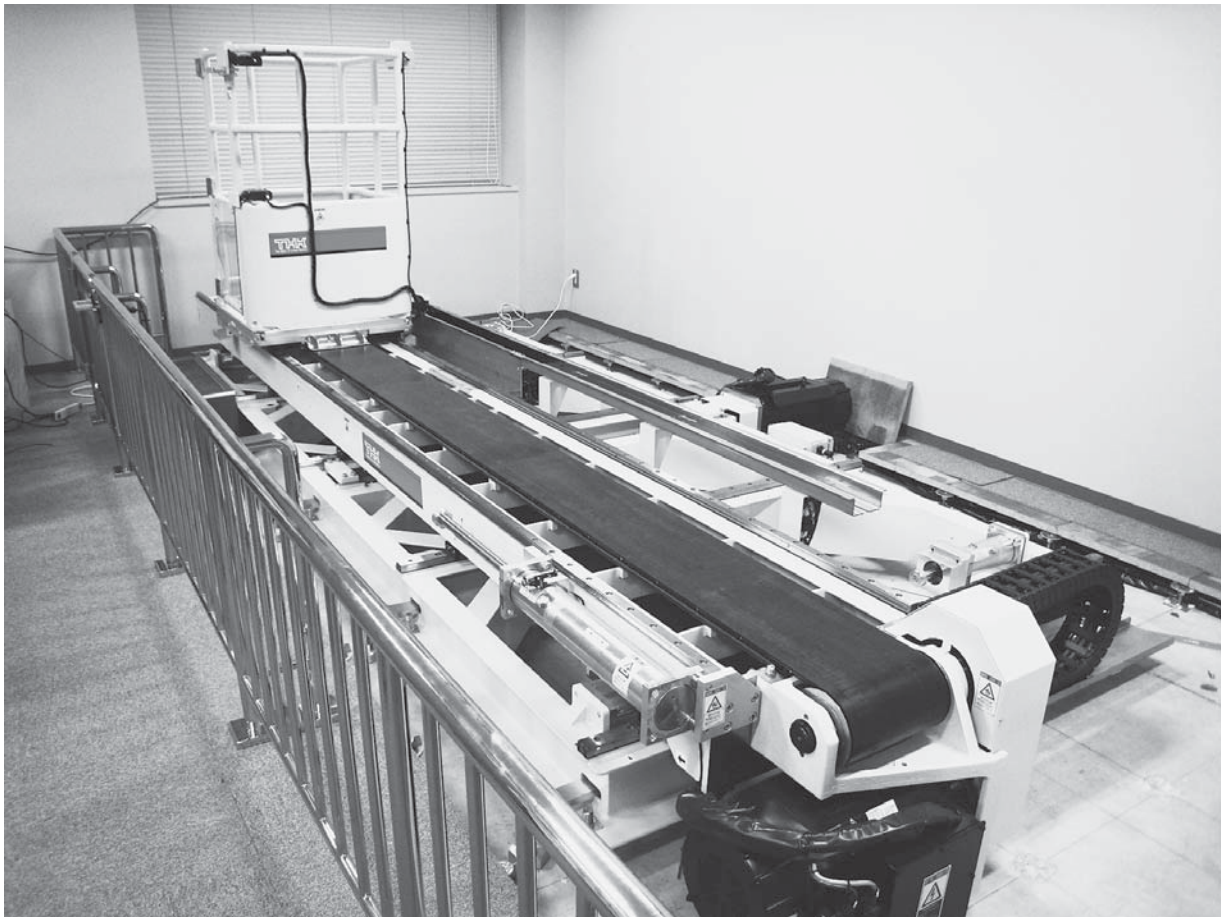
⑦「ALOS/PRISM によるモンゴルにおける活断層の分布および変位量の解析」（JAXA との共同研究）

日本活断層学会のホームページ
http://danso.env.nagoya-u.ac.jp/jsafr/

３－２．地震応答体感のための搭乗型２軸振動台

住民による自発的な防災講堂のためには、自らの災害リスクを実感して理解することが有効である。このため、環境学研究科都市環境学専攻・福和教授のグループと実際の揺れを体感できる装置の開発を行った。地域防災交流ホールに設置されており、写真に示すように１名搭乗可能な水平２軸の電動振動台で、直線レールを上下２段に重ねて、それぞれ独立にコンピュータ制御されるサーボモーターで駆動するものである。稼動範囲は上軸± 150cm、下軸± 50cm、最大速度は上軸 4m/s、下軸 1.5m/s、最大加速度いずれも 2G までである。ただし人が乗る場合には安全のため 1.0m/s・1G までに制限される。ストロークが大きいため、地盤の地震動だけでなく高層建物の上部の揺れを再現することも可能である。

地域防災力向上シミュレータと連動して地図上で任意の地点を選択すれば、その場所の地震動を震源と地盤データから推定でき、さらに建物の形状等から建物内の揺れや倒壊可能性を計算して、その揺れを再現することも可能になる。さらに窓外の景色や室内の散乱を映像化し、振動台の揺れと同期して動かすことにより、リアルな振動体験ができるシステムの開発を進めている。



３－３．インタビュー調査にもとづく津波挙動解明の研究

～2004 年インド洋巨大津波で被災したバンダアチェ周辺の現地調査～

1．津波のインタビュー調査

22 万人あまりが亡くなった 2004 年 12 月のインド洋巨大津波や 2 万 2 千人を超える犠牲者が出た 1896 年の明治三陸津波など、津波は様々な自然災害の中でも最大級のインパクトを持っている。だが、大被害を伴う津波の発生頻度は少なく、計測機器による観測記録は不十分である。そこで、観測記録がない場所での津波挙動を明らかにするため、被災者へのインタビュー調査を進めている（図 1）。

現地調査は 2006 年 11 月、2007 年 2 月、2008 年 3 月と 3 回行っており、合計 55 人の体験談を収集している。また、第 1 回調査には日本画家の藤田哲也氏が参加して被災者の証言をもとにした 17 枚の絵画を作成している。これらの絵画は複雑な津波遭遇時の状況を詳しく聞くための補助資料として活用するばかりでなく、視覚的でわかりやすい津波防災教材としても活用している（図 2）。

2．調査から明らかになった津波挙動

得られた証言からスマトラ島西海岸では海岸から 10km 以上沖にでた場所でも顕著な津波が目撃されており、何人かの漁師は船が転覆するなどの被害に遭遇していることが明らかになった。これほど沖合で漁船に津波被害が発生する例は珍しく、日本近海での体験談では沖合で漁船が転覆するといった被害を受けた例はほとんど知られていない。現在、この現象がいかなる要因で発生したのかを、証言の詳細な分析と、数値シミュレーションによる津波再現の両面から研究を進めている。

陸地での目撃証言からは、スマトラ島西海岸の複数の地点で、地震直後から海水面が顕著に下がっていたことが明らかになってきた。そして、引き波に続く押し波は、ゆっくりと海水面が上昇するのではなく、白い波頭を伴うような激しいものであった。この津波挙動についても、数値シミュレーションとの比較からメカニズム推定を試みている。

図 1　インタビュー調査の様子

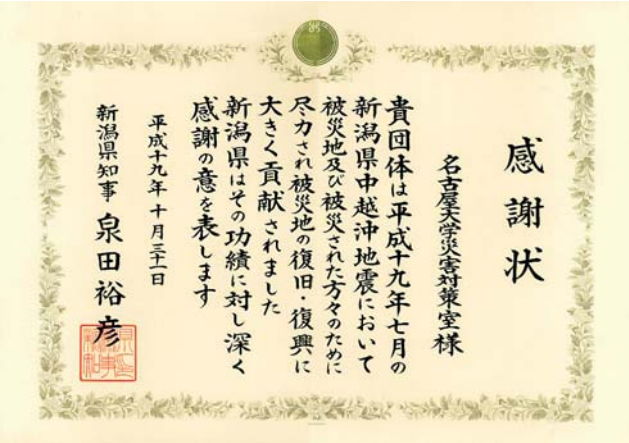
図 2　津波防災教材の例
（2007 年 12 月・三重県大紀町で使用）

３－４．新潟県中越沖地震における産学官プロジェクト「地図作成班」の活動

災害対策室では、新潟県中越沖地震の発生当日から新潟県庁に入り、専門的知見から災害対応支援を行った。特に、発生翌日の新潟県災害対策本部会議において、知事から「災害対応の状況をわかりやすく地図化できないか」との要請に応じるかたちで、発生翌々日に産官学民のメンバーからなる「地図作成班」を新潟県災害対策本部内に結成した。

地図作成班は、日々刻々と変わる災害対応に不可欠な「通水復旧図」「災害状況図」「仮設住宅位置図」などをオンデマンド形式で作成･提供した。8 月 10 日の活動終了までに約 200 件の地図を作成し、地域ニーズを反映した災害対応の実現に大きく貢献した。

この活動に対して、2 月 4 日、泉田裕彦新潟県知事から災害対策室に感謝状が贈呈されることになった。さらにこの活動は「平成 19 年新潟県中越沖地震復旧・復興 GIS プロジェクト」という、GIS を利用した効果的な災害対応の仕組みを考える新たな「知の創造」プロジェクトに発展している。災害対策室は、京都大学防災研究所、京都大学生存基盤科学研究ユニット、新潟大学災害復興科学センター、横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センターのメンバーとともに、このプロジェクトも支援している。今後も災害対策室では、災害対応現場での支援を「学」の立場から積極的に行い、新たな「知の創造」に貢献していきたい。

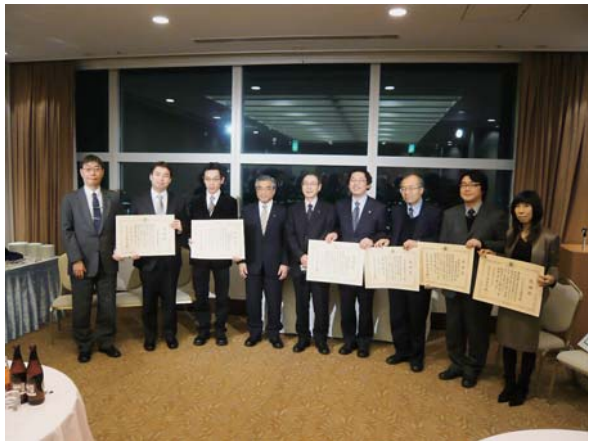

感謝状

名古屋大学災害対策室様

貴団体は平成十九年七月の新潟県中越沖地震において被災地及び被災された方々のために尽力され被災地の復旧・復興に大きく貢献されました新潟県はその功績に対し深く感謝の意を表します

平成十九年十月三十一日

新潟県知事　泉田裕彦



上：新潟県知事からの感謝状
右：感謝状贈呈式
（左から２番目が災害対策室・木村）

参考：地図作成班の活動について（新潟県ホームページ）
http://www.pref.niigata.lg.jp/bosai/1202835666699.html

資　　料

自治体・国などへの委員の派遣（外部の委員会活動への協力）

名古屋大学中期計画「産学官パートナーシップの推進」に対応して、平成19年度中に災害対策室長および室員が協力した外部の委員会は以下の通りである。

■鈴木康弘

内閣府原子力安全委員会耐震安全性評価特別委員会地質・地盤に関する安全審査の手引き検討委員会

「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」(平成18年9月19日原子力安全委員会決定)を踏まえ、原子力発電所の地質・地盤調査等のあり方について、専門的かつ効率的な調査審議に資するため、地質・地盤に関する安全審査の手引き検討委員会が設置された。活断層の過小評価を避けるために重要な事項についての検討が行われている。名古屋大学からは、鈴木の他、地震火山・防災研究センターから、山岡耕春教授と山中佳子准教授が参加している。

地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会

平成7年度以降、地震調査研究推進本部では、地震発生の可能性について全国的な調査を推進し、平成16年度末に「全国を概観する地震動予測地図」を完成させた。それらの成果を社会に対してわかりやすく伝え、防災力向上に役立てるため、この部会では地震動予測地図の持つ意義や、その本質的内容に関する議論を重ねた。また今後の総合施策のあり方に関する議論を深めた。

地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会活断層評価手法等検討分科会

阪神・淡路大震災以降、国の基盤的調査観測として、活断層調査が実施されてきた。本分科会は、国や都道府県あるいは大学等が実施してきた活断層調査結果を総括して、現時点までに判明した活断層の性状と、活断層が起こす地震の長期的な発生予測を取り纏めた。平成16年度末にとりあえず一通りの活断層評価が終了したことを受け、20年度末まで行う地震動予測地図の改訂に向け、活断層評価手法および基礎的データの整備状況の検討を行った。

地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会地震動予測地図高度化ワーキンググループ

地震予測地図の高度化を目指して、長期評価部会と強震動評価部会の合同による検討チームが発足し、平成20年度末の大幅改訂に向けた議論を行った。平成19年度に九州地方を例に改訂試作版を作成した。

国土交通省国土地理院全国活断層帯情報整備検討委員会

平成7年度以降、都市に比較的近い場所に位置するため防災上重要な活断層について、詳細な位置情報を2万5千分の1の地形図上に示す「都市圏活断層図」の作成が進められた。本委員会では、推定精度に応じた活断層の図上表現法のあり方や凡例を議論すると共に、委員が航空写真判読作業を行って、出来る限り高精度な活断層分布図を作成してきた。平成19年度は庄内平野東縁断層および境峠－神谷断層についての活断層図が刊行されるとともに、高山周辺等の活断層図の作成作業が実施された。

文科省糸魚川－静岡構造線についての重点的調査研究運営委員会

上述、地震調査研究推進本部地震調査委員会による活断層評価の結果、日本列島中部を縦断する糸魚川－静岡構造線は、日本の活断層の中で最も地震発生の切迫性が高いと評価された。これを受け、重点的調査観測が平成17年度から5ヶ年計画でスタートした。名古屋大学は変動地形学的調査を鈴木康弘が、地殻変動観測を鷺谷威（地震火山・防災研究センター）が担っている。

三重県防災会議活断層調査部会

三重県内には、養老－桑名－四日市断層帯、鈴鹿東縁断層帯、布引山地東縁断層帯、木津川断層帯、鈴鹿西縁断層帯、頓宮断層帯等、比較的大規模な活断層が多い。これらの活断層については、地震調査研究推進本部による一通りの調査取り纏めは終了しているが、防災上どのように取り扱うかは判然としていない。また、一般市民の活断層に対する理解も十分ではない。三重県は平成7年～13年度まで国の地震調査交付金を受けた活断層調査委員会を設置してきたが、平成16年度からなお一層の地震防災を推進するため、県独自に活断層調査委員会を立ち上げ、平成19年度からは防災会議の専門部会として整備し直した。また、この調査委員会とも連携して、平成17年度から3ヶ年計画で、三重県と名古屋大学との共同研究による「活断層位置情報の整備」が開始された。平成19年度は最終年度にあたり、三重県南部および伊賀上野地域の活断層図を作成した。

日本地理学会災害対応委員会

人口構成や都市･地域構造が時代と共に変化する中で、新たな時代に見合う防災戦略が模索されている。そのような時、自然環境や人文社会環境を俯瞰的に分析する地理学的な視点が重要であり、日本地理学会では災害対応委員会を設置して災害軽減への方策を検討している。平成13年度以降、ハザードマップに主眼をおいたシンポジウムやワークショップを継続的に開催し、防災教育の充実を図ると共に、関連省庁等に対して防災指針についての提言を行っている。

日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築」委員会

近年、地震、津波、台風やハリケーン、などの地球規模の大災害が頻発している。例えば、スマトラ沖大地震では津波などにより約23万人に及ぶ死者が生じ、昨年10月のパキスタン北部地震では家を失ったものが250万人にも達した。また、近年、頻発と巨大化が目立つ台風やハリケーンによる災害では、米国南部を襲ったカトリーナ及びリタは総額25億ドル～70億ドルにも達する大災害をもたらした。わが国に目を向けても、人口稠密地帯を襲う大地震対策が焦眉の課題とされるとともに、集中豪雨の頻発による土砂災害、貴重な水資源である年平均降雨・降雪の減少、海水面上昇による海岸侵食、都市の温暖化、気候変化による健康への影響や疫病形態の変化・増加など、自然環境の変化も急速に進展しつつある。また、一方では高齢化社会を迎え、災害弱者が増加しつつあり、人口減少とともに社会環境の変化が進んでいる。

本提案の課題別委員会では、これらの地球規模の災害を視野において、安全・安心のための社会基盤構築のあり方や将来の整備の適正水準を検討し、これらの自然災害や社会環境の変化に如何に対応すべきか、科学的知見に基づく政策提言を行うことを目的とする（以上は趣意書による）。平成19年5月に最終報告書が纏められた。

国土交通省中部地方整備局「産業防災研究会」委員（財団法人　港湾空間高度化環境研究センター委託）

名古屋港・伊勢湾・三河湾は全国でも有数の物流拠点であり、地震災害時の機能維持は企業のGCPの意味でも重要度が高い。中部地方整備局を中心に、物流産業構造の防災のあり方に関する総合的検討が開始された。

国土交通省中部地方整備局四日市港湾事務所「四日市港津波影響調査検討会」委員

コンビナート地帯である四日市港の地震災害時の防災を検討するため、平成18年度に発足した。平成19年度は津波の具体的な影響調査が実施された。

地震予知総合研究振興会　活断層の位置・形状の検討作業グループ

全国主要活断層について、従来よりも詳細な位置情報を整備するための方法論を検討するとともに、九州地域の地震動予測地図の改訂に向けて、詳細な活断層地図を作成した。

■飛田潤

愛知県建築住宅センター耐震診断判定委員、同耐震改修評定委員

平成7年の耐震改修促進法に基づいて、公共建物の耐震性向上のための耐震診断・改修が進んでおり、それらの質を維持する評価機関として活動を続けている。

愛知県高齢者住宅耐震リフォーム促進事業委員会委員

高齢者の住環境を改善するために、行政、建築技術者、福祉関係者の連携による事業を推進している。

■林能成

日本地震学会代議員

日本地震学会の目的は、地震及び地球内部に関連する諸現象の研究、それらに関する知識の交換･普及、ならびに地震災害の軽減・防止に貢献することである。この目的のため行われるさまざまな事業を代議員として支えている。

内閣府国家公務員防災担当職員合同研修推進委員会委員

国家公務員防災担当合同研修の企画・運営について、専門的知見から助言を行い、実際の研修の運営支援を行った。

財団法人地球科学技術総合推進機構史的考察から導かれる「避難」の実情と分析に関する調査研究委員会委員

現代社会が直面する災害等の突発的な重大事態の発生を想定し、事態に対する「避難」に焦点を当て、自然災害・事故等の事例について人文・社会・自然科学の各分野の専門家との議論を深めながら、文理融合の視点に立って「避難」の作用機序を解明するとともに、来るべき災害における避難のあり方について検討した。

■木村玲欧

新潟県生活復興調査委員会

本調査は、新潟中越地震の被災地を調査対象地としたランダムサンプリング調査であり、2005 年 3 月以来、調査を実施している。本調査は、阪神・淡路大震災でわが国の防災分野として取り上げられた生活復興過程の検証を中心に、災害から立ち直ろうと努力してきた被災地の人々の努力を科学的に調査し、次の災害に備えることを目的としたものである。

内閣府国家公務員防災担当職員合同研修推進委員会委員

国家公務員防災担当合同研修の企画・運営について、専門的知見から助言を行い、実際の研修の運営支援を行った。

財団法人地球科学技術総合推進機構史的考察から導かれる「避難」の実情と分析に関する調査研究委員会委員

現代社会が直面する災害等の突発的な重大事態の発生を想定し、事態に対する「避難」に焦点を当て、自然災害・事故等の事例について人文・社会・自然科学の各分野の専門家との議論を深めながら、文理融合の視点に立って「避難」の作用機序を解明するとともに、来るべき災害における避難のあり方について検討した。

国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所　天竜川上流域における既往災害による教訓の伝承手法検討会委員

天竜川上流域は、古くは明治 44 年 8 月、36 災と呼ばれる著しい土砂災害と共に発生した昭和 36 年 6 月、戦後最大洪水となった昭和 58 年 9 月、最近では平成 18 年 7 月など、旧来より甚大な豪雨災害が多発した地域である。本委員会では、今後の豪雨災害時の被害軽減を目指し、過去の災害時の経験から得た教訓（知恵、知識）を風化させることなく、後世に伝承していくための有効な手法について検討を行うものである。

近畿府県防災・危機管理協議会防災部会　的確かつ円滑な被災者支援を行う広域応援のあり方検討会委員

平成 19 年新潟県中越地震において、近畿ブロックの各府県は「広域応援調整グループ」として新潟県災害対策本部業務の応援を行った。業務内容は、県内外からの人的応援と物的支援の情報を集約して状況を把握するためのデータベースの作成であり、この経験から、防災訓練等では想定できなかった広域応援の問題点が明らかとなった。

これら問題点を、業務に従事した近畿ブロック各府県及び新潟県などの被災自治体の職員と、今回の業務の立ち上げやデータベースの作成にあたり、指導を行った学識者などにより検証し、今後の災害対応において、より的確で円滑な被災者支援を行うために、広域応援がどうあるべきかを検討する。

姫路市 EAROPH（Eastern Regional Organization of Planning and Housing）姫路・兵庫世界大会 2008 論文委員会委員

EAROPH 姫路・兵庫世界大会 2008 は、世界遺産である姫路城を抱え、歴史・文化と共生したまちづくりを続けている姫路市と、阪神淡路大震災の被災地であり、震災からの復興をなしとげつつある淡路市において、歴史・文化の持続性とまちづくり及び災害文化を継承した安全・安心なまちづくりについて参

加者が意見の交換をすることにより、各国の発展に寄与することを目的に開催される。本委員は、本大会における発表論文審査委員会の審査委員である。

■取材対応等リスト（鈴木康弘）

【一般講演】

地震防災ガイダンス．名古屋大学，名古屋，2007 年 4 月 9 日.

活断層大地震に備える．あいち防災リーダー会，名古屋，2007 年 4 月 29 日.

東海・東南海地震のメカニズムと被害想定．四日市港地震・津波防災シンポジウム，四日市商工会議所，四日市，2007 年 6 月 25 日.

三重県の活断層について．三重県防災会議，津，2007 年 7 月 4 日.

三重県の活断層について．三重県エキスパート会，津，2007 年 7 月 24 日.

大地震発生が間近に迫る「糸魚川－静岡構造線」への備え．NHK 長野放送局，2007 年 9 月 10 日.

活断層について－基礎を防災に活かすために－，名古屋市高年大学，名古屋，2007 年 10 月 22 日 .

牛伏寺断層で大地震が起こる可能性．NHK 地震防災セミナー，松本，2008 年 1 月 12 日.

航空レーザ測量データの有効性－防災や教育・研究への活用－．航空レーザ測量データの利活用セミナー，国土地理院主催，名古屋，2008 年 1 月 17 日.

地震論（活断層）について．愛知県消防学校，尾張旭市，2008 年 2 月 5 日 .

活断層．NSL 新人ジャーナリストのための一日地震講習会，名古屋，2008 年 3 月 1 日 .

【新聞・雑誌報道】

「三重地震・震度 5 強　突然、天井落ちた 「下からドン」数十秒の揺れ」，読売新聞東京朝刊，2007 年 4 月 16 日.

「三重中部地震　白昼「5 強」の恐怖　石垣崩れ堤防に亀裂＝中部」，読売新聞中部朝刊，2007 年 4 月 16 日.

「付近に活断層、一部動く？　専門家「大地震起こりうる場所」 三重震度 5 強【名古屋】」，朝日新聞名古屋朝刊，2007 年 4 月 16 日.

「ニュースを問う　中崎裕 （東海本社報道部） 不意打ちだった能登半島地震　活断層への危機感薄く　低確率に惑わされるな」，中日新聞朝刊，2007 年 6 月 3 日.

「四日市港の地震･津波防災シンポジウム　企業中心に 250 人参加＝三重」，読売新聞中部朝刊，2007 年 6 月 26 日.

「中越沖地震 「東海」「東南海」へ警戒必要　名大教授に聞く＝中部」，読売新聞中部朝刊，2007 年 7 月 17 日.

「原発沖に 30 キロの断層か　東電「過小に評価」－新潟県中越沖地震で専門家が指摘」，静岡新聞朝刊，2007 年 7 月 20 日.

「東電、刈羽原発沖合の活断層見逃した可能性　長さ過小評価　中越沖地震後、専門家分析」，朝日新聞東京朝刊，2007 年 7 月 20 日.

「地震国、原発とどう共存　中越沖地震にみる課題専門家に聞く」，朝日新聞東京朝刊，2007 年 7 月 20 日.

「既存データの見直しを」，共同通信，2007 年 7 月 20 日.

「世界が恐れる原発震災　海外メディアが大騒ぎ」，AERA，2007 年 8 月 6 日.

「浜岡、敦賀、伊方、福島も　原発と活断層の本当の関係」，AERA，2007 年 8 月 13 日.

「直下の衝撃　中越沖地震 1 カ月　(3)　安全への不信　断層の過小評価　続々」, 東京新聞朝刊, 2007 年 8 月 15 日.

「核心　中越沖地震 1 カ月　原発不信　揺れやまず　東電・国　活断層評価見誤る　住民の不安増す一方」，中日新聞朝刊，2007 年 8 月 16 日.

「基礎からわかる「原発の耐震性」＝特集」，読売新聞東京朝刊，2007 年 8 月 18 日.

「甘かった原発耐震指針　柏崎刈羽被災で信頼性に疑念」，朝日新聞東京朝刊，2007 年 8 月 24 日.

「日本活断層学会が発足／会長に岡田篤正・立命館大学教授、多分野の連携強化推進」，日刊建設工業新聞，2007年9月26日.

「活断層求め、地中へ波　中越沖地震受け、東電再調査」，朝日新聞東京朝刊，2007年10月26日.

「国の安全審査に疑問　過去の評価、検証必要　東電断層調査　［解説］　柏崎刈羽原発沖の断層地形を過小評価　柏崎刈羽原発に稼動停止命令　新潟県中越沖地震　原子力発電所」，熊本日日新聞，2007年11月15日.

「東京電力が柏崎原発沖の断層の大半を過小評価？　炉増設時に国も認める」，秋田魁新聞，2007年11月15日.

「過小評価を裏付ける証拠　国の安全審査に疑問も」，共同通信，2007年11月15日.

「12月17日に測量データ活用セミナー／国土地理院」，建設通信新聞，2007年12月19日.

「［柏崎刈羽・再開の道］（2）断層解明、許されぬ「甘さ」（連載），読売新聞東京朝刊」，2007年12月27日.

「国土地理院／航空レーザー測量データの利活用紹介、1月17日にセミナー」，日刊建設工業新聞，2008年1月9日.

「新たなサービス期待／国土地理院が測量データ利活用セミナー開催」，建設通信新聞，2008年1月21日.

【テレビ・ラジオ報道】

地震特集番組，東海テレビ，2007年5月6日.

報道特別番組「迫り来る巨大地震7」，CBCテレビ，2007年9月1日.

特集1179，地震と原子力発電所，毎日放送MBSラジオ，2007年12月15日.

■取材対応等リスト（飛田潤）

【一般講演】

地震・風水害に備えるために，名古屋大学職員研修，名古屋，2007年4月3日.

大地震への備え～家庭と地域で長続きする工夫を～，なごや環境大学，名古屋，2007年5月19日.

地震防災研究の最先端～わが子のいのちを守る知恵～，なごや環境大学，名古屋，2007年5月19日.

大地震への備え～家庭と地域で長続きする工夫を～，天白第二住宅自治会研修，名古屋，2007年5月23日.

巨大地震災害に備えて～災害時に活動するために、いま必要なこと～，一宮市防災ボランティアコーディネーター養成講座，一宮，2007年7月29日.

地震に強い建物をつくる～地盤と建物の揺れと被害～，科学教育研究協議会，名古屋，2007年8月4日.

東海地域を脅かす巨大地震の姿と災害ボランティアへの期待，名古屋瑞穂災害ボランティアネットワーク総会基調講演，名古屋，2007年8月26日.

応急危険度判定技術，建築物の応急危険度判定講習会，2007年9月12日.

災害に負けるな！～地震，津波から身を守るために～，西尾小学校防災フェスタ，西尾，2007年9月29日.

東海地域を脅かす巨大地震災害と名古屋大学の防災，名古屋大学地震防災訓練，名古屋，2007年10月10日.

東海地域を脅かす巨大地震災害～災害時の安全のために、いますぐ必要なこと～，名古屋テレビ塔防災講習会，名古屋，2007年10月11日.

Earthquake Disaster Mitigation in Japan（日本の地震防災），NUPACE Lecture，名古屋，2007年10月12日.

地震防災研究の最前線～家族のいのちを守る知恵～，名古屋西生涯学習センター公開講座，名古屋，2007月10月16日.

災害に負けるな！～地震，津波から身を守るために～，西尾市花ノ木小学校防災フェスタ，西尾，2007年10月20日.

東海地域の地震防災～いのちを守る知恵と防災技術～，愛知産業大学，岡崎，2007年10月27日.

東海地域を脅かす巨大地震災害の姿～災害時のためにいますぐすべきこと～，名古屋市昭和区講習，名古屋，2008 年 1 月 27 日.

東海地域の地震防災～地域一丸となった防災対策にむけて～，和歌山市議会見学（名古屋大学），名古屋，2008 年 2 月 6 日.

東海地域を脅かす巨大地震災害と大学の防災対策～災害時の安全のために、いますべきこと～，愛知淑徳大学防災講習会，2008 年 2 月 27 日.

【新聞・雑誌報道】

「新潟県中越沖地震現地調査報告」，日本物流新聞，2007 年 7 月 25 日.

「中越沖地震、筋交いで耐えた」，中日新聞，2007 年 8 月 9 日.

【テレビ・ラジオ報道】

「新潟県中越沖地震現地調査」，NHK ニュース・クローズアップ現代，2007 年 7 月 17 日～ 18 日.

■取材対応等リスト（林能成）

【一般講演】

尾張地方で想定される地震災害～能登半島地震に学ぶ～，あいち防災リーダー会・尾張ブロック総会記念講演，レディヤンかすがい・視聴覚ホール，2007 年 4 月 1 日.

能登半島地震に学ぶ，防災ボランティア in SOBUE 研修会，名古屋大学地域防災交流ホール，2007 年 5 月 17 日.

三河地震、知ってる？，たかはま夢・未来塾講座，たかはま夢・未来塾，2007 年 7 月 7 日.

東南海地震・三河地震の教訓を現代に活かす，万有製薬株式会社第 80 回 G.P.C.　名古屋東京海上日動ビル 24 階ホテルオークラ，2007 年 9 月 8 日.

過去と最近の事例から学ぶ地震災害の実態，C332 高等学校理科（理科総合 B･地学）研修講座，福井県教育研究所，2007 年 9 月 25 日.

リアルタイム地震防災の最前線，C332 高等学校理科（理科総合 B・地学）研修講座，福井県教育研究所，2007 年 9 月 25 日.

東南海地震による企業被災状況を推定する，IBM 情報マネージメント・フォーラム　中部，日本アイ・ビー・エム株式会社名古屋事業所，2007 年 11 月 8 日.

ライフラインの地震防災～事例から学ぶ地震への備え～，静岡県建設コンサルタンツ協会講演会，静岡県男女共同参画センター第 1 研修室，2007 年 11 月 9 日.

最近の地震被害の特徴～能登半島地震・中越沖地震などから学ぶ～，稲沢市祖父江町長岡地区まちづくり講演会，稲沢市立長岡小学校，2007 年 11 月 20 日.

【新聞・雑誌報道】

「東海地方 3 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 30 面，2007 年 4 月 13 日.

「防災対策軽視は禁物　専門家固定なしに警鐘」，朝日新聞 27 面，2007 年 4 月 17 日.

「生かせるか教訓三重地震 1 ヵ月（上）」，日本経済新聞 39 面，2007 年 5 月 16 日.

「東海地方 4 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 24 面，2007 年 5 月 18 日.

「緊急地震速報　東海東南海海洋型で効果期待」，中日新聞 3 面，2007 年 5 月 21 日.

「写真が語る戦争　戦時下の災害」，朝日新聞 14 面，2007 年 6 月 9 日.

「東海地方 5 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 24 面，2007 年 6 月 15 日.

「東海地方 6 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 26 面，2007 年 7 月 26 日.

「備える・その 59 ひずみ集中帯」，中日新聞 26 面，2007 年 8 月 1 日.

「東海地方 7 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2007 年 8 月 10 日.

「中越沖地震の現地調査コメント」，読売新聞中部版 28 面，2007 年 8 月 10 日.

「東海地方 8 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2007 年 9 月 14 日.

「東海地方 9 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2007 年 10 月 12 日.

「東海地方 10 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2007 年 11 月 9 日.

「東海地方 11 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2007 年 12 月 7 日.

「東海地方 12 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2008 年 1 月 18 日.

「東海地方 1 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2008 年 2 月 8 日.

「東海地方 2 月の地震」（自己執筆），読売新聞中部版 28 面，2008 年 3 月 7 日.

■取材対応等リスト（木村玲欧）

【一般講演等】

その地震災害から生き残るために，あいち防災リーダー会・尾張ブロック総会，レディヤンかすがい・視聴覚ホール（愛知県春日井市），2007 年 4 月 1 日.

地域住民をいかに守るか～共助で救ういのちとくらし，羽島市自治委員会総会，羽島市文化センター（岐阜県羽島市），2007 年 5 月 30 日.

災害過程論，阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター・災害対策専門研修ベーシックコース，人と防災未来センター（神戸市），2007 年 6 月 1 日.

災害時の避難所運営と学校が果たす役割，奈良県公立小中学校事務研究会・学校事務研修会，やまと郡山城ホール（奈良県大和郡山市），2007 年 8 月 8 日.

災害過程論，阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター・災害対策専門研修ベーシックコース，人と防災未来センター（神戸市），2007 年 10 月 19 日.

地震に負けない地域をどう作っていくのか～地域防災入門，岐阜県・岐阜市自主防災組織連絡協議会・平成 19 年度自主防災組織活性化研修，岐阜大学講堂（岐阜市），2007 年 10 月 21 日.

学校における防災，名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校・現職教育，名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校，2007 年 10 月 22 日.

地震が起きると、人はどうなる？どうする？～過去の教訓から学ぶ防災の知恵，名古屋市千種区防災管理者協議会・秋の火災予防運動講演会，ルブラ王山（名古屋市千種区），2007 年 10 月 23 日.

災害対応組織における資源管理の必要性，全国知事会・近畿ブロック支援業務報告会，大阪マーチャンダイズ・マートビル（大阪市中央区），2007 年 10 月 24 日.

災対における最大の事務処理をこなすために「資源管理班の必要性」，第 13 回地域防災計画実務者セミナー（京都大学防災研究所巨大災害研究センター），京都大学芝蘭会館（山内ホール）（京都市左京区），2007 年 10 月 30 日.

危機管理を考える－災害時の栄養士の役割－，平成 19 年度一宮保健所管内栄養士会研修会，名古屋文理大学（愛

知県稲沢市），2007 年 11 月 14 日.

地震災害から私たち自身、家族、地域を守る！－防災学入門－，豊川市防災講演会，豊川市勤労福祉会館（愛知県豊川市），2007 年 11 月 17 日.

防災心理学～過去の地震が教えてくれた、未来に私たちがすべきこと，豊田市崇化館コミュニティ防災講演会，豊田市崇化館交流館（愛知県豊田市），2008 年 1 月 26 日.

危機管理を考える－災害時の栄養士の役割－，平成 19 年度春日井保健所管内栄養士会研修会，レディヤンかすがい（愛知県春日井市），2008 年 1 月 29 日.

標準的資源管理手法の開発に向けて～ 2007 年新潟県中越沖地震における県災害対策本部資源管理班の活動を通して，的確かつ円滑な被災者支援を行う広域応援のあり方検討会（近畿府県防災・危機管理協議会防災部会），大阪マーチャンダイズ・マートビル（大阪市中央区），2008 年 3 月 27 日.

【新聞・雑誌報道】

「写真が語る戦争／震災隠された被害／戦時下の災害／戦局悪化で規制厳しく」，朝日新聞朝刊 14 面，2007 年 6 月 9 日.

「着替え・授乳・水入らず・・・／プライバシー守れ／避難長期化」，読売新聞朝刊 33 面，2007 年 7 月 22 日.

「心労ピークケア本格化／避難所」，東京新聞朝刊 31 面，2007 年 7 月 22 日.

「新潟－神戸中部も範囲／大地震休みなし／内陸型「活動期」入る？／「一度起きた」は安心できず」，中日新聞朝刊 26 面，2007 年 8 月 1 日.

「中越沖地震から 1 ヶ月余／住宅再建今からが正念場／私有財産への公費投入」，中日新聞朝刊 18 面（静岡版），2007 年 8 月 20 日.

「県内ブラジル人に広がる東海地震 X デー／うわさ信じ引っ越し者も」，中日新聞朝刊 32 面（社会面静岡版），2007 年 9 月 13 日.

「ちょっと教えて／緊急地震速報／名古屋大災害対策室木村玲欧」，朝日新聞夕刊 8 面（社会面），2007 年 10 月 20 日.

「震災復興住宅高齢化率 47％／孤立防止へ支援拠点／福祉スタッフ常駐」，読売新聞夕刊 1 面，2008 年 1 月 16 日.

■著書・論文・その他・学会などにおける発表

【著書・論文】

林能成・木村玲欧：1945 年三河地震における事前避難について，歴史地震，第 22 号，pp.117-126，2007.4.

木村玲欧・林能成：1945 年三河地震の被災地社会の変遷と被災者心理・行動パターン　－災害発生後 1000 時間すまいとくらしの再建－，歴史地震，第 22 号，pp.127-143，2007.4.

倉田和己・福和伸夫・飛田潤：耐震化促進 e ラーニングのための自然言語インターフェース開発，日本建築学会技術報告集，第 25 号，331-336，2007.6.

榊原啓太・福和伸夫・飛田潤・小島宏章：観測された動特性を説明可能な振動解析モデルの構築，日本建築学会技術報告集，第 25 号，65-68，2007.6.

藤井智規・福和伸夫・千賀英樹・飛田潤・吉田明義：常時微動計測による博物館明治村の近代建築物の振動性状データベース構築，日本建築学会技術報告集，第 25 号，59-64，2007.6.

杉戸信彦・中田高・隈元崇・渡辺満久・堤浩之・石黒聡士・近藤久雄・鈴木康弘：携帯型簡易地形計測装置「Handy Station」の開発と活断層調査への活用，活断層研究，No.27，17-25，2007.6.

田力正好・杉戸信彦・澤祥・谷口薫・廣内大助・松多信尚・佐藤善輝・石黒聡士・安藤俊人・内田主税・坂上寛之・隈元崇・渡辺満久・鈴木康弘：糸魚川－静岡構造線活断層帯中部，諏訪盆地北東縁の変動地形とその認定根拠，および変位速度，活断層研究，No.27，147-168，2007.6.

澤祥・谷口薫・廣内大助・松多信尚・内田主税・佐藤義輝・石黒聡士・田力正好・杉戸信彦・安藤俊人・隈元崇・佐野滋樹・野澤竜二郎・坂上寛之・渡辺満久・鈴木康弘：糸魚川－静岡構造線活断層帯中部，松本盆地南部・塩尻峠および諏訪湖南岸断層群の変動地形の再検討，活断層研究，No.27，169-190，2007.6.

木村玲欧・林能成・元吉忠寛・大友章司・神田幸治・後藤隆一・福留邦洋・近藤民代：地域防災力向上のためのワークショップ運営とファシリテーションの実践－東海・東南海地震の脅威にさらされる名古屋市の場合－，日本シミュレーション＆ゲーミング学会誌，vol.17，p.29-39，2007.7.

福和伸夫・坂上寛之・花井勉・高橋広人・飛田潤・鈴木康弘：耐震化を促進するための地域防災力向上シミュレータ，日本地震工学会論文集，vol. 7，No.4，5-22，2007.7.

高橋広人・福和伸夫・鈴木康弘・海津正倫・飛田潤：地形改変の進んだ丘陵地における強震動予測のための表層地盤モデルの構築－名古屋大学東山キャンパスを例として－，日本建築学会構造系論文集，No.618 号，33-39，2007.8.

木村玲欧・林能成・鈴木康弘・飛田潤：大学の部局特性を考慮した危機管理計画策定の試み，土木学会・安全問題研究論文集，Vol.2，p.34-40，2007.11.

HAYASHI, Y. and KIMURA, R. “Development of the Pictorial Description Method for Disaster Education of the General Citizens”，2nd International Conference on Urban Disaster Reduction Proceedings，CD-ROM（6pp.），2007.11.

KIMURA, R., HAYASHI, H. and TAMURA, K. “Which Roles are Citizens and the Community to Play in the Field of Disaster Management?（Results from the Random Sampled Social Surveys to the Disaster Victims of the 1995 Kobe Earthquake and the 2004 Niigata Earthquake Disaster）”，2nd International Conference on Urban Disaster Reduction Proceedings, CD-ROM（6pp.），2007.11.

林良嗣・鈴木康弘：災害に強い社会構造とは，学術の動向，2007 年 11 月号，36-41，2007.11.

田村圭子・林春男・牧紀男・木村玲欧・井ノ口宗成：参画型による危機対応戦略計画のためのリスク同定・評価手法の提案，地域安全学会論文集，No.9，pp.225-234，2007.11.

TAMURA, K., HAYASHI, H. and KIMURA, R. “How Construct the Disaster Management Plan in a Remote and Isolated Area Among Mountains?（The Lessons Learned from 2004 Mid-Niigata Prefecture Earthquake）”，2nd International Conference on Urban Disaster Reduction Proceedings，CD-ROM（6pp.），2007.11.

照本清峰・鈴木進吾・須原寛・田畑博史・中嶋宏行・紅谷昇平・吉川忠寛・稲垣景子・牧紀男・林能成・木村玲欧・大野淳・林春男・河田惠昭：来たる東海・東南海・南海地震の時間差発生における問題の構造，地域安全学会論文集，No.9，pp.137-146，2007.11.

KIMURA, R.，“Recovery and Reconstruction Calendar”，Journal of Disaster Research, Vol.2，No.6，pp.465-474，2007.12.

林能成・木村玲欧・鈴木康弘・飛田潤：地域貢献としての連続防災講演会の開催－名古屋大学防災アカデミー－，東京大学地震研究所技術研究報告，vol.13，p.138-146，2007.12.

鈴木康弘・中田高・渡辺満久：原発耐震安全審査における活断層評価の根本的問題－活断層を見逃さないために

何が必要か？－，科学，78，97-102，2008.1.

梶田将司・太田芳博・若松進・林能成・間瀬健二：高等教育機関のための安否確認システムの段階的構築と運用，情報処理学会論文誌，vol.49，43，p.1131-1143，2008.1.

飛田潤・福和伸夫・松井政樹・小島宏章：建設時の継続的な振動観測に基づく高層建物の振動特性，日本建築学会構造系論文集，第625号，391-398，2008.3.

【その他】

災害対策室：第27回防災アカデミーを開催，名大トピックス，167（2007年4月），p.12，2007.4.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第1回なぜ震災で死んでしまったのか，東海望楼（名古屋市消防局），60（4），p.4-7，2007.4.

災害対策室：シンポジウム「津波」を開催，名大トピックス，168（2007年5月），p.12，2007.5.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第2回もう一つの死～震災関連死～，東海望楼（名古屋市消防局），60（5），p.4-7，2007.5.

木村玲欧：過去の地震から知る、未来の備え～救命活動は地域ぐるみで，安城防災かわらばん（あいち防災リーダー会・安城），第12号，p.2，2007.5.

梶田将司・太田芳博・若松進・林能成・間瀬健二：名古屋大学における安否確認システムの構築と試験運用，名古屋大学情報連携基盤センターニュース，vol.6，No.2，p.149-162，2007.5.

災害対策室：安否情報登録訓練を実施，名大トピックス，169（2007年6月），p.7，2007.6.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第3回最初の試練～失見当（しつけんとう），東海望楼（名古屋市消防局），60（6），p.4-8，2007.6.

災害対策室：第28回・第29回防災アカデミーを開催，名大トピックス，170（2007年7月），p.10，2007.7.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第4回災害対応従事者こそ安否確認の準備を！，東海望楼（名古屋市消防局），60（7），p.4-8，2007.7.

木村玲欧：過去の地震から知る、未来の備え～災害時には「防犯」も大切，安城防災かわらばん（あいち防災リーダー会・安城），第13号，p.2，2007.7.

鈴木康弘・渡辺満久・廣内大助・杉戸信彦・三重県防災局：「三重県活断層図（その2：中勢および周辺地域）」，三重県・名古屋大学共同研究成果，三重県防災局，三重県ホームページ，2007.7.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第5回人はなぜ避難するのか，東海望楼（名古屋市消防局），60（8），p.4-8，2007.8.

林能成・梶田将司・太田芳博・若松進：安否確認システムの改善にむけて～二度の登録訓練から見えてきた課題～，名古屋大学情報連携基盤センターニュース，vol.6，No.3，p.249-259，2007.8.

災害対策室：第30回・第31回防災アカデミーを開催，名大トピックス，172（2007年9月），p.9，2007.9.

林能成：2004年インド洋巨大津波の実像を探る新たな取組み　被災者の証言から津波の挙動を明らかにする，サイスモ，2007年9月号，p.6-7，2007.9.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第6回避難所だけが避難所ではない～居住地の移動，東海望楼（名古屋市消防局），60（9），p.4-8，2007.9.

木村玲欧：過去の地震から知る、未来の備え～自分が「治療を受ける側」にならぬように，安城防災かわらばん（あいち防災リーダー会・安城），第14号，p.2，2007.9.

災害対策室：第 32 回・第 33 回防災アカデミーを開催，名大トピックス，174（2007 年 11 月），p.19，2007.11.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第 7 回復興へのステップ～すまいの再建，東海望楼（名古屋市消防局），60（11），p.4-8，2007.11.

木村玲欧:過去の地震から知る、未来の備え～助けだすための備え，安城防災かわらばん（あいち防災リーダー会・安城），第 15 号，p.2，2007.11.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第 8 回復興に向けての長期計画～被災者と被災地の復興，東海望楼（名古屋市消防局），60（12），p.4-8，2007.12.

災害対策室：第 34 回・第 35 回防災アカデミーを開催，名大トピックス，176（2008 年 1 月），p.19，2008.1.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第 9 回支援者は誰？～精神面・物質面・情報面で支えてくれた人，東海望楼（名古屋市消防局），61（1），p.32-36，2008.1.

木村玲欧：過去の地震から知る、未来の備え～「被災地から離れる」という選択，安城防災かわらばん（あいち防災リーダー会・安城），第 16 号，p.2，2008.1.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第 10 回自助・共助・公助の役割分担の在り方，東海望楼（名古屋市消防局），61（2），p.4-9，2008.2.

災害対策室：第 36 回・第 37 回防災アカデミーを開催，名大トピックス，178（2008 年 3 月），p.13，2008.3.

木村玲欧：統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第 11 回震災が人々の生活と人生に与えた影響①，東海望楼（名古屋市消防局），61（3），p.4-8，2008.3.

木村玲欧：バンダアチェでの調査票調査の実施～復旧・復興カレンダー，名古屋大学環境学研究科　2004 年北部スマトラ地震調査報告 IV, pp.52-59，2008.3.

林能成・安藤雅孝・石田瑞穂・Didik Sugiyanto：津波遭遇条件が避難に与える影響～バンダアチェ周辺における聞き取り調査からの考察～，名古屋大学環境学研究科　2004 年北部スマトラ地震調査報告Ⅳ，p.75-82，2008.3.

田中重好・高橋誠・辻村大生・木村玲欧：三重県大紀町錦地区での津波の避難に関するアンケート調査結果，名古屋大学環境学研究科　2004 年北部スマトラ地震調査報告 IV, pp.113-126，2008.

TAKAHASHI, M., TANAKA, S., KURODA, T., KIMURA, R. and Suhirman, “The Questionnaire Survey of December 2007: Preliminary Descriptions”, The 4th Investigation Report of 2004 Northern Sumatra Earthquake，pp.33-44，2008.3.

【学会などにおける発表】

鈴木康弘：ハザードマップの現状と課題－「個別災害表現型」と「リスク合算型」の峻別－，地球惑星科学関連合同大会予稿集，X161-002，2007.5.

林能成・安藤雅孝・ディディック・藤田哲也：バンダアチェにおける津波被災体験のインタビュー調査，地球惑星科学関連合同大会予稿集，T235-P006，2007.5.

中田高・鈴木康弘：防災・減災のための活断層詳細情報「活断層台帳」整備の提案，X161-005，2007.5.

渡辺満久・鈴木康弘・澤祥・谷口薫：糸魚川－静岡構造線活断層帯重点的調査観測・変動地形グループ糸静線活断層帯の「塩尻峠ギャップ」への疑問，地球惑星科学関連合同大会予稿集，S141-005，2007.5.

澤祥・渡辺満久・鈴木康弘・谷口薫・田力正好・杉戸信彦・廣内大助・松多信尚・糸魚川－静岡構造線活断層帯重点的調査観測・変動地形グループ：糸魚川－静岡構造線活断層帯中北部（松本～諏訪～茅野）の変動地形

調査および航測解析による平均変位速度解明，地球惑星科学関連合同大会予稿集，S141-P013，2007.5.

村瀬雅之・伊藤武男・林能成・鷺谷威・木股文昭・渡辺秀文：地殻変動データから推定する 1973 − 1998 の伊東沖群発地震のマグマ供給系の体積時間変化モデル，地球惑星科学関連合同大会予稿集，V156-005，2007.5.

梶田将司・太田芳博・若松進・林能成：大規模災害時における事業継続性確保のための安否確認システムの構築と運用，電子情報通信学会テレコミュニケーションマネジメント研究会，高知工科大学，2007.5.

谷口薫・中田高・渡辺満久・鈴木康弘・後藤秀昭・活断層位置形状検討作業グループ：活断層長期評価の改良に向けた主要活断層の位置・形状に関する検討－横手盆地東縁および北上低地西縁活断層帯を事例として－，地球惑星科学関連合同大会予稿集，S141-P026，2007.5.

石黒聡士・杉戸信彦・隈元崇・中田高・渡辺満久・鈴木康弘・熊原康博：簡易高位置撮影装置（WINKS 写真撮影装置）による断層変位地形の地図化の試み，地球惑星科学関連合同大会予稿集，S141-P024，2007.5.

Y. Hayashi, Development of the Graphic Description Method for Disaster Education of the General Citizens, LIPI-JSPS Joint Project Meeting, Syiah Kuala University, Nagoya Univ., 2007.6.

林能成：1945 年三河地震にみる事前避難の成功・失敗例，「史的考察から導かれる『避難』の実情と分析に関する調査研究委員会」，地球科学技術総合推進機構，2007.6.

林能成・伊藤貴盛：既存震度予測データを用いた巨大地震の地点震度予測補正方法，第 5 回 IT 強震計研究会，東京大学地震研究所，2007.6.

唐沢かおり・木村玲欧・田中重好・伍国春・豊沢純子：防災準備行動の規定要因，日本グループ・ダイナミックス学会第 54 回大会，2007.6.

Goto, H., Y. Suzuki, S. Ishiguro, N. Sugito, D. Hirouchi, H. Tsutsumi, D. Enkhtaivan, O. Batkhishig, S. Narangerel, N. Purevsuren, and O.Sukhbaatar, : Distribution of active faults in the eastern part of the Gobi-Altay Mountains, based on interpretation of CORONA satellite photographs, Conference Commemorationg the 50th Anniversary of the 1957 Gobi-Altay Earthquake, Extended abstract S1_07, Ulaanbaatar MONGOLIA, 2007.6.

Tanaka, S., Takahashi, M., Umitsu, M., Kuroda, T. and Kimura, R., Tsunami disaster and restoration processes in Banda Aceh, Indonesia: socio-human and geo-environmental aspects., APRU/AEARU Research Symposium 2007 “Earthquake Hazards around the Pacific Rim”, at Hotel Nikko Jakarta, Jakarta, Indonesia, 2007.6.

J. Tobita and N. Fukuwa : Online Monitoring for Dynamic Response and Environmental Conditions of Buildings with a Web-based Interface and Database, U.S.-Japan Workshop on Advanced Integrated Sensor Technologies for Safe and Secure Societies and Better Quality of Life, 2007.7.

Karasawa, K., Kimura, R., & Tanaka, S., Psychological predictors of earthquake preparedness., Seventh Conference of Asian Association of Social Psychology（AASP）（アジア社会心理学会），2007.7.

林能成：緊急地震速報と IT 強震計の連携～考えられる 3 つの方向性～，IT 強震計研究会第 2 階総会，東京大学地震研究所，2007.8.

渡辺満久・鈴木康弘・中田高：2007 年新潟県中越沖地震と活構造，日本第四紀学会講演要旨集，37 別冊，4-5，2007.8.

飛田潤・福和伸夫ほか：地域住民による自発的な住宅耐震化と防災活動促進のためのシステム、日本建築学会大会，B-2，633-638，2007.9.

林能成・木村玲欧：連続震災における災害対応課題の発見～ 1944 年東南海地震と 1945 年三河地震の事例から～，

歴史地震研究会講演要旨集，p.5，2007.9.

木村玲欧・林能成：被災者体験談をもとにした1944年東南海地震における津波避難，歴史地震研究会講演要旨集，p.6，2007.9.

Tanaka, S., Takahashi, M. and Kimura, R., Collapsing or recovering the society? Lessons from the 2004 tsunami disaster in Aceh, Indonesia., The Oxford-Kobe International Seminar: the Environmental Histories of Europe and Japan, at St. Catherine's College（University of Oxford）Kobe Institute, Kobe, Japan, 2007.9.

林能成：人間津波計～人の記憶から津波の挙動をさぐれるか？，高知大学理学部高知地震観測所特別セミナー，2007.10.

鈴木康弘・渡辺満久・中田高:2007年中越沖地震震源域周辺の活断層に関する諸問題，日本地震学会秋季大会，2007.10.

鈴木康弘・渡辺満久・中田高：2007年新潟県中越沖地震の震源域の活構造，日本地理学会中越沖地震緊急ポスターセッション，2007.10.

林能成・梶田将司・太田芳博・若松進・田中京子・木村玲欧・鈴木康弘・飛田潤・間瀬健二：大震災後の早期事業再開のための大学向け安否確認システム，日本地震学会講演予稿集，P3-069，2007.10.

林能成・伊藤貴盛・山中佳子・久保篤規：海溝型大地震を対象とした緊急地震速報における予測震度の簡易補正手法，日本地震学会講演予稿集，A21-10，2007.10.

伊藤貴盛・林能成：名古屋大学における到達前地震情報活用システムの改良と機能強化，日本地震学会講演予稿集，P2-082，2007.10.

後藤秀昭・杉戸信彦・鈴木康弘・石黒聡士・廣内大助・堤浩之・D. Enkhtaivan・O. Batkhishig・N. Purevsuren・S. Narangerel・E. Avirmed・M. Otgonbayar・O. Sukhbaatar：モンゴル・ゴビアルタイ断層帯の活断層と地震断層の分布，東北地理学会2007年度秋季学術大会，発表要旨，2-11，2007.10.

林能成：人の記憶から津波の挙動をさぐれるか？　－人間津波計の試み－，名古屋大学GJセミナー，2007.11.

林能成・梶田将司・太田芳博・若松進：名古屋大学における災害時安否確認システムの導入と運用，日本災害情報学会，p.163-168，2007.11.

Tanaka, S., Kimura, R., Shimada, Y., Hayashi, Y., Takahashi, M., Kuroda, T., Umitsu, M. and Suhirman, Collapse or recovery? Roads ahead in the post-tsunami society of Aceh., International Workshop on "Learning from the recovery and reconstruction of Banda Aceh and other tsunami-stricken regions", at Syiah Kuala University, Banda Aceh, Indonesia, 2007.12.

Sugito, N., H. Goto, Y. Suzuki, S. Ishiguro, D. Hirouchi, H. Tsutsumi, D. Enkhtaivan, O. Batkhishig, S. Narangerel, N. Purevsuren, E. Avirmed, M. Otgonbayar, and O. Sukhbaatar：Distribution of active faults and recent earthquake ruptures along the Gobi-Altai active fault zone, southern Mongolia, Eos Trans. AGU, 88（52），Fall Meet. Suppl., Abstract T43B-1355, California USA, 2007.12.

林能成：バンダアチェ市民の目撃証言から津波挙動を探る　～被災体験絵画化を組み合わせたデータ収集の試み～，研究フォーラム2004年インド洋地震津波災害被災地復興の現状と課題，国立民族学博物館，2008.1.

鈴木康弘・中田高・渡辺満久：中越沖地震の震源域の活断層とその問題，北淡活断層シンポジウム2008，2008.1.

田中重好・高橋誠・木村玲欧：バンダアチェの災害復興と課題，研究フォーラム「2004年インド洋地震津波災害被災地復興の現状と課題（国立民族学博物館），2008.1.

林能成：人の記憶から津波の挙動をさぐれるか？　－人間津波計の試み－，名古屋大学地震火山・防災研究センター

2007 年度年次報告会，2008.3.

木村玲欧・林能成：被災者体験談をもとにした 1944 年東南海地震における津波避難，名古屋大学地震火山・防災研究センター 2007 年度年次報告会，2008.3.

谷口薫・中田高・渡辺満久・鈴木康弘・堤浩之・後藤秀昭・活断層位置形状検討作業グループ：長期評価の改良に向けた主要活断層帯の位置・形状に関する検討－布田川・日奈久断層帯および小倉東断層を事例として，日本地理学会発表要旨集，73，231，2008.3.

杉戸信彦・松多信尚・澤祥・糸静線重点調査変動地形グループ（代表：鈴木康弘）：変動地形の詳細解析にもとづく糸静線活断層帯中西部，茅野～白州の断層構造と変異様式，日本地理学会発表要旨集，73，184，2008.3.

澤祥・松多信尚・杉戸信彦・糸静線重点調査変動地形グループ（代表：鈴木康弘）：糸魚川－静岡構造線活断層帯中南部，茅野～富士見～白州の変動地形と写真測量システムを利用した詳細平均変位速度解明，日本地理学会発表要旨集，73，235，2008.3.

No.167（2007年４月）12ページ

第27回防災アカデミーを開催

会場の様子

第27回防災アカデミーが、２月20日(火)、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと、開催されました。

今回は、海津正倫環境学研究科教授による「スマトラ津波が人々を襲った衝撃～津波の挙動と土地条件～」と題する講演が行われ、2004年12月のスマトラ津波によって最大の被害を受けたインドネシア バンダアチェの街における詳細な現地調査の一端が紹介されました。津波後の被害の様子を紹介するだけでなく、津波がいかにして街をのみこみ、時間を追ってどのように広がっていったのかを映像を交えてわかりやすく説明しました。

会場を埋め尽くした88名の参加者からは、熱心な質問があり、講演終了後に個人的に質問をしている人も多数見受けられました。

No.168（2007年５月）12ページ

シンポジウム「津波」を開催

シンポジウム「津波～その衝撃と全貌～」が、３月17日(土)、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと、開催されました。

まず、佐竹健治独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長が、津波に関する基礎知識と最新の研究成果について講演を行いました。次に、作家で歴史津波災害研究家でもある山下文男氏が、昭和８年に起こった三陸津波における自身の被災体験も交えて、明治、昭和の三陸津波災害の実態とその教訓について紹介しました。これらの基調講演で、学術的な観点と具体的な被災体験の両面から、津波災害について幅広く学ぶことができました。

引き続き、2004年のスマトラ沖巨大地震津波で最大の被害を被ったインドネシアのバンダアチェにあるシャクアラ大学から招いた学生、プトゥリさんとナニさんが、安藤雅孝環境学研究科教授との対談形式で津波襲来の衝撃を語りました。その後、高橋　誠同研究科助教授、林　能成同研究科助手に会場の参加者が加わり、めったに起こらない津波災害にいかに備えるかについて、熱心な議論がありました。

会場は、85名の参加者で一杯になり、盛況のうちに終了しました。

基調講演をする山下氏

絵画による津波被災体験の紹介コーナー

No.169（2007年６月）７ページ

安否情報登録訓練を実施

安否情報登録訓練が、４月10日（火）から16日（月）までの１週間、学生、教職員など本学の全構成員を対象に行われました。本学では、災害後にいち早く全構成員の安否確認を行うことを目指し、災害対策室、情報連携統括本部、全学技術センターが協力して、昨年度から「名古屋大学ポータル」を利用した安否確認システムの構築を進めています。

今回の訓練は、学生や教職員にシステムへの登録手順に慣れ親しんでもらうことを主な目的に実施したもので、１週間の登録期間中に2,342名から安否情報の登録がありました。同システムの特徴は、携帯電話から登録できることと、学内で日頃使われている「全学ID」を使用し、個人認証ができることで、今回は、学部学生は登録者の３分の１が携帯電話を使って入力しており、95%を超える人が全学IDを使って登録をしていました。また、訓練に併せて実施したアンケートでは、754名から数多くの建設的な意見があり、これらを参考にしながらシステム改修に着手しています。

いつ発生するかわからない大災害に備えるため、安定して使いやすいシステムの構築を図るとともに、今後も年に２回程度、安否情報登録訓練を繰り返し行うことで、全構成員への定着を図る予定です。

No.170（2007年７月）10ページ

第28、29回防災アカデミーを開催

第28回防災アカデミーが、４月18日（水）、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと開催されました。今回は、長年NHKで災害報道に取り組んできた小嶋富男前NHK報道局気象災害センター長が、「災害時緊急報道で活躍する放送システム」と題し、災害シーンにおける“一瞬”を伝えるために開発された特殊なビデオカメラや、災害時の緊急報道の実態ついて、NHKの社内教育用教材等を使ってわかりやすく講演しました。

５月29日（火）には、第29回防災アカデミーが開催され、山岡耕春環境学研究科教授による「どこまでできる地震予知」と題する講演が行われました。地震の発生が切迫していると言われるここ東海地方では、地震予知には大きな期待が寄せられています。しかし実際の地震予知研究が、現在どのくらいのレベルにあり、どのような研究成果が出ているのかを一線の研究者から聞く機会はあまりありません。山岡教授は、自身も執筆・編集に参加した『地震予知の科学』（日本地震学会地震予知検討委員会編、東京大学出版会刊）に基づいて、地震予知のための基礎科学が今、どのレベルにあるのかを説明しました。講演に引き続き行われた質疑応答は活気を帯び、「アスペリティ」や「摩擦構成則」などの専門的な内容についての理解を深めることができた、という参加者の声も聞かれました。

第28回防災アカデミーの様子

講演する山岡教授

No.172（2007年９月）９ページ

第30回、31回防災アカデミーを開催

第30回防災アカデミーが、６月27日(水)、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと開催されました。今回は、浅岡　顕工学研究科教授による「液状化の謎に迫る－地盤工学のアプローチ－」と題した講演が行われました。

伊勢湾周辺の埋立地をはじめ、濃尾平野には液状化による災害が懸念されている地域が広がっており、名古屋の周辺に住む人には、避けて通ることができない災害であるにも関わらず、液状化現象についてわかりやすい解説を聞く機会は少なかったため、今回の講演は待望されていました。講演では、まず、液状化現象を理解する上で欠かせない地盤力学の基礎が丁寧に説明されました。その後、豊富な事例を交えながら、液状化現象がもたらす被害等が紹介されました。

７月17日(火)には、第31回防災アカデミーが開催され、小林郁雄神戸山手大学教授による「復興まちづくりへの挑戦－阪神・淡路大震災の教訓－」と題する講演が行われました。

小林教授は自らが阪神・淡路大震災の被災者であり、神戸の復興まちづくりに積極的に関与してきました。講演では、被災直後と復興後に撮影された沢山の写真が紹介され、実例に基づいて復興プロセスを理解することができました。

講演する浅岡教授

第31回防災アカデミーの様子

No.174（2007年11月）19ページ

第32回、第33回防災アカデミーを開催

●災害対策室

災害対策室は、９月12日(水)、第32回防災アカデミーを、環境総合館レクチャーホールにおいて開催しました。今回は、小泉尚嗣博士（独立行政法人産業技術総合研究所地震地下水研究グループ長）による「地下水で東南海・南海地震を予測する」と題した講演が行われました。

過去の地下水の記録を調べると、大地震の前後で水位が大きく変化した例が存在します。中には、地震の発生に先駆けて変化したと考えられる例も知られています。今回の講演では、そういった実際の観測事例とその発生メカニズムをわかりやすく解説するとともに、次の東南海・南海地震に向けて、今、どんな観測が準備されているのかが紹介されました。

続いて、10月15日(月)に、第33回防災アカデミーが開催され、川口　淳　三重大学准教授による「地域の防災力向上のために～地域圏大学 三重大の挑戦～」と題する講演が行われました。

川口准教授は地域住民や企業関係者との共同研究を通じて地域防災力の向上に取り組んでいます。講演では高齢化が進む漁村における災害時用援護者避難対策についての事例や、観光客も含めた海岸利用者の津波避難対策に関する事例について、多くの写真に基づいてその様子が紹介されました。防災アカデミーには地域の防災リーダーが多数出席しており、「今回の講演から活動発展のヒントが得られた」という感想が聞かれました。

講演する小泉尚嗣博士

聴衆で埋め尽くされた会場と講師の川口三重大准教授

No.174（2007年11月）6ページ

平成19年度名古屋大学地震防災訓練を実施

IB電子情報館で行われた防災講演の様子

地震防災訓練が、10月10日（水）、東山地区、鶴舞地区、大幸地区、豊川地区、留学生会館及び国際嚶鳴館において、実施されました。

この訓練は、本学構成員の防災意識の高揚を図るとともに、マニュアルなどに定められた災害発生時の基本的な対応手順を確認し、対応能力を向上させることを目的として、平成15年度から実施しているものです。今年度の訓練では、勤務（講義）時間中に、名古屋市内で震度6弱の揺れとなる地震が発生したという想定で、情報伝達、安否確認、避難、部局独自の訓練等が行われました。

当日は、午前10時37分に地震が発生したという想定で訓練がはじまり、直ちに平野総長から災害対策統括本部設置の指示が出されました。訓練開始の情報は、電話、FAX及び東山キャンパス内に設置した屋外防災無線装置（日本語・英語）で伝えられ、建物によっては館内放送も利用されました。訓練終了後は、IB電子情報館において、飛田災害対策室員による防災講演会や起震車による模擬地震体験が行われ、多数の教職員、学生が参加しました。

今回の訓練では、学生及び教職員の安否確認について、新しいシステムを使った訓練も実施されました。情報連携統括本部と災害対策室が開発を進めたシステムで、「名大ポータル」の一部を使い、自分の安否情報を携帯電話から登録できるようにしたものです。昨年からの試行を経て、今回は全部局を対象に、システム側から登録を呼びかける「発信型」の安否登録訓練を行い、多数の安否情報が登録されました。また、名古屋市消防局の協力のもと、普通救命講習Ⅰ（成人コース・3時間）の出張講習が、東山地区において実施されました。150人の定員に対し、昨年同様、申込みが殺到し、定員オーバーで受講できなかった人も多数でたため、来年度以降も継続して実施する予定です。

今年度は、各部局独自の防災訓練も多数実施され、避難訓練、消火訓練をはじめ、エレベーター閉じこめを想定した訓練や、脱出袋による降下体験訓練なども行われ、参加者は真剣な面持ちで訓練に望んでいました。さらに、災害対策室で作成した「地震時の対応ガイド」（4パターン）をもとに、各部屋のマニュアルを作成したり、地震防災についての啓発教育を行う部局もありました。

東海地域においては、東海地震・東南海地震などの巨大地震による大規模な地震被害の発生が危惧されています。今後も、大学組織としての対応能力向上のために定期的な防災訓練を続けていく予定です。

起震車による地震体験の様子

災害対策統括本部の移動訓練

消火訓練の様子

No.176（2008年1月）19ページ

第34回、第35回防災アカデミーを開催

第34回防災アカデミーが、11月12日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。今回は、中林一樹首都大学東京教授による「東京の防災まちづくりと耐震補強の現状および課題」と題した講演が行われました。

東京は1923年の関東大震災で壊滅的な被害を受けており、地震とその後の火災への備えは都市計画の観点からも最重要課題と位置づけられてきました。講演では、防災まちづくりや耐震補強の推進について、東京都が展開しているさまざまな震災対策がひとつひとつ丁寧に紹介されました。さらに、その対策がどのように相互に関連するのかについての解説もあり、長期的なビジョンにたった震災対策の全貌を知ることができました。

続いて、12月7日(金)には、第35回防災アカデミーが開催され、中島正愛京都大学防災研究所教授（防災科学技術研究所・E-ディフェンスセンター長兼務）による「強く安全な建物をどう造るか―技術開発の検証としての役割をもつ構造実験」と題する講演が行われました。

阪神・淡路大震災で多くの建物が破壊され、その結果、たくさんの人命が失われたことを受けて、実物と同じつくりで大きさも同じである建物を揺らして実験できる「E-ディフェンス」の整備が国家プロジェクトとして進められてきました。この講演では、実物大の構造実験を行うことの意義や、整備された巨大振動台の概要、実験台を使って行われた様々な実験成果が多くの動画を交えて紹介されました。

講演する中林首都大学東京教授

講演する中島京都大学教授

92名の聴衆でいっぱいになった第35回防災アカデミーの会場

No.176（2008年1月）20ページ

三重県大紀町錦地区において津波被災交流会を開催

●大学院環境学研究科

大学院環境学研究科は、12月6日(木)、三重県大紀町と協力して、同町錦地区において津波被災交流会を開催しました。これは独立行政法人科学技術振興機構の地域科学技術理解増進活動推進事業「機関活動支援」に採択された「スマトラ津波被災交流と緊急地震情報による津波防災意識の向上」の一環として開催されたものです。

錦地区は、昭和19年12月7日に発生した東南海地震による津波によって、死者64人という大きな被害をこうむりました。近年、津波避難タワーを建設するなど、独自の津波避難対策を推進しています。今回は若い世代が実際の津波被災体験を知ることを目的に、2004年12月のインド洋巨大津波で大被害を受けたインドネシア国バンダアチェから2名の学生を招き、小学校および中学校で体験談を語ってもらいました。講演には本学の研究者が日本画家と協力して製作を進めている防災教材も活用し、講演後には多くの質問も出ました。

翌7日(金)には、毎年行われている津波避難訓練にバンダアチェからの2人の学生たちが参加しました。地区の一般家庭に外国人が滞在しているという設定で訓練を行い、津波警報を伝える防災無線のサイレンを合図に、町内の高台に設置された避難所へ徒歩で避難しました。また、警報が解除されるまでの間、高台にとどまることや、避難所の非常備蓄品に何が備えられているかなど、津波常襲地帯の知恵を実践的に学びました。

錦中学校における津波被災交流会の様子

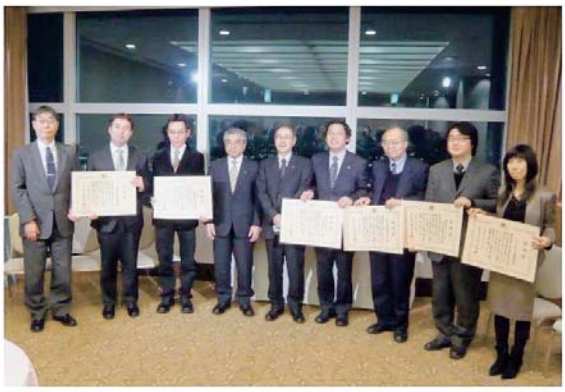
津波避難訓練に参加するバンダアチェの学生たち

No.178（2008年３月）12ページ

災害対策室が新潟県知事から感謝状を贈呈される

２月４日(月)、泉田裕彦新潟県知事から災害対策室に対して感謝状が贈呈されました。これは、2007年７月16日に発生した新潟県中越沖地震について、新潟県災害対策本部が行ってきた活動への災害対策室の支援に対するものです。

災害対策室では、新潟県中越沖地震の発生当日から新潟県庁に入り、専門的知見から災害対応支援を行ってきました。特に、発生翌日の新潟県災害対策本部会議において、知事からの「災害対応の状況をわかりやすく地図化できないか」との要請に応じるかたちで、発生翌々日に産官学民のメンバーからなる「地図作成班」を新潟県災害対策本部内に結成しました。



感謝状贈呈式にて（左から２番目が木村災害対策室員）

地図作成班は、日々刻々と変わる災害対応に不可欠な「通水復旧図」「災害状況図」「仮設住宅位置図」などをオンデマンド形式で作成・提供しました。８月10日の活動終了までに約200件の地図を作成し、地域ニーズを反映した災害対応の実現に大きく貢献しました。

この活動は「平成19年新潟県中越沖地震復旧・復興GISプロジェクト」という、GIS（地理情報システム）を利用した効果的な災害対応の仕組みを考える新たな「知の創造」プロジェクトに発展しており、災害対策室は、京都大学防災研究所、京都大学生存基盤科学研究ユニット、新潟大学災害復興科学センター、横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センターのメンバーとともに、このプロジェクトも支援しています。

No.178（2008年３月）13ページ

第36回、第37回防災アカデミーを開催

第36回防災アカデミーが、１月10日(木)、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと開催され、鷺谷　威環境学研究科教授による「ひずみ集中帯～内陸大地震の謎を解き明かす鍵？～」と題した講演が行われました。

中部地方を縦断する「新潟・神戸ひずみ集中帯」は鷺谷教授らがGPS観測によって発見したもので、2004年中越地震、2007年中越沖地震と、この帯の中で被害地震が連続発生したことから、今、大変な注目を集めています。今回の講演では、ひずみ集中帯とは何か、そこで何が起こっているのか、といった内容について、基礎的な物理法則と観測事実にもとづいた説明がありました。「日本列島全体のひずみのうち半分がひずみ集中帯に集まっているが、残り半分はそれ以外の場所が担っている。地震に対する備えはどこでも欠かせない。」という講演に、114名の参加者は気持ちを引き締めていました。

講演する鷺谷教授

講演する高橋准教授

続いて、２月18日(月)には、第37回防災アカデミーが開催され、高橋誠環境学研究科准教授による「スマトラ津波と復興　～私が災害研究に惹かれたわけ～」と題する講演が行われました。

環境学研究科は文理融合の体制でスマトラ津波による災害過程の調査を進めています。高橋准教授はその中心メンバーとしてこれまでに５回現地に入り、主に巨大災害からの復興に関する問題点についての調査を行ってきました。今回の講演では、現地調査からわかってきた住宅再建問題や、海外援助のあり方について、豊富な事例をふまえた話が展開されました。

平成 19 年度・地震防災訓練（10 月 10 日実施）について寄せられた意見

- 安否確認の訓練だけでなく、有事の際の他の行動をシミュレートできるような訓練ができればいいと思います。
- 英語の授業があったのですが、教養教育院から配布された資料には、遅刻してきた学生に対しての対応方法が書かれていなかったように思います。各教室に、地震が発生したので、ここに避難するようにという指示が書かれたものを置いておき、それを黒板の真ん中につるせるようにするとかいう方法を取った方がいいかもしれません。グリーンベルトに避難しましたが、遅れて避難してきた学生に対応できるように、グリーンベルトの入り口に机とカードを用意することが考えられるのではないかと思います。
- 屋外放送は聞こえなかったが、室内のスピーカからの館内放送が明瞭に聞こえた。私は連絡通報班長を務めているが、訓練の手順では、隊長から指示を受けて、副班長に「安否確認等調査票」の回収の指示を与えることになっていたにも係わらず、私が隊長からの指示を受ける前に、館内放送で直接、調査票を回収せよとの指示が流れた。この指示を受け、私の判断で、隊長からの指示を待たずに、副班長に電話で回収の指示を出した。その数分後に、対策本部から隊長に電話連絡が入ったが、本部は、館内放送で調査票回収の指示があったことをご存じなかったようである。　IB 館西棟 7 階の学生相談室？等の調査票を「IB 館情報科学研究科」で回収すべきかどうかわからず、今回は回収しなかった。全学共用スペースにおける連絡通報体制を明確にしておく必要がある。　IB 館西棟 6 階の研究室が、IB 館南棟 3 階の会議室でゼミ中であった。彼らの安否確認を誰が行うべきか（IB 西 6・7 階担当副隊長か、IB 南 3 階担当の副隊長か）が明確でなかった。今回は、IB 西 6・7 階担当副隊長（の代理）がゼミ中であることを把握していたので、彼が確認を行った。
- 担当専攻ではないので事務連絡による行動にとどまった。消防署の AED 講習は、他の機会で受講しました。しかし、救命講習は、繰り返し受験するのがよい、1 度では、AED を使用する場面では、私だとできないと思う。ただ、職員全員がどんなものか知る上では、大変よいと思います。
- 附属図書館ですが、貴重書室のハロゲン消火装置についての説明が不十分だったように感じます。　私は昨年や一昨年の訓練時に説明を受けていましたが、今年入ったばかりの方も多いので、改めて御説明いただけるとよかったと思います。特に、使用にあたって注意を要する設備に関しては、繰り返し説明があっても良いと思います。　ささいなことですが、今回気になったので書いてみました。
- 防災放送のアナウンス後に動物実験棟の館内にアナウンスしますが、飼育室のほとんど（20 部屋以上）が聞こえないため、正職員数名で館内を走り回っています。情報の伝達方法（例．放送システム、緊急避難表示灯等）を根本的に考え直す必要があるかと思います。例年同様の意見を書いているつもりですが、改善されていないようです。同様に火災の場合も火災報知器は聞こえません。今回につきましても事務の担当掛に相談したところ、目視で結構ですとコメントされました。実験動物棟は地下 1 階から 7 階の機械室まで、職員（常勤・非常勤）、外注職員の 20 数名以外にも利用者が最大 40 名を越えるような施設で正職員数名で対応するのは困難かと思います。また、いくつかの利用講座の職員や学生は訓練のことを知らないとも聞きました。以上、大学の中央では訓練によって改善が図られたかと考えがちですが、末端の方では例年のごとく全く改善されていないようです。
- (1) 避難場所となっている豊田講堂前広場では、指示者の音声が殆ど聞き取れなかった。避難場所周辺には、緊急バッテリーで駆動し、電池式のマイクからワイヤレスで放送できる、何基かの固定拡声器が必要ではないか。本日の状況では、緊急の時に集団として統率のとれた行動を取ることは難しいと感じた。(2) 地震発生を伝え

る屋外放送（サイレン？）は、私の聴いた限り、地震発生から5分後以上たってからであった。実際の場合も、このようなタイムラグがあるのでしょうか？また、少なくとも訓練時は、地震が発生したことを直後に伝える工夫が必要でないか。私の研究室では、所定の時刻（10時37分の数分後）に避難を始めたが、それに際しては、地震の派生を伝える外的な連絡 / シグナルはなかった。

- “部局災害対策本部設置報告”等をFAXで送信しようとしても、お話中ばかりでかなり時間がかかりました。実際に災害が起きたとしたら、非現実的な手段だと思われるので、訓練の段階から別の手段（今年から防災無線でも報告でしたが…）で実施しないと、的確な行動がとれないのではないかと感じました。
- 『スピーカーの放送は（音が小さい上、反響して）聞こえない、（サイレンは何となく聞こえたが、何のサイレンだかわからない（トラックのバック音に聞こえた）、何をしゃべっているのか分からない）、地震発生のFAXは予定どおりに（発生後即）送信されてこない、避難場所に行っても殆ど人がいない、緊張感もない。』という訓練だったので、仕事で忙しい中、訓練する意義を感じなかった。10月10日に『防災（避難）訓練が行われる』ことが事前に周知されていたのでこなしたようなもので、本当に地震が発生した場合には何も役立たない気がする。なお、地震発生時に電話、FAX、インターネットが通常どおり使用できるとは到底思えないので、電話、FAX、インターネットで連絡をとっている現状には疑問を感じる。
- メールは無言電話である。非常時においてはパソコンでメールを見なかったらおしまいである。やはり、スピーカーとかテレビがまず一番伝達としてはよい。次にメールとか電話で地震情報を流すのがよい。安否の確認を各人がメールで送信してくれとあったが、現場の責任者がまとめた安否を報告するのが一番よいのでは安否の確認、報告の仕方については戦争中の空襲で爆撃をうけた当時の報告システムが非常時の参考によいのではないか台風、水害など、どのように被害の報告システムを確立しているか、近くは新潟地震のときどのように現場の人たちから報告を受け救助活動へと動いたかを聞くのがよい現場は部屋の中で指先でパソコンをたたいているほど簡単ではない
- ○避難場所での指示用のアナウンスが全くきこえなかったです。○スピーカーは聞こえるときは、音がわれています。音は低い音程方がいいかとおもいます。高い音の方が伝わりやすいですが、言葉は、低音の方が聞きやすいかと。
- 私は医学部に所属しているのですが、実際に地震が起きた場合、自分たちの安全確保後、運ばれて来る患者さんや、避難してくる住民の方々への対応を考えなければならないと思います。以上のような点を踏まえた災害訓練の実施を検討して頂きたく思います。
- 情報科学研究科棟で授業をしていた教員から一斉放送が聞き取れなかったと報告があった。・実際には、一斉放送よりも早く地震を感じるので、部局では一斉放送とは関係なく対応することになる。・安否確認では、連絡が取れない方も相当数いると予測される。そういった方への対応をどうするかが問題である。・地震規模にもよるが、災害対策本部の設置場所を屋外に置くことも考えておく必要がある。
- 10：40分ごろに放送等で地震の連絡があるのかと思ったが何もなく、時間が来たらぞろぞろと豊田講堂の前に集合しただけで、具体的にどのようにすればよいか分からなかった。事前に聞いていたことは、10：40分ごろに地震の連絡があるので、豊田講堂の前に行ってくださいということだけで、段取りの説明が徹底していないように感じられた。豊田講堂の前における安否確認も担当の人が、不明で出来なかった。
- 17年度と思われる緊急支援物資の水とかが保管されていますが、すでに賞味期限をすぎているとおもわれます。新しいものに対応していただいたのでしょうか？
- 1年に1回の訓練のため、自分の取るべき行動がわかりません。今回も訓練にあたり、事前の確認にかなりの

時間を要しました。スムーズな行動をするには、年２回程度必要とは思いますが、今後も継続して実施していただきたいと思います。年に１度の訓練なので毎回真剣に取り組んでいますが、今後も気を緩めることなく参加したいと思います。毎回、訓練の内容が充実し、関係の方々のご尽力のおかげと思っています。ただ、避難訓練のみ参加の職員には、真剣さが感じられませんでした。また、日常業務優先で訓練に参加していない職員も少なくないようです。年に１度の訓練ですので、できるだけ多くの職員が参加できる体制と、職員個々の意識改革を望みます。

- HP をよく見たらのっているかもしれないが､他部局で作成している安否確認表や､ぱっと見てわかる初動マニュアルみたいな物等を掲示してダウンロードして利用出来るようにしていただきたい。
- いざという時に、非常に訓練の有無が重要だと考えます日頃から防災に心掛けて、備えあれば…という状態にしておきたいものだと思います。
- いざという時の行動のついて考えるよい機会になりました。全学放送が一番早く耳に入りましたが、内容は聞き取れませんでした。（図書館の五階から）そのあとの館内放送はわかりやすかったです。普段から地震に備え、身の安全を確保できる場所や避難経路を確認しておこうと思います。
- この部局ではサイレンが聞こえた人はいませんでした。　10：40 からと聞いていたので時間を見て人が集まり始めました。メールが届いたのが 10：45 でしたので、メール連絡を待たないで移動し始めた人がほとんどです。メールはいつもチェックできるとは限りませんので情報の伝達方法を検討してほしいと思います。
- サイレンも放送も全く聞こえませんでした。建物内にも放送が流れるようなシステムを作った方がよいのではないでしょうか。
- ちょうど第二体育館で健康・スポーツ科学実習（全学教育）の授業があったので、避難カードを学生に欠かせる訓練をしようとカードを用意して待っていましたが、まったく聞こえませんでした体育館の外へでるとようやく聞こえましたが、中はダメです何らかの対策が必要であると感じました
- テニスコートへ避難した後、何の指示もなかったので、まとめる人がいた方がよかったのではないかと思う。
- どうせ訓練を行うのなら、もっと緊迫感をもって臨むべきだと思う。もちろん個々の気持ちの問題と言えばそれまでだが、組織的に本気で取り組むという姿勢もより必要に感じた。
- ポータルは使いづらいです。全学 ID が必要では、いざというとき出先などで使えません。
- メールでの連絡は、受信するまでに時間遅れがあることを考えれば、緊急時に適切な連絡手法ではないと思う。
- 安否確認システムの入力について：携帯電話から試験入力したが、任意入力項目を未入力ですます場合にその都度「登録」を入力しないと次に進めなく、中途でやめた場合は登録が完了しないシステムであることを、事前に理解していない人が多く、入力完了したつもりでも登録されていないことが多く見受けられた。
- 安否確認のサイトの urlhttps://mynu.jp/k/ の最後の / が無いと docomo の端末から入ることができず､混み合っていて、アクセスできない旨、画面に表示されます。サーバーの仕様かもしれませんが、注意の必要があると思います。気がつかず何度もアクセスしました。緊急時に入力しなければならないとすると、mynu.jp のみでアクセスできるぐらい容易なサイトが好ましいと思います。また、password 入力画面で入力した文字が全く見えません。PC からの入力ならともかく､携帯からの入力､特に非常時の入力は無理だと思います。改善ください。
- 安否確認の連絡の仕方など、もう少し緊急時に即した簡便な方法を考えた方がよいのでは？避難訓練時の屋外でのハンドマイクの声は指向性があって、居る場所によっては指示がよく聞き取れなかったので、工夫が必要。
- 安否入力システムが使いにくい。携帯から入力するには敷居が高い。事前に PC から全学 ID 認証して携帯アドレスにメールを送り、そのメールで携帯の ID を事前に登録させておくべき。

- 医学部では廊下では放送がなっていた気がしますが、事務室では放送が流れていなかった気がします。
- 医事課（外来棟事務室）については、院内放送が聞こえません。実際の災害時にはどうなるのでしょうか。
- 屋外スピーカーによる放送が聞こえなかったため、スピーカーの設置台数を増やして欲しい。
- 屋外スピーカーの改善を希望します（今回も内容が聞き取れませんでした）。
- 屋外放送の他に建物ごとの館内放送設備が整備されるとより放送内容を周知できるかと思います。また、研究室等の安否確認用紙については、地震の緊急時に実際回収出来るのもであるかは分かりませんが普段から常備しておく必要があるものでないかとも思いました。
- 何のために電話による情報伝達をするのか分からない。意味がないので、やめた方が良い。電話がなかなか掛かって来なかった。電話による連絡が来てから避難することになっていたため、避難が遅れた。「本番」では早く逃げなければならないのに、違和感を感じた。電話が来たことを最後に本部へ知らせる役だったが、本部が話し中でなかなか繋がらなかった。電話連絡網に研究生等が含まれていない。連絡網の不備である。実際の避難場所まで避難した方が良い。避難経路や障害物の確認をやっておいた方が良いから（特に名大に来て間もない人や留学生のために）。
- 外の放送が聞き取りにくく、避難訓練があると知らなければ、多分気づかなかった。
- 館内放送があったかどうか分かりませんでした。午後の部でお話があったように避難訓練もあわせて行ったほうがより良いと感じました。お疲れ様でした。
- 共同教育研究施設地区、相好研究実験棟に居室を持つが、緊急放送の音が届きにくく実際の場合には役に立たないであろう。スピーカーの増設を望みます。
- 教職員を消防隊などの役割に割り振っているが、実際に大地震が発生した時にそれが機能しうるか十分に検討の余地がある。たとえば、出張等で欠員がある場合どうなるのか？また負傷などで役割を果たせなくなる場合どうするのか？特に対策本部が機能出来ないほどのダメージを受けた場合に情報集約などどうするのか？大震災直後の混乱のなかで組織的な避難・対策を可能にするためには、実際の被害を想定して役割を割り振り、各員にその遂行を徹底させる必要がある。現状では、役割の内容吟味および周知が十全ではなく、おそらくは各職員は自分の研究室単位の避難誘導・安否確認は実施するであろうが、建物全体へのフォローは十分になされないと思われる。訓練の前に、書面だけではなく、各部局単位で説明会を開催するなどして行動内容の具体的な検討・周知が重要と考える。また、大規模な震災の場合、上記のような組織だった行動は不可能と思われる。その場合の対応（大学のコンタクト先、集合場所など）を職員・学生の個人に周知させることも必要と考える。
- 業務中だったので特に注意して聞いていなかった。
- 緊急時に ID 番号やパスワードを入れる安否確認は辞めて欲しい。パニックに陥っているかもしれないときに自分の ID やパスワードなんか探していられない。停電になっているかもしれないし。
- 緊急地震速報（もしくはそれに類するシステム）の利用を検討していただけるとありがたいと思います。実験中に実験をやめるとか、大学では家庭よりも役に立つ場面が多いように思います。
- 訓練ということで、皆さん冷静にマニュアルに沿って行動していたが、実際に地震が発生したときにどこまで今回のような行動がとれるか心配である。FAX、メール、電話での対応が実際に可能なのか。対策本部も室内に設置するのではなく、外部に設置すべきでしょうし、避難訓練を別にするのではなく、午前中の安否確認と同時に行う等、部局としても来年の訓練に向けて改善したらどうかと思いました。
- 訓練ということで、少々緊張感に欠けていたように思います。安否確認システムですが、実際に地震が起こった際、果たして入力する余裕があるのか疑問に思いました。

- 訓練とはいえ、メールで地震発生を知らせようとするのは無理があるのでは。予定時間が過ぎてもメールが届きませんでした。
- 訓練と災害時は違うが、避難場所の確保がわかったことや、防災への意識が若干高まったことに意義があった。
- 訓練なので実際やることが多いのは仕方ないと思うし、訓練は、やっていく必要があると思いますが、例えば一事務員として、まず何をやればいいのかわかりません。状況判断して、指示を待つ事になると思うのですが。。伝達の手段としては、防災無線はよく聞こえませんでした。館内放送はうまく使用できました。安否確認システムというものをもっと広め、利用できるようにすると良いと思います。
- 訓練の内容自体が良く理解できなかった。まず電話での連絡を待つ必要が有り、その後建物内の人員数を確認し、最後に避難という順は不可解だった。
- 訓練は実際に地震が発生したときのための準備ではあるが、訓練とばかにして真剣に取り組まない人がいるのは仕方がないことで。しかしながら、訓練は必要なことであるのは間違いないです。私のように安否情報システムを知らない人もいるわけですし、今後も訓練は徹底してやるべきと思います。
- 訓練を積極的に実施していることを大変評価しています。また、携帯電話から使える安否確認システムもとても面白い試みだと思います。
- 訓練を目的とする訓練は時間の無駄。訓練は、実際の場面での不備を洗い出すためのものと捉え、訓練での反省点を申し送り、改善する努力が必要。訓練の準備にかける時間より、訓練の後で改善にかける時間こそが有効。
- 訓練開始の放送がほとんど聞き取れなかった。同じスピーカーを使って、地震発生数秒前に緊急地震速報を放送するとしたら聞き取れないので、別の手段を検討してほしい。
- 建物の中に、放送用のスピーカーがあると便利だと思います。大地震のときには、近くから聞こえてくる音声が一番安心できるような気がします。
- 建物内に災害対策本部を設置している。現実にはまず自らの身の安全を図り、建物外へ避難するはずである。屋外に対策本部を設置し、統括本部との連絡はトランシーバー等で対応することをご検討いただいたらいかがでしょうか。また、事務局が災害対策統括本部、部局が災害対策本部となっており区別しにくい。部局は災害対策支部としたほうがわかりやすいと思いますが。
- 現在の訓練では安否確認が主要項目になっているが、本当に起きたときにはいつの時点で避難させるのか、いろいろな指示はどのように出すのかなど不明な点が多い。（電話、電気はとまるものとして）人数確認に回るまで学生を教室にとどめておくのでしょうか。避難経路などは指示されていませんが、教員の判断としても建物をよく知らない先生も講義に来られていると思うのですが。
- 現在われわれが暮らしている医学部基礎研究棟２階は震度５で２階以下はつぶれると聞いています。今行われている訓練は生き残れたことが前提ですが、なんとなくみんな逃げようにも逃げ場がない、きっと苦労して得た実験結果とともに死んでいくのだろうなとあきらめています。死んだかどうかの情報確認システムよりも前に、なるべく怪我をせずに生き残るために、現在の状況で地震が起こったときに具体的にどんな行動をとればいいか、という指導がもっとも実際的のような気がします。
- 現実から乖離した防災組織が組まれているように思います。訓練はスムースに行なわれたようですが、実際の災害時に機能するかどうかが疑わしく思われます。
- 今回の救助袋による降下訓練のように、参加者を多くして、職員の参加意欲を高めるようにしていけば、防災対策の推進につながると思います。
- 今回初参加しました。こんなに派手にやるとは知りませんでした。附属図書館での参加でしたが、ここまでや

るなら利用者への周知が直前だけでは少ないように思います。きちんと分かりやすく掲示し、ウェブサイトにも掲載すべきだったと反省しています。また、訓練が1年に1回では少ないように思います。（去年は出張中で参加できなかったが、そのまま防災について何も知らないまま1年たってしまいました。　その間に何かあったらと思うとちょっと怖いと感じました。）事前の説明は文書で渡されましたが、意味が殆ど分からず、何をすべきかを口頭で質問してようやく理解しました。実際にやるべきことは単純明快で、当然なことのように思えましたが、文書からはちっとも読み取れず、口頭説明の大切さを痛感しました。まだマニュアルに、実際の現場では実行不可能であるかもしれない行動が記載されているようです。例えば、1. 普段2階にいる事務員に、4階まで避難経路である階段を利用して上がるという避難者と逆方向の動きをして避難誘導をせよとなっている。　（人の流れに逆らって2階分を階段で上がるのは困難であるし、危険。また避難誘導が必要であるような命の危険が差し迫ったときに、入口とは逆方向に長距離を進むのは、よほどの職業人でない限り難しいと思われる。）2. しかも同じ建物には普段5階にいる事務員が多く存在する。3. その5階にいる事務員の割り当てが2階まで降りてきて空調等を止めよ、となっている。自分が生きているうちにこの地域に大きな地震が来るのは間違いなく思いますので、しっかり備えをしていきたいと思います。

- 今回避難訓練を初めて実施したが、避難にかかる時間は想像より短く、逆に避難先での安否確認が想像以上に混乱した。全学で実施されている安否確認訓練も実情に即し見直すべきだと思った。
- 今年は非常に力を入れて避難訓練を行おうとしているのがよく分かった。災害時は名簿の紙を各部局が準備していても、棚が転倒してしまい取り出すことが出来ないこともありうるので、大学の本部がどの学部も統一して記入する紙を準備しておき、それを避難した場所で配って手書きで記入する方式をとった方がいいと思う。また、研究室単位で安否情報を提出するよりは、一人一人が紙に記入し、学部単位で決まった場所（所属を書いてあるダンボール箱等を用意して）に提出する形をとった方が良いと思う。責任者を決めておいても、その人が怪我をしてしまったら、何も先に進まなくなる可能性があると思います。次回やるときは、前もって準備し、大学全体で一斉に避難訓練ができるように、計画してほしいと思います。役割分担を決めるなら、避難訓練最中に泥棒が入らないよう見張る係りを決めるぐらいの気持ちでやってほしいと思います。講義との関連からすると、昼休み30分前くらいにはじめれば、講義自体に大きな影響を与えないと思います。私自身学部時代他大学にいましたが、避難訓練は、大学で一斉に行い、昼休み20分前から行われていましたが、避難場所まで15分かかる場所であっても次の講義に何の影響もなく、毎年、消火器使用訓練や4階から滑り台でおりる訓練まで参加していました。
- 市内で災害に遭ったら、「名古屋大学災害対策室」のウェブサイトに行けば、有益な情報がすぐに得られる、というのを希望します。日頃から、名古屋大学の防災意識を高めるために、ウェブサイトのトップページに「避難方法」などを掲載した「quick link」のページを作ってはいかがでしょうか？防災訓練に関する情報が災害対策室のウェブサイトの「学内ページ」にありますが、実際に災害が起きたときには、学外からもアクセスできるような体制がとられているのでしょうか。わたしは、12年前に阪神大震災を経験しています。そのころは、インターネットが今ほど有益ではありませんでした。当時を振り返ってみると、なんて情報が少なかったんだろうか。と思います。例えば、避難所はどこがあるか、などは口コミで聞くしかありませんでした。今はケータイから情報を仕入れることができます。人がパニックに陥ったとき、すぐにアクセスできるといった、簡単に情報にアクセスできるような仕組みを、名古屋大学で立ち上げていただけると、大変ありがたいと思います。ご希望の意見とは違うことを書いてしまったかもしれませんが…。
- 私は大学院学生の頃、東北大学に出入りしている期間に宮城県沖地震を経験した。この時、研究室は如何に危

険なものに満ちているかを知った。大学の人間は地震に対し多くのことを考えて準備しておかないといけないと思います。持続的な訓練や防災対策は重要だと思います。教授会等での説明は時間が限られているかと思いますが、一つでも２つでも神戸大震災の時の神戸大学でどのようなことを経験したか、など実例を話していただくとよいと思います。

- 事務局での説明会が判りにくい。（例年）
- 事務局では、職員テニスコート前に避難しましたが、その後、何も指示もなく。ただ、皆が集まっただけで終わってしまいました。多分、防災体制では、各班ごとに任務があるはずで、この期に班毎に災害が起きた際に何をするのか確認し合うなどした方が良いのではないかと思いました。また、災害発生時にすべき行動マニュアルを簡潔にまとめ、配布した方が良いのではないでしょうか？各自役割分担もあり、マニュアルも１パターンでは済まないと思いますが、ぜひ、検討方よろしくお願いいたします。
- 事務局の一員として避難訓練に参加させていただきましたが、率直に言わせていただくならば、とても避難訓練と言えるような代物ではなかった、というのが正直な感想です。施設管理部の説明会に参加したときにも意見を言わせていただいたのですが、実際に地震災害が発生したことを想定した訓練とはとても思えません。具体的に例をあげれば、男女共同参画室や文書管理室の避難場所が本部前のテニスコートであったり（両室は農学部のごく近くにあるのにもかかわらずです）、テニスコートに避難しているのにもかかわらず、安否確認の報告はファックスでするよう指示があったり、倒壊する危険のある建物のなかに引き返して危険を顧みずにファックスしなければならないのでしょうか？　また、ファックスで報告していた方にお話を聞いたら、回線が全然つながらなかった、とのことでした。他にもいろいろあったのですが、今回の避難訓練に対する全体的な印象として、「訓練をしています」というポーズをとっているようにしか思えませんでした。実際に大地震が起きたとして、今回の訓練が活かされることは皆無だと思います。さらに言わせていただくならば、防災といえばこの地区では地震が確かにクローズアップされるのは致し方ないとは思いますが、他にも火事であったり水害であったり、備えるべき災害はあると思います。これらの災害への対策については、どのようになっているのでしょうか？　たとえば、学生の実験中に爆発事故があり、改築途中の建物の中にあった建築資材に引火、大火事に発展したような場合、当該建物にいる人の避難経路は？　周囲の建物にいる人の避難行動は？　こういった訓練はなされないのでしょうか？大学内には管理されているとはいえ、危険物が多々あります。災害発生時にこれら危険物の処理方法は万全なのでしょうか？もちろん、想定されうる全ての災害に対して訓練をせよ、という話ではありません。あくまでも意識の問題だとご理解ください。あまりにも今回の避難訓練がひどいものだという印象を持ったので（訓練の全てを見たわけではありませんので、自分の見た範囲での話になってしまいますが）、長々と意見を書かせていただきました。災害発生時に、一人でも多くの教職員、学生、その他学内にいる関係者が無事故で助かるよう祈っています。
- 自分は問題なかったが、放送が入らない建物があるので、問題である。今回は晴天だったので救助袋（4階）で避難する訓練を数名の学生が行ったが、おりる時間が２分近くかかった。実際に行えたのはよかったが、現実に避難するには問題だと感じた。
- 実際に大地震が起こった時に、現在の安否確認システムが有効に機能するかきわめて疑問に思われる。
- 処々の判断基準を周知させていただきたい。建物の外観から入室を禁止する処置（例えば窓ガラスの破損箇所を発見したときは内部の損傷を確認するまで中に入らない）など。火災発生にそなえて消火ポンプの電源が確保できているかなどの点検方法電気、水道、ガスなどのライフラインの点検箇所と元栓の開閉場所避難経路と迂回路怪我人の発生時の体制など、など実際に発生する可能性のある事態に対処できる体制を整えてください。

- 食料等備蓄用品を本館の倉庫に保管してあるが、避難場所の陸上競技場に保管する方が、よいのではないかと思う。（避難場所ですぐ使用できるため。）
- 診療中であった。放送が流れたのはわかったが、ほとんど聞き取れなかった。
- 震災時等の救急外来患者の受け入れ体制、時間内外来患者の避難誘導について、検討すべきでは。
- 先ほど、各項目に回答しないまま次へ進みましたら、登録されてしまいました。すみません。講義室で授業中のとき、学生にどのように指示するのか、先生方はおわかりでないと感じます。講義の継続･中止は誰が判断し、どう連絡が入るのでしょうか。いきなり中止しても、地下鉄は安全確認がとれるまでまず動かないでしょうけれど､学生には情報提供しないのでしょうか？名大駅が混乱しますね。講義室に関しては､安否確認だけでなく、こういった現実に即した対処について、先生へわかりやすく伝えていただければよりよいと思います。
- 全館放送がかかったのはわかったが、研究室内にいると明瞭に聞き取れず内容が全くわからなかった。
- 総括本部と部局間の連絡体制が今年度よりFAXと防災無線になったが、FAXの連絡はタイムラグがありまた、頼りの防災無線はハード的に問題がある（時間指定等）、今回一番確実な方法はメールであったが、インフラが壊滅の場合機能しないので、今後の検討課題か。安否確認の現在数は確認出来るが、全体数の把握は非常に困難である。また確認作業に消防隊を活用しているが、今年度より建物単位で編成を行って貰った関係で、他部局の構成員も含まれるが安否確認情報は部局単位であるため矛盾を感じる。
- 地震が起きた後に放送してもあまり効果はないのではないかと考えます。数秒でもかまわないので、事前に予知情報を放送できれば被害は大幅に減少するのではないでしょうか。
- 直接には訓練情報は聞こえなかった。かなり立ってから、研究所事務から連絡があって避難訓練に参加した。研究所でも直接地震発生の放送が聞こえるようにして欲しい。
- 直前まで避難連絡は放送されるものと思っていた。
- 年１回では、なかなか重要性が身に付きにくいと感じました。
- 年を追うごとに、訓練内容が充実していきたいへん有用なものになっていると思います。今後も地震発生に備えて続けていってほしいと思います。今年の問題点は「避難訓練」と「内線電話での情報伝達訓練」の両方を行ったため、「既に避難をしていて電話連絡できない」「電話連絡をするために避難できない」という状況になりました。このため、来年度以降は「避難場所での安否確認」もしくは「携帯電話等を使った安否確認」などにした方が効果的だと思います。
- 避難訓練の学生数確認のための、名簿は常に避難用具などと併せて準備しておくべきかと思いました。また、各建物にいる学生については、避難訓練で集合場所は把握していますが、昼休みなどで生協・食堂などの建物にいる学生はどこに一次避難するのでしょうか。大学校内は、避難集合場所でなく、各学生は帰宅することになると記憶していますが、帰宅させる前に集合、直接安否確認をするために、何処に集まればいいかなど、常に示しておく必要があるかと思います。
- 避難訓練の実施を知らなかったので、事前に周知を徹底してほしい。抜き打ちの意味はなくなるが、事前に知っておくことは実際に地震が起こった際に有効であると愚考するので。
- 避難訓練をしたがその後の指示が無いので適当に解散した。これについては解散時間を指示しておいて欲しい。
- 避難訓練をするというアナウンスはなかったように思います。もし協力要請があれば参加します。
- 避難場所として指定されている場所は､山の上の地区では､野球場ではないかと思います。非常事態の場合には、体育館がかなり有効利用されるべきであると思います。（屋外では対応できない事項（冬や雨天の場合））名古屋大学の体育館についてですが、山の上の新体育館は耐震が確保されているのではと思います。一方、教養教

育等地区の第一、第二体育館は耐震が確保されておらず、耐震に耐えうるように全面的な建て直しが必要であると思いますので、検討してください。

- 避難方法、安否確認方法を全学統一し、それらを学生教職員に周知されるようにして欲しい。
- 部局毎ではなく建物毎の避難訓練をしてほしい。（それが最も重要）
- 兵庫県南部地震を神戸大学で経験したが、今夏避難訓練として想定したような地震規模で、ポータルなどが平常稼働しているとは思えない。安否確認の手法としてどこまで有効か大変疑問である。
- 放射線関係の部局では、本訓練とは別に訓練を行っています。今回は日も近く、放射線関連の訓練の方については事前準備していたものの、本訓練に参加するという連絡を頂いたのは直前でした。小部局や教室系技術職員、教員等の事務連絡メーリングリストに入っていないところ等は、連絡が来なかったり、来ていても自分たちが参加するものなのか否かが明確ではない時があります。また、今後の課題として、両方の訓練を統合して行えるとよいかと思います。
- 放送は昨年同様全く聞こえませんでした。メイルは時々チェックしますので、それで知りました。実際に地震がくれば気付きますが、数分前の予知情報はこの状況ではまったく聞こえず、対処不可能と思います。
- 放送も良いが、室内でコンピューターに向かって作業をしている人にとっては、メールでの連絡の方が内容が確実に伝わると思います。もちろん、ネットワークが故障してしまえば使えませんが、それは、放送でも同じこと、メールでも送るようにしておいた方がよいと思います。
- 防災意識を高めるために、継続した取り組みが必要なので、今後も訓練が必要だと思います。今回は、屋外の非常放送や館内放送がほとんど聞こえず、実際大地震があった場合、皆さんはもっとパニック状態になっていると思いますので、スピーカーの設置場所や設置本数、音量等、見直しが必要かもしれないと思いました。
- 防災無線が聞こえなかった
- 本当に災害が起きると電話、FAX、コンピューター、さらに水道、電気などのライフラインも止まる。グループとしての消防隊の編成や安否確認ももちろんできない。まず個人、個人の安全をどう確保するか、また、少しづつ電気などのライフラインが回復した場合、どのような順番を追って大学と連絡を取るのか、大学の機能回復はいかにしていくのかきちんとしたマニュアルがまず大事です。淡路・阪神大震災の時、丁度阪大の非常勤講師を引き受けておりましたが、大学としての機能回復に右往左往でした。一部の職員、学生は道路、電車が寸断され登校不可能、校内の火災もあり、取りあえず数日後に水のない教室で授業始めましたが、大変でした。ちなみに常時していた災害訓練はほとんど役立たなかったそうです。大型の東海沖地震がきた時を想定したマニュアルは訓練より重要です。
- 本当に深刻な地震が発生した場合と、この訓練の状況が大きくかけ離れているだろうと感じます。最初の激震に対して、どのように身を守るか、についてシビヤーに考えておいて、その行動がとれるかどうかを試験すべきでしょう。
- 本部にいましたが、放送が全く聞こえなかったのが残念でした。また、学生に何かあったら大学側の責任も問われかねないので、可能な限り先生方の協力を得て、学生も巻き込んで訓練に参加できるとよいと思います。起震車や消火器の訓練は今後とも是非続けていってほしいです。
- 名古屋大学ポータルでは携帯電話にて入力をしましたが、携帯電話での入力に慣れていない場合にはかなり入力が面倒である印象を受けました。（全学 ID やパスワードが長い為）ID やパスワードを数字のみに設定できるともっと楽にかつ迅速に入力できると思います。
- 余震をおそれる状況の中で、避難者名簿に記入したのち、避難するということが可能かどうか疑問に思う。

- 理学館の講義室にいましたが、何もサイレン、放送案内等が聞こえませんでした。
- 理学部では、ほとんどの人が訓練開始の放送前に避難行動をとっていたが、放送が始まっても音量が小さいのと反響してしまうせいでほとんど何を言っているのかわからなかった。
- 理学部では、避難訓練、消火活動、放水活動、非常食の試食会など教員、事務員、学生のみんなが参加できるように考えられた防災訓練になっていたと思う。しかし、訓練開始の放送は、館内、屋外ともにほとんど聞こえなかった。
- 理学部全体として、避難訓練を実施いたしました。屋外防災放送は聞こえないので、地震注意情報時のみとし、今後は必要ないと思います。実際の地震発生時には、各自保安措置、避難行動を自主的に行うと思います。現在は、全体人数と安否確認人数を本部災害対策統括本部に報告するようになっておりますが、全体人数がおおよその人数になってしまい、意味がないように思われます。安否確認方法について、議論する必要があると思います。よろしくお願いします。
- 理学部防災隊のメンバー（避難誘導班）として、理学部の避難場所である豊田講堂前芝生で安否確認表の回収と集計を担当しました。従って、ここでは理学部の防災避難（訓練）について意見を述べたいと思います。今回の訓練では、安否確認表を各研究グループであらかじめ準備してもらい、「グループメンバーの誰か」が避難場所で必要事項を記入し学科毎に回収・集計しましたが、実際の災害時には少し混乱するのではないかと感じました。その理由として、(1) 避難誘導班の班員が多数いるために安否確認表の回収一元化がむずかしかったこと、(2) 所属研究グループ名の記入が不確実（不記入および略称や通称名を記入）であったため、学科の構成を熟知していないと確認が難しいと思われたこと、(3)「グループメンバーの誰か」を事前に知ることができないので回収に手間取る可能性があると思われたこと、(4) 実際の災害時に安否確認表を各研究グループが持参することを期待するのは難しいのではないかと思われること、などが挙げられます。そこで提案です。(1) 安否確認表は防災隊が準備し（所属名は事前に正確な名称を記入しておく）、避難場所本部で一括管理する。(2) 事前に、避難対象者には避難場所へ移動した後、研究グループ単位で集まるように伝えておく。(3) 避難開始後、頃合いを見計らってグループの代表者（あるいは誰か一人）に避難場所本部に来るように拡声器（メガフォン？）等でアナウンスする。(4) 本部では、グループの代表として来た人に安否確認表を渡し、必要事項を記入後に再び持参するように依頼する。この時、代表者の氏名を確認しておく。(5) グループ代表者は、グループメンバーが集まっている場所に戻り必要事項を確認表に記入し、速やかに本部に提出する。(6) 本部では、記入された安否確認表を受け取り、集計する。(7) 安否確認表を取りに来ていないグループや確認表を提出しに来ないグループがあれば、随時、催促のアナウンスをする。(8) 行方不明者などについての更新情報があれば、グループ代表が本部に直接連絡に赴く。……(3) や (7) の作業は、複数いる避難誘導班の班員が手分けして担当する。思いつきで書いたところもありますので、上記の手順では問題があるかもしれませんが、とりあえず以上が提案です。